

令和 6 年 度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

札幌市監査委員

札監第 666 号

令和 7 年（2025 年） 8 月 26 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	庄 司 正 史
同	愛 須 一 史
同	五十嵐 徳 美
同	丸 山 秀 樹

令和 6 年度札幌市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度札幌市公営企業会計（病院事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 6 年度

札幌市公営企業会計決算審査意見

目 次

第 1	審査期間	-----	1
第 2	審査対象	-----	1
第 3	審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	-----	1
第 4	審査結果	-----	2
1	経営成績	-----	2
2	財政状態	-----	5
3	一般会計からの繰入状況	-----	10
4	総合意見	-----	11
	(参考) 令和 6 年度項目別決算総括表	-----	12
病院事業会計			13
1	業務の実績	-----	13
2	予算の執行状況	-----	14
3	経営成績	-----	15
4	財政状態	-----	24
5	一般会計からの繰入状況	-----	29
6	審査結果（個別意見）	-----	30
	＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	-----	33
2	予算決算対照表	-----	34
3	比較損益計算書	-----	36
4	比較貸借対照表	-----	38
5	経営分析表	-----	40
6	キャッシュ・フロー計算書	-----	42
中央卸売市場事業会計			43
1	業務の実績	-----	43
2	予算の執行状況	-----	44
3	経営成績	-----	45
4	財政状態	-----	51
5	一般会計からの繰入状況	-----	56
6	審査結果（個別意見）	-----	57
	＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	-----	60

2	予算決算対照表	62
3	比較損益計算書	64
4	比較貸借対照表	66
5	経営分析表	68
6	キャッシュ・フロー計算書	70
軌道整備事業会計		71
1	業務の実績	71
2	予算の執行状況	71
3	経営成績	72
4	財政状態	79
5	一般会計からの繰入状況	84
6	審査結果（個別意見）	85
＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	89
2	予算決算対照表	90
3	比較損益計算書	92
4	比較貸借対照表	94
5	経営分析表	96
6	キャッシュ・フロー計算書	98
高速電車事業会計		99
1	業務の実績	99
2	予算の執行状況	100
3	経営成績	101
4	財政状態	111
5	一般会計からの繰入状況	117
6	審査結果（個別意見）	118
＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	120
2	予算決算対照表	122
3	比較損益計算書	124
4	比較貸借対照表	126
5	経営分析表	128
6	キャッシュ・フロー計算書	130

水道事業会計	-----	131
1 業務の実績	-----	131
2 予算の執行状況	-----	132
3 経営成績	-----	133
4 財政状態	-----	142
5 一般会計からの繰入状況	-----	147
6 審査結果（個別意見）	-----	148
<決算審査資料>		
1 業務実績表	-----	150
2 予算決算対照表	-----	152
3 比較損益計算書	-----	154
4 比較貸借対照表	-----	156
5 経営分析表	-----	158
6 キャッシュ・フロー計算書	-----	160
下水道事業会計	-----	161
1 業務の実績	-----	161
2 予算の執行状況	-----	162
3 経営成績	-----	163
4 財政状態	-----	172
5 一般会計からの繰入状況	-----	177
6 審査結果（個別意見）	-----	178
<決算審査資料>		
1 業務実績表	-----	180
2 予算決算対照表	-----	182
3 比較損益計算書	-----	184
4 比較貸借対照表	-----	186
5 経営分析表	-----	188
6 キャッシュ・フロー計算書	-----	190
巻末資料		
1 各企業会計の法適用状況	-----	191
2 令和6年度の各企業会計における主な経理処理方法	-----	192
3 損益分岐点の説明・見方	-----	193

本意見書における記載内容の注意事項

1 端数処理

文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は切捨て）で表示し、本文の各表中の金額は、原則として、千円（又は百万円）単位（千円未満又は百万円未満は切捨て）で表示している。そのため、総額とその内訳の合計が一致しない場合がある。

比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法

- (1) 各表中の金額は、該当数値がない場合（0円の場合）は原則として「－」と表示する。
千円（又は百万円）単位で表示している場合において、該当数値があるが千円（又は百万円）未満の場合は「0」と表示する。
- (2) 増減額（率）を示す欄において、「△」は減少を表す。
- (3) 損益を示す欄において、「△」は損失を表す。
- (4) 損失又は欠損金の増減率については、損失額又は欠損金額が増加（悪化）の場合、「△」で表示し、減少の場合は正数表示している。
- (5) 以下は比率を示す欄にのみ適用する。
 - ア 「0.0」 該当数値はあるが、0.05％未満のもの
 - イ 「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの、増減率欄において皆増及び皆減のもの
 - ウ 「☆」 増減率及びすう勢比率において、±1,000％以上の数値のもの

3 消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）の取扱い

文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、財務諸表に関する数値については、消費税を除いている。

※ 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和 6 年度札幌市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査期間

令和 7 年 7 月 4 日から同年 8 月 22 日まで

第 2 審査対象

令和 6 年度 札幌市病院事業会計決算
令和 6 年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算
令和 6 年度 札幌市軌道整備事業会計決算
令和 6 年度 札幌市高速電車事業会計決算
令和 6 年度 札幌市水道事業会計決算
令和 6 年度 札幌市下水道事業会計決算

第 3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

1 審査の範囲及び主な着眼点

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和 6 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書、その他の書類（キャッシュ・フロー計算書等））とし、主として以下の着眼点により審査した。

(1) 一般的共通事項

- ア 法令及び会計規程等は遵守されているか。
- イ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ウ 明瞭性の原則が守られているか。
- エ 一般会計等との負担区分は適切か。
- オ 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

(2) 決算報告書関係

- ア 収入は適正に確保されているか。
- イ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ウ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

(3) 損益計算書関係

- ア 期間経営成績は適正に表示されているか。
- イ 減価償却費等の計上基準及び償却方法は適正か。
- ウ 特別利益、特別損失の内容は適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）関係

- ア 剰余金の処分等は適正に行われているか。
- イ 欠損金の処理は適正に行われているか。

(5) 貸借対照表関係

- ア 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- イ 資産、負債及び資本は、会計処理の基準に則り、適正に区分したうえで、貸借対照表に計上されているか。
- ウ 剰余金の経理は適正に行われているか。

2 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しに一部立会いし、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

第4 審査結果

令和6年度の各会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適正であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適正なもの、改善を要するものがみられた。

次に、経営成績・財政状態等の概要について述べる。

1 経営成績

(1) 損益

各会計の経営成績は、第1表（4ページ）のとおりであり、純利益（黒字）を計上しているのは、高速電車事業会計、水道事業会計、軌道整備事業会計の3会計である。高速電車事業会計は104億300万円（前年度と比較し3億1,700万円の好転）、水道事業会計は87億1,600万円（同5億8,200万円の悪化）、軌道整備事業会計は2,900万円（同1億8,300万円の好転）の純利益（黒字）を計上している。一方、病院事業会計は20億5,300万円（同6億2,000万円の悪化）、下水道事業会計は6億9,900万円（同6億4,400万円の悪化）、中央卸売市場事業会計は1億1,200万円（同1億2,100万円の悪化）の純損失（赤字）を計上している。

(2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計で212億1,500万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている5会計についてみると、高速電車事業会計は1,821億1,300万円と最も多額の欠損金を抱えており、累積欠損金比率も420.2%と依然として高い。

以下、病院事業会計70億7,500万円、中央卸売市場事業会計46億6,000万円、軌道整備事業会計10億300万円、下水道事業会計6億9,900万円となっている。

(3) 経常収益・経常費用

経常収益は、病院事業会計、水道事業会計、高速電車事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計で増加したが、中央卸売市場事業会計は減少している。料金収入については、下水道事業会計を除く 5 会計で増加している。

経常費用は、軌道整備事業会計を除く 5 会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は、軌道整備事業会計で前年度と比較し上昇している。また、病院事業会計、中央卸売市場事業会計、下水道事業会計では 100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第 1 表（付表）（4 ページ）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高くなっているのは病院事業会計で経常費用の 46.7%（対営業収益率 55.2%）を占めている。

資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率をみると、軌道整備事業会計、下水道事業会計が高くなっており、いずれも経常費用の 50%以上を占めている。

第1表 令和6年度 経営成績総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

区 分		病 院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
総 収 益	A	25,353	2,017	1,531	48,776	43,297	48,652	169,629
	経常収益	25,353	2,017	1,506	48,776	43,295	48,640	169,590
	(対前年度比率)	(104.4)	(98.5)	(101.5)	(101.7)	(102.1)	(100.1)	(101.7)
	うち 営業収益	23,180	1,490	775	43,340	40,751	37,615	147,155
	料金収入	22,647	1,186	773	40,601	37,997	18,976	122,183
	(対前年度比率)	(106.1)	(101.7)	(105.3)	(104.9)	(100.5)	(99.8)	(102.9)
総 費 用	D	27,406	2,130	1,501	38,373	34,581	49,351	153,345
	経常費用	27,406	2,091	1,501	38,373	34,527	49,329	153,231
	(対前年度比率)	(106.6)	(102.9)	(91.7)	(102.0)	(104.3)	(101.4)	(103.0)
	うち 人件費	12,793	225	106	4,579	4,735	2,705	25,146
	減価償却費	1,596	823	876	15,109	12,612	25,593	56,612
	支払利息	61	85	21	2,067	698	2,130	5,065
損 益	純損益 F = A - D	△ 2,053	△ 112	29	10,403	8,716	△ 699	16,283
	(前年度)	(△ 1,433)	(9)	(△ 153)	(10,086)	(9,299)	(△ 54)	(17,752)
	経常損益 B - E	△ 2,053	△ 73	4	10,403	8,767	△ 689	16,359
	(前年度)	(△ 1,433)	(15)	(△ 153)	(10,364)	(9,322)	(△ 40)	(18,074)
収 支 比 率	総収支比率 A / D × 100	92.5	94.7	102.0	127.1	125.2	98.6	110.6
	経常収支比率 B / E × 100	92.5	96.5	100.3	127.1	125.4	98.6	110.7
	(前年度)	(94.4)	(100.8)	(90.6)	(127.6)	(128.2)	(99.9)	(112.2)
前年度末利益剰余金・未処理欠損金(△) G		△ 5,021	△ 4,547	△ 1,033	△ 192,516	20,192	96	△ 182,830
前年度処分額 H		—	—	—	—	△ 20,123	△ 96	△ 20,219
処分後残高・繰越欠損金(△) I = G + H		△ 5,021	△ 4,547	△ 1,033	△ 192,516	69	0	△ 203,050
その他未処分利益剰余金変動額 J		—	—	—	—	12,429	—	12,429
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金(△) K = I + J + F		△ 7,075	△ 4,660	△ 1,003	△ 182,113	21,215	△ 699	△ 174,336
累積欠損金比率 K / C × 100		30.5	312.7	129.3	420.2	—	1.9	118.5

付 表 主な経常費用の構成比率及び対営業収益率

(単位 %)

区 分	病 院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水 道		下水道		合 計	
	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率
人 件 費	46.7	55.2	10.8	15.1	7.1	13.7	11.9	10.6	13.7	11.6	5.5	7.3	16.4	17.1
減 価 償 却 費	5.8	6.9	39.4	55.3	58.4	113.0	39.4	34.9	36.5	31.0	51.9	68.6	36.9	38.5
支 払 利 息	0.2	0.3	4.1	5.7	1.4	2.8	5.4	4.8	2.0	1.7	4.3	5.7	3.3	3.4

2 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表（6ページ）のとおりである。全企業会計（以下「全会計」という。）の資産総額は1兆3,392億600万円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,848億4,400万円で、水道事業会計の3,769億1,200万円、高速電車事業会計の3,121億6,000万円が続き、この3会計で95.1%を占めている。固定資産は、主に建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図（7ページ）のとおりであり、全会計の総額は増加傾向にある。

負債資本において、固定負債の負債資本合計額に占める割合が全会計合計で35.8%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。また、繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,041億7,300万円、次いで高速電車事業会計の998億2,100万円となっており、この2会計だけで全会計の84.0%を占めている。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としており、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

(2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表（付表）（6ページ）のとおりである。

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が大きいくほど経営の安全性は高いものであり、比率が50%を超えているのは水道事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計の4会計である。一方、最も低いのは多額の欠損金に影響している高速電車事業会計の30.6%であり、次いで病院事業会計の41.0%となっている。

固定資産が自己資本及び固定負債の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、軌道整備事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が突出して高く、64.2%となっている。

(3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図（8ページ）のとおりである。当年度末の未償還残高は総額5,095億円（前年度対比で90億円減）となり、減少傾向にある。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,425億円で、高速電車事業会計の2,003億円、水道事業会計の493億円が続き、この3会計で全会計の96.6%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、高速電車事業会計、水道事業会計、病院事業会計は減少を続けており、軌道整備事業会計は増加を続けている。また、下水道事業会計は前年度と比較して増加しており、中央卸売市場事業会計は減少した。

第2表（付表）（6ページ）にある企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益（又は純損失）の合計額を比較したものである。また、収支の硬直度をはかる指標のひとつである企業債元利償還額対営業収益率は、全会計で100%を下回っている。

第2表 令和6年度 財政状態総括表

（単位 金額：百万円 比率：％）

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
資 産	29,254	22,567	13,467	312,160	376,912	584,844	1,339,206
固 定 資 産	23,906	20,331	12,147	292,189	354,815	564,403	1,267,794
流 動 資 産	5,348	2,235	1,320	19,971	22,096	20,440	71,412
負 債	21,869	11,969	13,460	316,507	106,773	464,112	934,691
固 定 負 債	9,311	6,836	4,470	183,043	48,947	226,775	479,384
うち企業債	4,111	6,725	3,869	179,766	43,748	224,179	462,401
流 動 負 債	7,953	1,709	1,108	33,641	15,756	33,163	93,332
うち企業債	1,342	1,096	271	20,570	5,551	18,284	47,118
繰 延 収 益	4,605	3,422	7,881	99,821	42,068	204,173	361,973
資 本	7,385	10,598	7	△ 4,346	270,139	120,732	404,515
資 本 金	5,442	15,210	964	176,523	239,145	113,497	550,782
資 本 剰 余 金	9,018	48	47	1,243	877	7,933	19,169
利 益 剰 余 金	△ 7,075	△ 4,660	△ 1,003	△ 182,113	30,115	△ 699	△ 165,436
負 債 資 本 合 計	29,254	22,567	13,467	312,160	376,912	584,844	1,339,206
構 成 比 率	資 産						
	固 定 資 産	81.7	90.1	90.2	93.6	94.1	94.7
	流 動 資 産	18.3	9.9	9.8	6.4	5.9	5.3
	負 債						
	固 定 負 債	31.8	30.3	33.2	58.6	13.0	35.8
	流 動 負 債	27.2	7.6	8.2	10.8	4.2	7.0
	繰 延 収 益	15.7	15.2	58.5	32.0	11.2	27.0
	資 本						
	資 本 金	18.6	67.4	7.2	56.5	63.4	41.1
	資 本 剰 余 金	30.8	0.2	0.4	0.4	1.4	1.4
	利 益 剰 余 金	△ 24.2	△ 20.7	△ 7.5	△ 58.3	8.0	△ 12.4

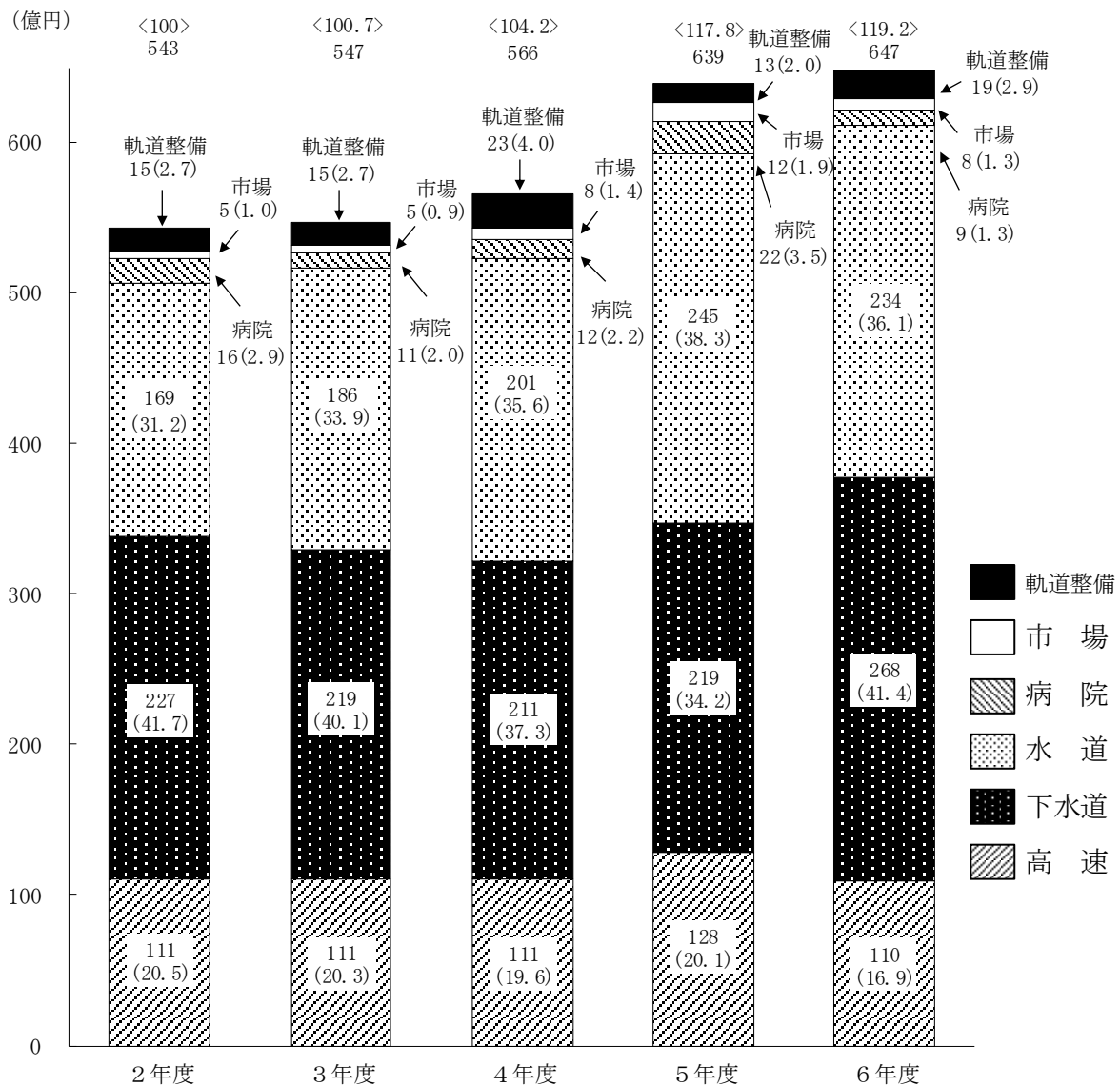
（注）1 利益剰余金の△は欠損金を表す。
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

付 表 財政状態に関する経営指標

（単位 ％）

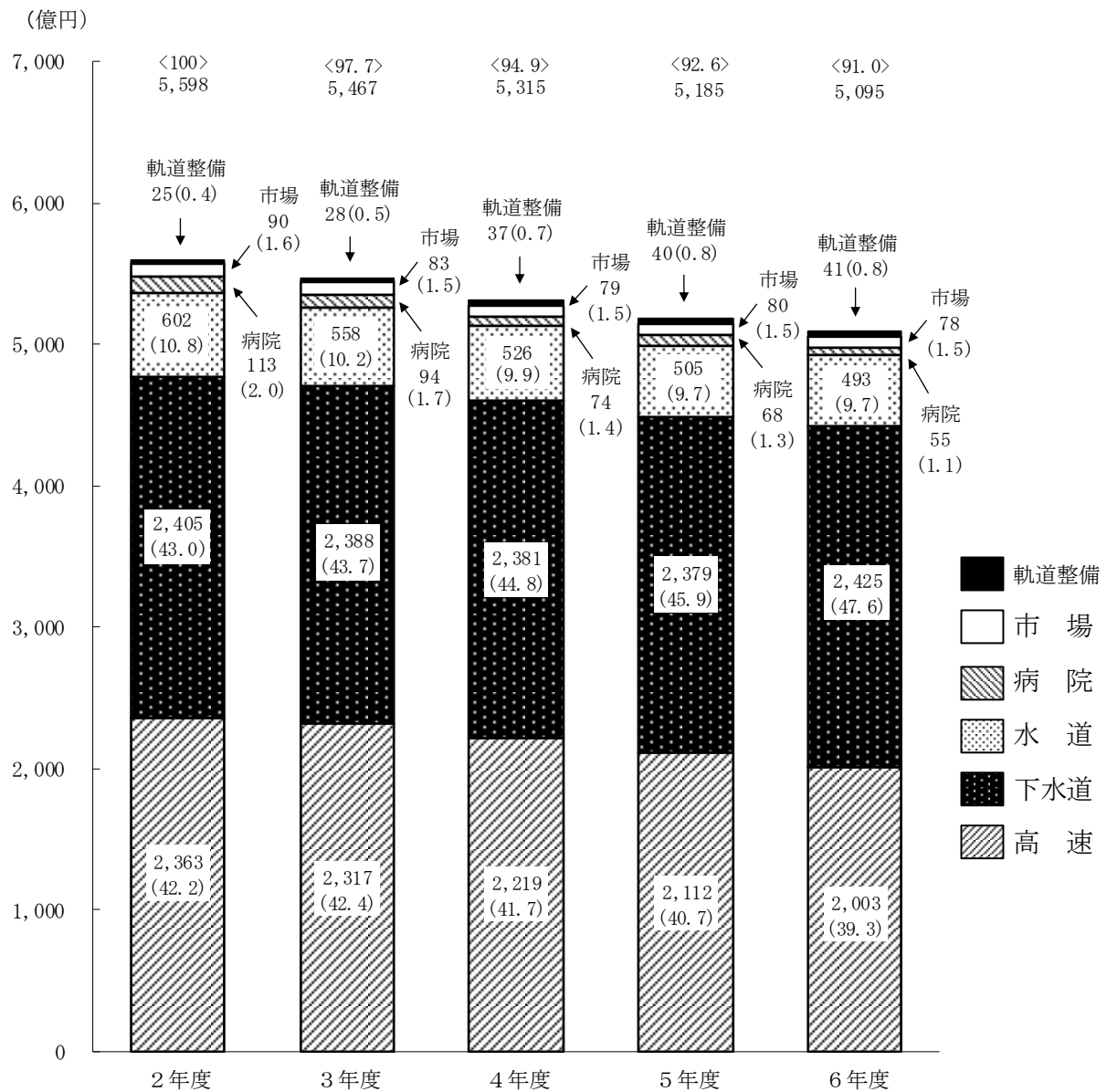
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	41.0	62.1	58.6	30.6	82.8	55.6	57.2
固定長期適合率	112.2	97.5	98.3	104.9	98.2	102.3	101.8
借入金比率	31.3	34.7	34.8	64.2	13.1	41.5	38.4
企業債償還額対 償還財源比率	△ 148.8	204.7	88.2	77.2	29.9	129.2	80.9
企業債元利償還額対 営業収益率	9.0	75.3	33.1	43.9	15.8	54.5	33.5

第 1 図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 3 ()内の数値は、構成比率 (%) である。
 4 < >内の数値は、令和2年度を100として算出した指数である。

第2図 企業債未償還残高の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 2 ()内の数値は、構成比率(%)である。
 3 < >内の数値は、令和2年度を100として算出した指数である。

(4) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況は、第3表のとおりである。

資金が増加したのは、高速電車事業会計、病院事業会計、軌道整備事業会計の3会計で、他の3会計では減少している。

資金期末残高が最も多いのは、下水道事業会計の144億800万円であり、次いで高速電車事業会計の135億7,300万円、水道事業会計の113億500万円、中央卸売市場事業会計の21億8,400万円、病院事業会計の8億500万円、軌道整備事業会計の6億2,100万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業会計を除く5会計で増加し、当年度は565億7,700万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、病院事業会計を除く5会計で減少し、当年度は532億2,000万円の減少となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、高速電車事業会計を除く5会計で増加しているが、当年度は51億3,100万円の減少となっている。

この結果、期首残高446億7,300万円からの資金減少額は17億7,400万円となり、資金期末残高は428億9,800万円となっている。

第3表 令和6年度 キャッシュ・フロー総括表

(単位 百万円)

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
資 金 期 首 残 高	745	2,251	601	11,941	14,337	14,795	44,673
資 金 増 減 額	60	△ 66	20	1,631	△ 3,032	△ 387	△ 1,774
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,118	381	445	21,965	20,706	14,195	56,577
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	264	△ 757	△ 453	△ 10,281	△ 24,267	△ 17,725	△ 53,220
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	913	308	28	△ 10,052	527	3,142	△ 5,131
資 金 期 末 残 高	805	2,184	621	13,573	11,305	14,408	42,898

・業務活動によるキャッシュ・フロー

サービス提供等による収入や原材料購入等による支出など、通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表す。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出や売却による収入など、設備投資や資金運用などにより発生する資金収支を表す。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行又は償還、他会計借入金への借入又は返済など、資金調達又は返済により発生する資金収支を表す。

3 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入は全会計で行われており、繰入金総額は271億5,200万円（収益的収入215億7,300万円、資本的収入55億7,800万円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の181億8,700万円を最高に、高速電車事業会計の32億4,900万円、病院事業会計の25億8,400万円、水道事業会計の22億3,800万円、中央卸売市場事業会計の8億1,200万円、軌道整備事業会計の7,900万円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く37.4%（181億8,700万円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。このほか、中央卸売市場事業会計で14.6%、軌道整備事業会計で5.3%、病院事業会計で5.2%、高速電車事業会計で3.0%、水道事業会計で0.5%となっている。

資本的収入への繰入金については、水道事業会計の20億3,600万円、次いで高速電車事業会計の17億6,600万円、病院事業会計の12億5,700万円、中央卸売市場事業会計の5億1,800万円となっている。

第4表 令和6年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区 分		病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
収 益 的 収 入	営 業 収 益	336	—	—	—	169	18,079	18,586
	負 担 金	336	—	—	—	169	17,898	18,405
	補 助 金	—	—	—	—	—	180	180
	営 業 外 収 益	990	294	79	1,483	32	108	2,987
	負 担 金	475	—	74	—	—	—	549
	補 助 金	514	294	5	1,483	32	108	2,437
	計	1,327	294	79	1,483	201	18,187	21,573
(繰入率(％))		(5.2)	(14.6)	(5.3)	(3.0)	(0.5)	(37.4)	(12.7)
資 本 的 収 入	負 担 金	1,158	—	—	—	205	—	1,363
	補 助 金	—	—	—	652	—	—	652
	出 資 金	99	518	—	1,114	1,831	—	3,563
	計	1,257	518	—	1,766	2,036	—	5,578
合 計		2,584	812	79	3,249	2,238	18,187	27,152

（注）繰入率＝収益的収入への繰入額/経常収益額

4 総合意見

各会計の経営状況等の概況をみると、当年度の純損益については、高速電車事業会計、水道事業会計、軌道整備事業会計の3会計で純利益（黒字）を計上した一方、病院事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計は純損失（赤字）を計上した。これらのうち、軌道整備事業会計は、施設使用料の増加や固定資産除却費の減少により、当年度は純利益（黒字）に転換したが、中央卸売市場事業会計は、委託料や減価償却費の増加により、当年度は純損失（赤字）に転換した。

未処分利益剰余金については、水道事業会計が212億1,500万円となったが、他の5会計では欠損金が生じている。このうち、下水道事業会計は、純損失6億9,900万円（前年度と比較し6億4,500万円の悪化）を計上したことで、当年度から欠損金が生じた。高速電車事業会計の欠損金は1,821億1,300万円と依然として多額となっている。また、企業債の未償還残高は減少傾向にはあるが全会計合計で5,095億円となっており、各会計は引き続き計画的な借入が求められている。

各企業においては、人口減少等による収益の減少、施設等の老朽化による更新費用の増加、物価高騰など、引き続き厳しい経営環境が想定される。このような状況の中で、市民生活に不可欠なサービスを安定的に提供していくためには、自らの経営状況を的確に把握し、増収策の検討や業務効率化を図る取組が求められている。

公営企業は、企業として合理的かつ能率的に経営を行うことはもとより、公共の福祉の増進に寄与するよう運営されなければならない。そのためには、社会経済情勢や経営環境の変化を的確に把握し、総合的な収支のバランス及び中長期的な見通しを意識して事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また、健全な経営の維持のためには、経営計画に基づいて行う必要があり、状況に応じて見直しを行うとともに進捗管理を適切に行うことが重要である。今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

なお、各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和6年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区 分			病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 収 入	経 常 収 入	営 業 収 益	23,208,708	1,636,442	853,574	47,372,315	44,722,004	39,568,608	157,361,653	
		営 業 外 収 益	2,190,373	534,328	732,039	5,461,462	2,568,556	12,085,284	23,572,045	
		計	25,399,082	2,170,771	1,585,613	52,833,777	47,290,561	51,653,892	180,933,698	
		営 業 費 用	27,147,413	2,083,535	1,514,660	37,582,904	35,198,300	48,360,714	151,887,529	
		営 業 外 費 用	301,721	85,671	24,365	3,867,332	1,201,317	2,131,022	7,611,430	
		計	27,449,135	2,169,206	1,539,026	41,450,236	36,399,617	50,491,737	159,498,960	
	支 出	差 引 額 A	△ 2,050,053	1,564	46,587	11,383,541	10,890,943	1,162,155	21,434,738	
		特 別 利 益	—	—	24,824	—	2,008	11,979	38,812	
		特 別 損 失	—	39,236	—	—	57,014	25,182	121,433	
		差 引 額 B	—	△ 39,236	24,824	—	△ 55,005	△ 13,203	△ 82,621	
		収益の収支差引額 C=A+B		△ 2,050,053	△ 37,671	71,411	11,383,541	10,835,938	1,148,951	21,352,117
		資 本 的 収 入	本 収 入	企 業 債	652,800	827,000	341,000	6,123,000	4,500,000	22,703,000
出 資 金	99,471			518,252	—	1,114,000	1,831,412	—	3,563,135	
国 ・ 道 補 助 金	9,475			—	—	126,485	566,062	1,592,500	2,294,522	
国 庫 交 付 金	—			—	—	—	—	2,470,543	2,470,543	
他 会 計 補 助 金	—			—	—	652,155	—	—	652,155	
負 担 金	1,158,146			—	1,416,673	361,079	205,188	1,351,380	4,492,466	
加 入 金	—			—	—	—	618,731	—	618,731	
固定資産売却代金	—			—	—	—	77,508	—	77,508	
計	1,919,892			1,345,252	1,757,673	8,376,719	7,798,902	28,117,423	49,315,863	
支 出	建 設 改 良 費		863,601	832,967	1,904,842	10,968,705	23,356,177	26,819,543	64,745,837	
	企 業 債 償 還 金		2,021,954	1,036,505	236,092	16,940,902	5,733,528	18,187,419	44,156,402	
	そ の 他		14,017	—	76,000	—	1,831,412	19,931	1,941,361	
	計		2,899,572	1,869,472	2,216,934	27,909,608	30,921,118	45,026,895	110,843,601	
	資本的収支差引額 D		△ 979,680	△ 524,219	△ 459,261	△ 19,532,888	△ 23,122,215	△ 16,909,471	△ 61,527,737	
内部留保資金等 E			1,767,919	2,184,696	332,175	15,049,193	24,177,711	21,322,636	64,834,333	
長期借入金 F			—	—	539,000	—	—	—	539,000	
資金残額 C+D+E+F		△ 1,261,814	1,622,805	483,325	6,899,846	11,891,433	5,562,116	25,197,713		

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

病院事業会計における令和6年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

外来・入院延患者数は44万6,679人で、前年度と比較して1万1,977人(2.8%)増加している。これは、令和6年6月からオンラインによる受診予約を開始したことや地域の連携医療機関への訪問活動の強化等によるものである。1日当たりでは、外来患者数は1,058人(対前年度比0.7%増)、入院患者数は519人(同5.9%増)となっている。また、病床利用率は、前年度と比較して4.4ポイント上昇して77.3%となっている。しかし、いずれも新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度の水準には回復していない。

第1表 患者数の推移

(単位 患者数：人 比率：%)

年 度	2	3	4	5	6	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,044 (100.0)	1,005 (96.3)	1,070 (102.5)	1,051 (100.7)	1,058 (101.3)	7	0.7
1日当たり 入院患者数	383 (100.0)	384 (100.3)	456 (119.1)	490 (127.9)	519 (135.5)	29	5.9
外来・入院 延患者数	393,507 (100.0)	383,534 (97.5)	426,570 (108.4)	434,702 (110.5)	446,679 (113.5)	11,977	2.8

(注) ()内は令和2年度を100とするすう勢比率である。

第2表 病床利用率

(単位 利用率：% 病床数：床)

年 度	2	3	4	5	6
利用率	57.0	57.2	67.9	72.9	77.3
病床数	672	672	672	672	672

(注) 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額265億1,200万円に対し決算額253億9,908万円（執行率95.8%）で、11億1,291万円の減となった。内訳をみると、医業収益は入院収益が減少したことなどに伴い12億805万円の減、医業外収益は一般会計負担金が増加したことなどに伴い9,514万円の増となっている。

収益的支出は、予算現額278億2,400万円に対し決算額274億4,913万円（執行率98.7%）で、不用額は3億7,486万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額21億2,300万円に対し決算額19億1,989万円（執行率90.4%）で、2億310万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額31億4,200万円に対し決算額28億9,957万円（執行率92.3%）となっている。差額2億4,242万円のうち、1億4,806万円が翌年度への繰越額で、不用額は9,436万円となっている。資本的支出のうち建設改良費は、予算現額10億9,398万円に対し決算額8億6,360万円（執行率78.9%）となっており、内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------|-----------|
| ・ 病院整備費 | 6,829万円 |
| 手術室系統空調機工事 等 | |
| ・ 医療器械購入等 | 7億9,530万円 |
| 手術支援ロボット装置 等 | |

企業債償還金は、20億2,195万円で、資本的支出の69.7%を占めている。

資本的支出28億9,957万円の財源については、企業債6億5,280万円、出資金9,947万円、負担金11億5,814万円及び補助金947万円で充当し、不足する額9億7,968万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額147万円、当年度分損益勘定留保資金等9億7,820万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が253億5,326万円、総費用は274億699万円で、差引き20億5,372万円の純損失となり、前年度と比較し6億1,975万円悪化している。

収支比率は前年度と比較して1.9ポイント低下し、92.5%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失20億5,372万円を計上したことで、前年度末の50億2,169万円から70億7,541万円に増加している。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
2	(26,533,999) 27,225,148	(100.0) 100.0	(23,559,008) 24,250,157	(100.0) 100.0	(2,974,991) 2,974,991	(112.6) 112.3	△ 5,807,905	32.6
3	25,900,484	95.1	23,838,766	98.3	2,061,717	108.6	△ 3,746,188	20.4
4	25,124,138	92.3	24,965,674	103.0	158,464	100.6	△ 3,587,723	17.5
5	24,279,974	89.2	25,713,944	106.0	△ 1,433,969	94.4	△ 5,021,693	23.1
6	25,353,269	93.1	27,406,994	113.0	△ 2,053,725	92.5	△ 7,075,418	30.5

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は10億7,329万円増加したが、費用が16億9,305万円増加したことから、経常損益は6億1,975万円悪化し、20億5,372万円の損失となっている。

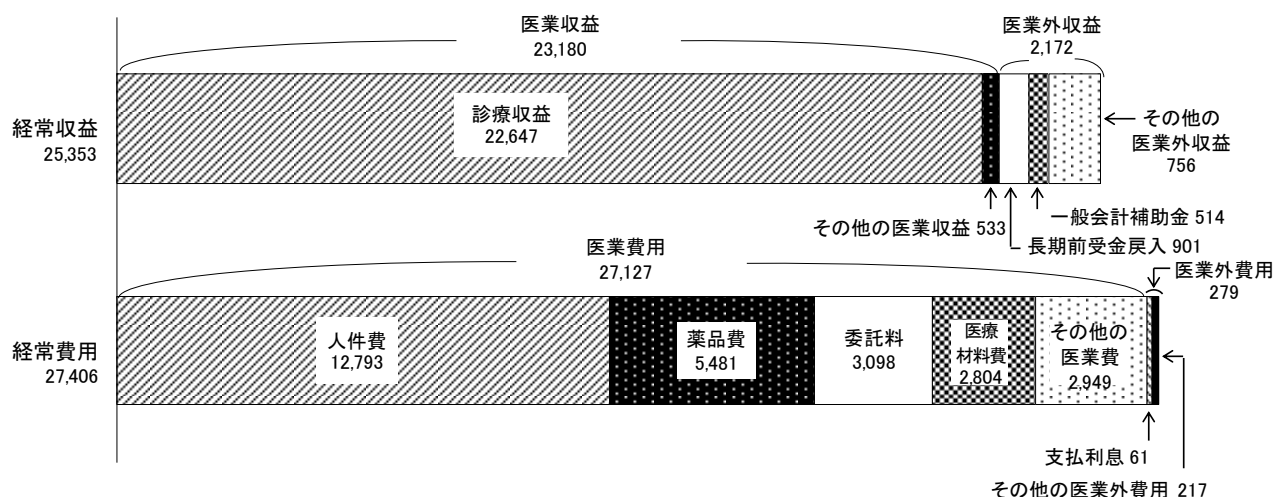
第4表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (2 年 度 = 100)			
	金 額		金 額		増減額		6 年 度			
	構成比		構成比		増減率		5 年 度			
【 経 常 収 益 】										
診 療 収 益	22,647,515	89.3	21,348,594	87.9	1,298,921	6.1	128.9	121.5	114.6	103.1
(入院収益分)	(16,000,254)	(63.1)	(15,045,772)	(62.0)	(954,481)	(6.3)	136.2	128.0	119.0	104.1
(外来収益分)	(6,647,261)	(26.2)	(6,302,821)	(26.0)	(344,440)	(5.5)	114.2	108.3	105.7	101.0
その他医業収益	196,366	0.8	159,963	0.7	36,402	22.8	178.4	145.3	131.1	109.3
一般会計負担金	812,875	3.2	594,413	2.4	218,461	36.8	174.7	127.8	88.3	90.9
一般会計補助金	514,442	2.0	492,777	2.0	21,665	4.4	87.9	84.2	91.5	94.1
長期前受金戻入	901,369	3.6	745,129	3.1	156,240	21.0	148.4	122.7	115.4	111.9
そ の 他	280,699	1.1	939,095	3.9	△ 658,396	△ 70.1	3.9	13.1	44.5	83.6
(感染症病床確保促進事業費補助金)	(—)	(—)	(590,082)	(2.4)	(△ 590,082)	(—)	—	8.9	44.4	84.1
再計 医業収益	23,180,770	91.4	21,767,046	89.7	1,413,724	6.5	130.2	122.3	115.1	103.3
計 医業外収益	2,172,498	8.6	2,512,928	10.3	△ 340,429	△ 13.5	24.9	28.8	53.0	86.0
計	25,353,269	100.0	24,279,974	100.0	1,073,294	4.4	95.6	91.5	94.7	97.6
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	12,793,988	46.7	12,157,426	47.3	636,561	5.2	109.6	104.1	102.8	101.4
薬 品 費	5,481,450	20.0	5,041,051	19.6	440,398	8.7	126.1	116.0	107.8	101.8
医 療 材 料 費	2,804,523	10.2	2,533,476	9.9	271,046	10.7	137.7	124.4	120.5	106.4
委 託 料	3,098,691	11.3	2,919,351	11.4	179,339	6.1	125.5	118.3	112.1	103.1
修 繕 費	177,907	0.6	283,521	1.1	△ 105,614	△ 37.3	84.0	133.9	118.8	96.1
減 価 償 却 費	1,596,196	5.8	1,248,295	4.9	347,901	27.9	130.8	102.3	103.1	103.8
支 払 利 息	61,398	0.2	115,708	0.4	△ 54,310	△ 46.9	17.7	33.3	55.8	78.4
そ の 他	1,392,839	5.1	1,415,111	5.5	△ 22,272	△ 1.6	111.5	113.3	107.9	89.1
再計 医業費用	27,127,847	99.0	25,417,045	98.8	1,710,802	6.7	118.3	110.8	107.3	102.1
計 医業外費用	279,146	1.0	296,898	1.2	△ 17,752	△ 6.0	44.9	47.7	57.3	68.3
計	27,406,994	100.0	25,713,944	100.0	1,693,050	6.6	116.3	109.1	106.0	101.2
経 常 損 益	△ 2,053,725	—	△ 1,433,969	—	△ 619,755	43.2	△ 69.0	△ 48.2	5.3	69.3

(注) 本表の人件費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。
(以下、本意見書について同じ。)

第1図 経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



【経常収益】

経常収益は253億5,326万円で、前年度と比較し10億7,329万円（4.4%）増加した。

経常収益の89.3%を占める診療収益は、患者数が増加したことなどから、12億9,892万円（6.1%）増加し226億4,751万円となった。内訳は、入院収益は9億5,448万円、外来収益は3億4,444万円の増加となっている。

また、感染症病床確保促進事業費補助金が皆減したことなどにより、その他の収益で6億5,839万円の減少となっている。

【経常費用】

経常費用は274億699万円で、前年度と比較し16億9,305万円（6.6%）増加した。

構成割合をみると、人件費が最も大きく46.7%、次いで薬品費が20.0%、委託料が11.3%、医療材料費が10.2%となっている。

対前年度比較では、外来及び入院患者数が増加したことなどから医療材料費が2億7,104万円（10.7%）増加している。このほか、高額な抗がん剤等の処方が増加したことにより、薬品費が4億4,039万円（8.7%）増加している。一方で、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから、5,431万円（46.9%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和2年度を100として比較）、経常収益は、令和3年度以降、感染症病床確保促進事業費補助金の減によって減少傾向であり、当年度は令和2年度と比較し4.4ポイント低下している。

経常費用については、令和2年度を上回る傾向で推移しており、当年度は令和2年度と比較し16.3ポイントの上昇となっている。内訳別では、患者数の回復傾向に伴い、医療材料費が37.7ポイント、薬品費が26.1ポイント上昇している。一方で、支払利息は大幅に減少しており、令和2年度と比較し82.3ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス8.1%）は前年度と比較して2.2ポイント低下し、医業利益率（マイナス17.0%）も0.2ポイント低下した。また、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対医業収益率（118.2%）は0.1ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、医業利益率は令和3年度以降上昇傾向にある。一方、経常利益率は、令和3年度から5年度までは新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減額、令和5年度から6年度にかけては同補助金の減額及び物価高騰、労務単価の上昇に伴う支出の増加等により低下している。また、経常費用対医業収益率は、医業収益の好転により令和3年度から低下傾向である。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める人件費は、前年度と比較して0.7ポイント、令和2年度からは10.4ポイント低下して当年度は55.2%となっている。また、支払利息も低下傾向にあり、当年度は0.3%で前年度と比較し0.2ポイント、令和2年度からは1.7ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対医業収益率

(単位 %)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 利 益 率	11.2	8.0	0.6	△ 5.9	△ 8.1
医 業 利 益 率	△ 28.8	△ 27.3	△ 20.1	△ 16.8	△ 17.0
経 常 費 用 対 医 業 収 益 率	132.3	129.6	121.8	118.1	118.2
人 件 費	65.6	64.4	58.6	55.9	55.2
減 価 償 却 費	6.9	6.9	6.1	5.7	6.9
支 払 利 息	2.0	1.5	0.9	0.5	0.3
薬 品 費	24.4	24.1	22.8	23.2	23.6
医 療 材 料 費	11.4	11.8	12.0	11.6	12.1
そ の 他 経 費	22.1	21.0	21.3	21.2	20.1

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、医業利益率＝医業利益／医業収益
経常費用対医業収益率＝経常費用／医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は、前年度と比較して23人減少し、1,111人となった。このうち医師は12人減少し、看護師は12人減少している。また、病床100床当たりの職員数は、前年度から2.1人減少し168.6人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度7人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 数	職 員	1,122	1,151	1,145	1,134	1,111
	う ち 医 師	165	165	160	173	161
	う ち 看 護 師	735	762	758	737	725
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		169.2	173.2	173.2	170.7	168.6

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。
 2 上記職員のほか、当年度末では12人の特別職非常勤職員及び352人の会計年度任用職員が在籍している。
 3 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。
 4 看護師には准看護師を含む。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和2年度を100とする職員1人当たり（特別職非常勤職員（嘱託医）及び会計年度任用職員を含む。）の医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益は、当年度は前年度と比較し8.5ポイント、令和2年度との比較では、28.8ポイントの上昇となっている。

患者数については、当年度は前年度と比較し3.6ポイント、令和2年度との比較では、12.3ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	100.0	100.0	112.0	120.3	128.8
	患 者 数	100.0	94.4	105.4	108.7	112.3

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和２年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し4.8ポイント、令和２年度からは9.6ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較して3.3ポイント、手当等は6.5ポイント上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金取崩額４億1,781万円及び退職手当金から支給した。当年度の退職手当支給者数は136人（前年度127人）で、このうち会計年度任用職員は15人である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)					
区 分	す う 勢 比 率 (２ 年 度 = 100)				
	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	構成比
人 件 費 (金 額)	102.1 (11,307,534)	104.0 (11,510,755)	104.8 (11,608,714)	109.6 (12,137,267)	100.0
給 与	102.1	104.2	105.1	110.0	83.5
給 料	102.3	102.3	102.7	106.0	41.6
手 当 等	101.8	106.3	107.8	114.3	41.9
報 酬	115.3	118.2	140.2	176.3	1.2
法 定 福 利 費 等	101.8	101.9	101.6	104.2	15.2
職 員 １ 人 当 たり 平 均 給 与	99.3	101.5	104.1	107.5	
退 職 給 付 費 (金 額)	(534,899)	(497,235)	(548,712)	(656,721)	(5.1)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(559,160)	(438,933)	(399,078)	(417,816)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員１人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均の職員数により計算している。

4 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は56,759円、費用は61,357円であり、差引収支では4,598円の損失となっている。前年度と比較すると、収益で905円、費用で2,204円の増加となり、差引収支では1,299円の減少となった。

最近5年間の推移をみると（以下、令和2年度を100として比較）、収益の大部分を占める診療収益は増加傾向にあり、令和2年度と比較すると、入院収益は0.4ポイント、外来収益は12.7ポイント上昇している。

費用については、令和2年度と比較すると、薬品費は11.1ポイント、医療材料費は21.3ポイント上昇しており、収益の伸びを費用の伸びが上回る状況が続いている。

第8表 患者1人1日当たり収支

（単位 金額：円 比率：％）

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減 額	4 年 度	3 年 度	2 年 度	す う 勢 比 率 （ 2 年 度 ＝ 100 ）			
								6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経常収益	診療収益	50,702	49,111	1,591	47,199	47,228	44,653	113.5	110.0	105.7	105.8
	（入院）	(84,371)	(83,891)	(480)	(83,914)	(87,211)	(84,016)	(100.4)	(99.9)	(99.9)	(103.8)
	（外来）	(25,861)	(24,683)	(1,178)	(23,668)	(24,177)	(22,950)	(112.7)	(107.6)	(103.1)	(105.3)
	その他	6,057	6,743	△ 686	11,699	20,303	22,776	26.6	29.6	51.4	89.1
	計	56,759	55,854	905	58,898	67,531	67,430	84.2	82.8	87.3	100.1
経常費用	人件費	28,642	27,967	675	28,150	30,877	29,678	96.5	94.2	94.9	104.0
	薬品費	12,272	11,597	675	10,979	11,539	11,044	111.1	105.0	99.4	104.5
	医療材料費	6,279	5,828	451	5,755	5,653	5,177	121.3	112.6	111.2	109.2
	資本費	3,711	3,138	573	3,404	4,014	3,986	93.1	78.7	85.4	100.7
	その他	10,454	10,623	△ 169	10,238	10,072	9,985	104.7	106.4	102.5	100.9
	計	61,357	59,153	2,204	58,527	62,156	59,869	102.5	98.8	97.8	103.8
差 引 収 支		△ 4,598	△ 3,299	△ 1,299	371	5,376	7,560				
経常費用対経常収益		108.10	105.91	2.19	99.37	92.04	88.79				
1日当たり	外 来	1,058	1,051	7	1,070	1,005	1,044	101.3	100.7	102.5	96.3
患者数(人)	入 院	519	490	29	456	384	383	135.5	127.9	119.1	100.3

（注） 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。（経常費用／経常収益＊100）

(6) 診療科目別 1 日当たり患者数

診療科目別の 1 日当たり患者数の状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 診療科目別 1 日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外		来		入		院	
	6 年 度	構 成 比	5 年 度	増 減	6 年 度	構 成 比	5 年 度	増 減
呼 吸 器 内 科	31	2.9	30	1	24	4.6	22	2
消 化 器 内 科	71	6.7	72	△ 1	41	7.9	37	4
循 環 器 内 科	48	4.5	50	△ 2	29	5.6	24	5
腎 臓 内 科	38	3.6	59	△ 21	21	4.0	7	14
リウマチ・免疫内科	50	4.7	34	16	21	4.0	39	△ 18
血 液 内 科	38	3.6	46	△ 8	44	8.5	19	25
糖 尿 病 内 分 泌 内 科	58	5.5	38	20	9	1.7	22	△ 13
感 染 症 内 科	6	0.6	6	0	2	0.4	2	0
臨 床 研 修 セ ン タ ー	6	0.6	6	0	4	0.8	3	1
外 科	37	3.5	38	△ 1	21	4.0	22	△ 1
心 臓 血 管 外 科	9	0.9	9	0	9	1.7	7	2
呼 吸 器 外 科	10	0.9	10	0	10	1.9	9	1
整 形 外 科	53	5.0	52	1	41	7.9	38	3
リハビリテーション科	1	0.1	0	1	—	—	—	—
産 婦 人 科	67	6.3	67	0	37	7.1	35	2
形 成 外 科	33	3.1	31	2	34	6.6	34	0
皮 膚 科	56	5.3	58	△ 2	6	1.2	7	△ 1
泌 尿 器 科	41	3.9	39	2	21	4.0	19	2
腎 臓 移 植 外 科	19	1.8	16	3	8	1.5	7	1
小 児 科	52	4.9	51	1	23	4.4	23	0
新 生 児 内 科	0	0.0	0	0	21	4.0	26	△ 5
眼 科	100	9.5	115	△ 15	16	3.1	17	△ 1
耳 鼻 咽 喉 科 ・ 甲 状 腺 外 科	34	3.2	33	1	13	2.5	11	2
放 射 線 治 療 科	27	2.6	25	2	5	1.0	7	△ 2
緩 和 ケ ア 内 科	6	0.6	6	0	3	0.6	1	2
脳 神 経 外 科	9	0.9	7	2	12	2.3	4	8
神 経 内 科	32	3.0	36	△ 4	18	3.5	19	△ 1
麻 酔 科	0	0.0	—	—	—	—	—	—
歯 科 口 腔 外 科	41	3.9	35	6	3	0.6	4	△ 1
放 射 線 診 断 科	71	6.7	67	4	—	—	—	—
救 命 救 急 セ ン タ ー	1	0.1	1	0	11	2.1	13	△ 2
精 神 医 療 セ ン タ ー	13	1.2	14	△ 1	12	2.3	12	0
計	1,058	100.0	1,051	7	519	100.0	490	29

(注) 1 日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の 1 日当たりの患者数は、外来が 1,058 人と前年度と比較し 7 人 (0.7%)、入院は 519 人と前年度と比較し 29 人 (5.9%) 増加した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の 100 人 (前年度 115 人。対前年度 13.0% 減) 〈構成比 9.5%〉が最も多く、次いで消化器内科 71 人 (同 72 人。同 1.4% 減) 〈同 6.7%〉及び放射線診断科 71 人 (同 67 人。同 6.0% 増) 〈同 6.7%〉、産婦人科 67 人 (同 67 人。同増減なし) 〈同 6.3%〉の順になっている。

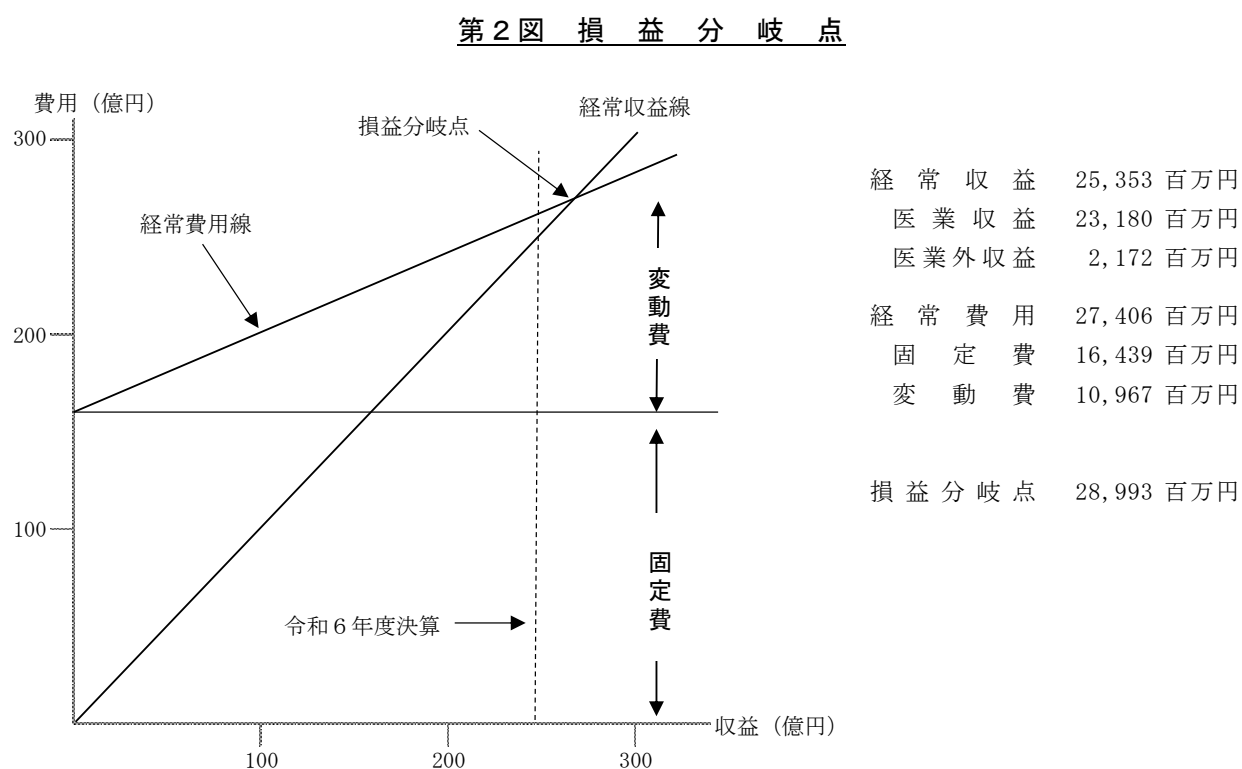
入院患者では、血液内科の 44 人 (同 19 人。同 131.6% 増) 〈同 8.5%〉が最も多く、次いで消

化器内科41人（同37人。同10.8%増）〈同7.9%〉及び整形外科41人（同38人。同7.9%増）〈同7.9%〉、産婦人科37人（同35人。同5.7%増）〈同7.1%〉となっている。平均在院日数（入院患者1人当たりの平均入院期間）は10.4日で、前年度（10.8日）と比較し0.4日の短縮となり、新入院患者数は16,656人で、前年度（15,193人）と比較し1,463人（9.6%）増加している。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年から一部の診療科を除き、原則紹介制外来を実施している。当年度は、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は14,144人（前年度13,139人。対前年度7.6%増）、逆に他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介患者は15,488人（同15,297人。同1.2%増）となっている。

(7) 損益分岐点分析

令和6年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は40.0%、変動費率は43.3%、損益分岐点収益額は289億9,300万円と試算され、損益分岐点比率は114.4%である。当年度の経常収益253億5,300万円は、損益分岐点収益額を36億4,000万円下回っている。

損益分岐点比率については、前年度に引き続き100%を上回っており、これは医業費用の増加によるところが大きい。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ292億5,474万円で、前年度と比較し8億192万円(2.7%)の減少となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が高かったものの、償還が進んだことにより、当年度末におけるその割合は18.7%(前年度22.7%)に低下している。

第10表 比較要約貸借対照表

		(単位 金額：千円 比率：%)					
科 目		6 年 度 末		5 年 度 末	対 前 年 度 比 較		6 年 度 指 数
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	23,906,219	81.7	24,784,806	△ 878,587	△ 3.5	98.1
	流 動 資 産	5,348,522	18.3	5,271,864	76,658	1.5	67.7
	うち医業未収金	4,335,398	14.8	4,069,129	266,269	6.5	129.8
資 産 合 計		29,254,742	100.0	30,056,671	△ 801,928	△ 2.7	90.7
負 債 の 部	固 定 負 債	9,311,013	31.8	9,831,403	△ 520,390	△ 5.3	57.2
	うち企業債	4,111,405	14.1	4,801,569	△ 690,163	△ 14.4	47.8
	流 動 負 債	7,953,300	27.2	6,539,297	1,414,002	21.6	111.3
	うち企業債	1,342,963	4.6	2,021,954	△ 678,991	△ 33.6	49.5
	うち一時借入金	3,700,000	12.6	1,500,000	2,200,000	146.7	—
	繰 延 収 益	4,605,135	15.7	4,346,423	258,712	6.0	206.2
	うち一般会計負担金	4,150,133	14.2	3,727,534	422,598	11.3	263.1
負 債 合 計		21,869,449	74.8	20,717,124	1,152,325	5.6	85.2
資 本 の 部	資 本 金	5,442,112	18.6	5,342,641	99,471	1.9	106.4
	剰 余 金	1,943,180	6.6	3,996,905	△ 2,053,725	△ 51.4	130.0
	資 本 剰 余 金	9,018,599	30.8	9,018,599	0	0.0	123.5
	うち一般会計負担金	8,985,220	30.7	8,985,220	0	0.0	123.6
	利 益 剰 余 金	△ 7,075,418	△ 24.2	△ 5,021,693	△ 2,053,725	△ 40.9	△ 121.8
	未処分利益剰余金	△ 7,075,418	△ 24.2	△ 5,021,693	△ 2,053,725	△ 40.9	△ 121.8
資 本 合 計		7,385,293	25.2	9,339,547	△ 1,954,254	△ 20.9	111.8
負 債 資 本 合 計		29,254,742	100.0	30,056,671	△ 801,928	△ 2.7	90.7

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。
2 6年度指数は、令和2年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は239億621万円〈資産合計に対する構成比率81.7%〉で、前年度と比較し8億7,858万円（3.5%）減少となった。

流動資産は53億4,852万円〈同18.3%〉で、前年度と比較し7,665万円（1.5%）増加した。流動資産の81.1%は、医業未収金の43億3,539万円〈同14.8%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億4,487万円となっている。

イ 負 債

負債総額は218億6,944万円〈負債資本合計に対する構成比率74.8%〉で、前年度と比較し11億5,232万円（5.6%）の増加となった。

流動負債は79億5,330万円〈同27.2%〉で、前年度と比較し14億1,400万円（21.6%）の増加となっている。これは、他会計からの一時借入金によるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は46億513万円〈同15.7%〉で、前年度と比較し2億5,871万円（6.0%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は73億8,529万円〈負債資本合計に対する構成比率25.2%〉で、前年度と比較し19億5,425万円（20.9%）減少している。

資本金は54億4,211万円〈同18.6%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し9,947万円（1.9%）増加している。

剰余金は19億4,318万円〈同6.6%〉で、前年度と比較し20億5,372万円（51.4%）減少している。

未処理欠損金は70億7,541万円〈同マイナス24.2%〉で、前年度と比較し欠損金が20億5,372万円（40.9%）増加している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は6億5,280万円で、前年度と比較して14億9,990万円（69.7%）減少している。元金償還額は20億2,195万円で、前年度と比較し7億854万円（25.9%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は54億5,436万円で、前年度と比較し13億6,915万円（20.1%）減少している。

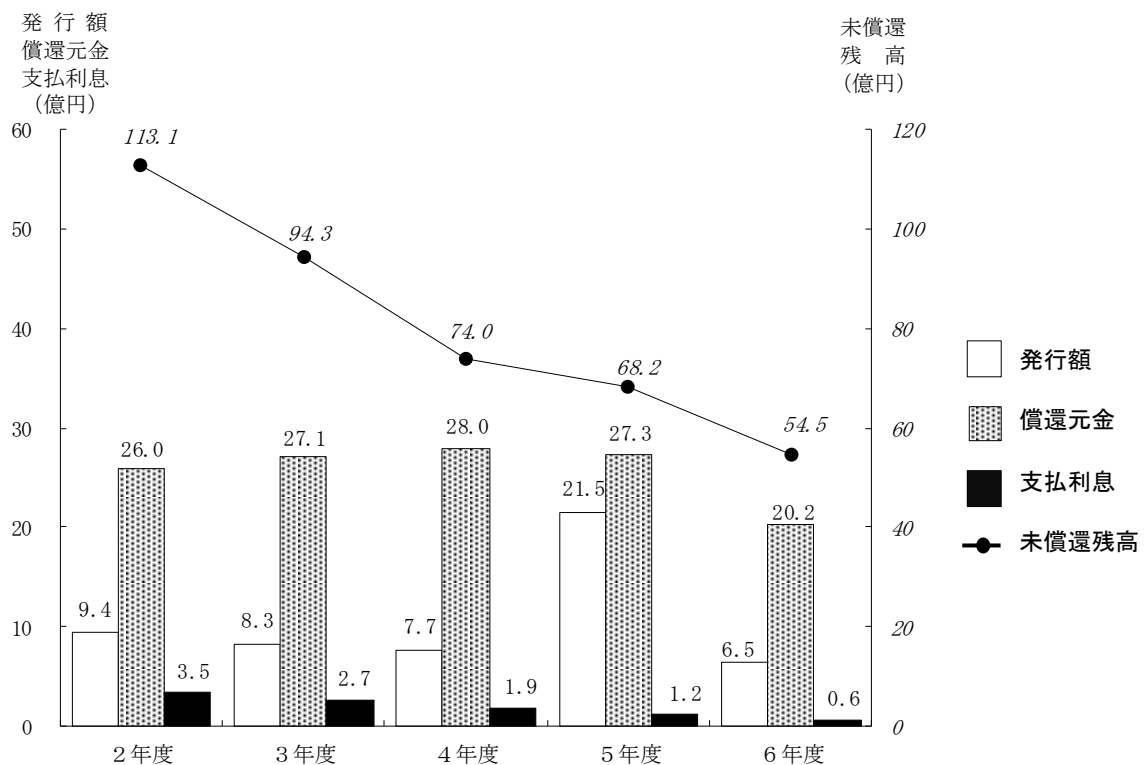
元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、当年度純損失を計上したことによりマイナス148.8%となった。

企業債利息は5,598万円で、前年度と比較し5,960万円（51.6%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は20億7,794万円で、前年度と比較して7億6,815万円（27.0%）減少し、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対医業収益比率は9.0%（前年度13.1%）となった。

なお、本院移転新築関係分（企業債未償還残高の3.9%）の償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 ٪)					
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	72.4	102.3	391.0	△ 293.3	△ 148.8
企業債元利償還額 対 医業収益比率	16.5	16.2	14.6	13.1	9.0

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,226	272,590	△1,390,817
当年度純利益（△は損失）	△2,053,725	△1,433,969	△619,755
減価償却費	1,596,196	1,248,295	347,901
固定資産除却費	46,010	71,396	△25,385
長期前受金戻入額	△901,369	△745,129	△156,240
未収金の増減額（△は増加）	△9,698	1,070,869	△1,080,568
未払金の増減額（△は減少）	△91,551	64,285	△155,836
その他	295,910	△3,157	299,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,444	△588,313	852,758
有形固定資産の取得による支出	△902,751	△1,900,487	997,735
無形固定資産の取得による支出	△425	△572,901	572,476
国庫補助金等による収入	9,475	1,329	8,145
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,158,146	1,883,745	△725,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,915	△1,543,540	2,457,455
一時借入れによる収入	36,700,000	11,000,000	25,700,000
一時借入金の返済による支出	△34,500,000	△9,500,000	△25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	652,800	2,152,700	△1,499,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,021,954	△2,730,504	708,549
補助金の返還による支出	△14,017	-	△14,017
その他	97,086	△2,465,736	2,562,823
資金増減額	60,132	△1,859,264	1,919,396
資金期首残高	745,186	2,604,450	△1,859,264
資金期末残高	805,319	745,186	60,132

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス11億1,822万円で、前年度と比較し13億9,081万円減少している。これは主に、当年度純損失が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億6,444万円で、前年度と比較し8億5,275万円増加している。これは主に、建設改良費の支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億1,391万円で、前年度と比較し24億5,745万円増加している。これは主に、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

業務活動により資金は減少したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加し、資金期末残高は期首から6,013万円増加し、8億531万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

						(単位 %)
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
流 動 比 率	110.6	135.6	96.3	80.6	67.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.0	91.0	101.3	105.4	112.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	27.4	37.0	43.3	45.5	41.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
借 入 金 比 率	43.4	36.0	30.8	27.7	31.3	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総 資 本}}$
負 債 比 率	265.0	170.5	130.9	119.6	144.0	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
 2 総 資 本＝資本＋負債
 3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して13.4ポイント低下し67.2%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較して6.8ポイント上昇し112.2%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、剰余金が減少したため、前年度と比較して4.5ポイント低下し41.0%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較して3.6ポイント上昇し31.3%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、負債の増加により、前年度と比較して24.4ポイント上昇し144.0%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に13億2,731万円、資本的収入に12億5,761万円、総額で25億8,493万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率(経常収益に占める割合)は、前年度より0.7ポイント上昇し5.2%となっている。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び精神病院の運営費収支不足分等の直接的経費に7億6,571万円(区分欄A-1及びA-2の合計金額)、医師確保対策経費及び共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に5億1,444万円(区分欄B-1及びB-2の合計金額)が繰り入れられており、合わせて12億8,015万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として12億530万円(区分欄D-1及びD-2の合計金額)、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として9,947万円、合わせて13億477万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分				6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
医 業 収 益	負担金	・救急医療確保経費	A-1	304,148	231,680	72,467	－医療運営費－ A：直接的経費 -1 運営費収支不足分 -2 運営費相当分 B：間接的経費 -1 運営費相当分補助 -2 運営費の一部補助 ※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担 ※ その他の経費： 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額
	法17の2	・医療相談業務経費	A-2	32,740	26,807	5,933	
		計		336,888	258,488	78,400	
医 業	負担金	・未熟児収容部門医療経費	A-1	115,751	34,257	81,493	※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担 ※ その他の経費： 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額
	法17の2	・精神病院運営経費その他	A-1	234,643	118,106	116,536	
		・病理解剖経費その他	A-2	78,431	71,864	6,566	
外 収 益		・企業債利息	D-1	47,160	111,696	△ 64,535	※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担 ※ その他の経費： 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額
		計		475,986	335,925	140,061	
	補助金	・院内保育所運営経費	B-1	27,452	27,264	187	
外 収 益	法17の3	・医師確保対策経費	B-1	33,490	37,879	△ 4,388	－建設改良費－ C：特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D：建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担 -1 利息 -2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分： ・用地取得分以外の元金 2/3 ・利息及び用地取得分元金 3/3
		・追加費用の負担経費	B-1	79,452	88,736	△ 9,283	
		・その他の経費	B-1	352,194	317,045	35,149	
外 収 益		・医師等の研究研修経費	B-2	20,250	20,250	0	－建設改良費－ C：特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D：建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担 -1 利息 -2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分： ・用地取得分以外の元金 2/3 ・利息及び用地取得分元金 3/3
		・臓器移植体制運営経費	B-2	1,602	1,602	0	
		計		514,442	492,777	21,665	
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)				1,327,318 (5.2%)	1,087,191 (4.5%)	240,127	
資 本 的 収 入	出資金 法17の2	・建設改良分	C	99,471	36,807	62,663	
	負担金 法17の2	・企業債元金	D-2	1,158,146	1,883,745	△ 725,598	
資 本 的 収 入 計				1,257,617	1,920,552	△ 662,935	
合 計				2,584,935	3,007,743	△ 422,808	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担っている。

当年度決算では、昨年度と同様に純損失を計上し、経営は厳しい状況が続いている。前年度（14億3,396万円の純損失）と比較すると、損失額は20億5,372万円となり6億1,975万円悪化した。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動により資金は減少したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は6,013万円増加し8億531万円となった。

収益の根幹である診療収益をみると、令和6年6月からオンラインによる受診予約を開始したこと等により患者が増加したことから、前年度と比較し12億9,892万円の増加となった。

費用をみると、全体の50%近くを占める人件費が5.2%増加したほか、外来及び入院患者数が増加したことに伴う医療材料費の増加、高額な抗がん剤等の処方増による薬品費の増加などにより、経常費用は前年度と比較し16億9,305万円の増加となった。

今後も、費用の増加が収益の増加を上回り、経営を取り巻く環境は厳しい状況が継続することが予想されることから、経費節減に努めることはもとより、収益確保に向けた様々な取組を進める必要がある。

平成31年4月に策定された「市立札幌病院中期経営計画」の収支計画と当年度の実績を比較すると、収益的収支（消費税込み）では計画上の4億7,900万円の黒字に対し実績は20億5,005万円の赤字となっている。

運転資金となる当年度末資金残は、計画上の7,700万円に対し12億6,181万円の資金不足となっている。同計画では予定していなかった人件費や材料費などの上昇の影響が大きいと考えられる。

「市立札幌病院中期経営計画」は令和6年度が最終年度であったことから、同病院では、令和7年度から12年度の6年間を計画期間とする次期中期経営計画を当年度中に策定予定である。

非常に厳しい経営状況の中、安心・安全な医療提供体制を確保するとともに高度急性期病院、地域医療支援病院としての役割を全うするためには、安定的で健全な経営基盤の確立が急務であることから、実効性のある経営計画を策定し、これを着実に実行することで、健全な病院経営に努められることを期待する。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(病院事業)

項 目				2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
病 床 数 (床)				672	672	672	672	672
患 者 数 (人)	外 来	年 間 延 べ	253,648	243,282	259,956	255,353	257,038	
		一 日 平 均	1,044	1,005	1,070	1,051	1,058	
	入 院	年 間 延 べ	139,859	140,252	166,614	179,349	189,641	
		一 日 平 均	383	384	456	490	519	
	合 計	年 間 延 べ	393,507	383,534	426,570	434,702	446,679	
		一 日 平 均	1,427	1,389	1,526	1,541	1,577	
新 入 院 患 者 数				11,724	11,993	14,378	15,193	16,656
救 命 救 急 セ ン タ ー 患 者 数 (人)				625	751	957	1,196	1,271
う ち 入 院 患 者 数 (人)				432	452	580	662	754
病 床 利 用 率 (%)				57.0	57.2	67.9	72.9	77.3
入 院 外 来 比 率 (%)				181.4	173.5	156.0	142.4	135.5
平 均 在 院 日 数 (日)				10.9	10.7	10.6	10.8	10.4
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入 (円)		外 来		22,950	24,177	23,668	24,683	25,861
		入 院		84,016	87,211	83,914	83,891	84,371
		外 来 ・ 入 院 平 均		44,653	47,228	47,199	49,111	50,702
紹 介 及 び 逆 紹 介 患 者 数		紹 介 患 者 数 (人)		8,294	8,277	11,681	13,139	14,144
		紹 介 率 (%)		82.4	85.2	89.0	89.2	92.0
		逆 紹 介 患 者 数 (人)		13,051	11,709	15,141	15,297	15,488
		逆 紹 介 率 (%)		129.7	120.5	115.4	103.9	100.8
地域医療室の利用患者数 (人)			受 診	3,165	3,096	4,299	5,102	5,326
			検 査	911	848	1,108	1,969	2,419
			計	4,076	3,944	5,407	7,071	7,745
職 員 数 (人)	損 益 勘 定 所 属 職 員			1,122	1,151	1,145	1,134	1,111
	医 師			165	165	160	173	161
	看 護 師			735	762	758	737	725
	医 療 技 術 員			169	170	174	173	173
	事 務 ・ 技 術 職 員			52	53	52	50	52
	業 務 ・ 技 能 職 員			1	1	1	1	0
	資 本 勘 定 所 属 職 員			3	3	3	7	3
合 計				1,125	1,154	1,148	1,141	1,114
当 職 員 一 人 り 人	収 益	医 業 収 益 (千 円)		11,989	11,987	13,424	14,425	15,444
		1 日 診 療 収 益 (円)		32,418	32,351	36,124	38,654	41,338
	患 者	数 (人)		265	250	279	288	298
病 床	100 床 当 たり 職 員 数 (人)			169.2	173.2	173.2	170.7	168.6

- (注) 1 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。
2 紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の算定方式による。
3 職員数は年度末現在である。
4 職員1人当たり収益及び患者数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、非常勤職員及び会計年度任用職員を含めて計算している。なお、非常勤職員については、勤務状況により常勤換算した人数を使用している。
5 病床100床当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、非常勤職員及び会計年度任用職員を含めないで計算している。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	26,512,000,000	25,399,082,107	100.0	95.8	△ 1,112,917,893
1 医 業 収 益	24,416,768,000	23,208,708,950	91.4	95.1	△ 1,208,059,050
2 医 業 外 収 益	2,095,232,000	2,190,373,157	8.6	104.5	95,141,157
収 入 支 出 差 引 額	△ 1,312,000,000	△ 2,050,053,619	-	-	△ 738,053,619

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	2,123,000,000	1,919,892,139	100.0	90.4	△ 203,107,861
1 企 業 債	828,000,000	652,800,000	34.0	78.8	△ 175,200,000
2 出 資 金	131,325,000	99,471,010	5.2	75.7	△ 31,853,990
3 負 担 金	1,163,675,000	1,158,146,129	60.3	99.5	△ 5,528,871
4 補 助 金	0	9,475,000	0.5	-	9,475,000
不 足 資 金 補 填 額	1,019,000,000	979,680,608	33.8	-	△ 39,319,392
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,475,182	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		978,205,426			

対 照 表

(病院事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	27,824,000,000	27,449,135,726	100.0	98.7	0	374,864,274
1 医 業 費 用	27,484,003,000	27,147,413,991	98.9	98.8	0	336,589,009
2 医 業 外 費 用	329,997,000	301,721,735	1.1	91.4	0	28,275,265
3 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	3,142,000,000	2,899,572,747	100.0	92.3	148,065,000	94,362,253
1 建 設 改 良 費	1,093,983,000	863,601,043	29.8	78.9	148,065,000	82,316,957
2 企 業 債 償 還 金	2,033,000,000	2,021,954,704	69.7	99.5	0	11,045,296
3 補 助 金 返 還 金	14,017,000	14,017,000	0.5	100.0	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	1,000,000

3 比 較 損 益

科 目	6 年 度	構 成 率 比	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 費 用	27,127,847,693	99.0	25,417,045,392	1,710,802,301	6.7
(1) 給 与 費	12,748,591,194	46.5	12,113,457,791	635,133,403	5.2
(2) 材 料 費	8,302,729,169	30.3	7,592,072,460	710,656,709	9.4
(3) 経 費	4,432,802,034	16.2	4,388,218,387	44,583,647	1.0
(4) 減 価 償 却 費	1,596,196,522	5.8	1,248,295,265	347,901,257	27.9
(5) 資 産 減 耗 費	47,528,774	0.2	75,001,489	△ 27,472,715	△ 36.6
2 医 業 外 費 用	279,146,486	1.0	296,898,717	△ 17,752,231	△ 6.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,398,394	0.2	115,708,917	△ 54,310,523	△ 46.9
(2) 長期前払消費税償却	94,378,629	0.3	69,206,230	25,172,399	36.4
(3) 雑 支 出	123,369,463	0.5	111,983,570	11,385,893	10.2
経 常 費 用	27,406,994,179	100.0	25,713,944,109	1,693,050,070	6.6
経 常 損 益	△ 2,053,725,143	－	△ 1,433,969,894	△ 619,755,249	△ 43.2
総 費 用	27,406,994,179	－	25,713,944,109	1,693,050,070	6.6
当 年 度 純 損 益	△ 2,053,725,143	－	△ 1,433,969,894	△ 619,755,249	△ 43.2
合 計	25,353,269,036	－	24,279,974,215	1,073,294,821	4.4

計 算 書

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 収 益	23,180,770,508	91.4	21,767,046,104	1,413,724,404	6.5
(1) 入 院 収 益	16,000,254,077	63.1	15,045,772,956	954,481,121	6.3
(2) 外 来 収 益	6,647,261,365	26.2	6,302,821,124	344,440,241	5.5
(3) そ の 他 医 業 収 益	196,366,129	0.8	159,963,882	36,402,247	22.8
(4) 一 般 会 計 負 担 金	336,888,937	1.3	258,488,142	78,400,795	30.3
2 医 業 外 収 益	2,172,498,528	8.6	2,512,928,111	△ 340,429,583	△ 13.5
(1) 受 取 利 息 配 当 金	30,005	0.0	2,616	27,389	☆
(2) 国 庫 補 助 金	16,569,480	0.1	14,769,000	1,800,480	12.2
(3) 道 補 助 金	14,134,000	0.1	618,829,200	△ 604,695,200	△ 97.7
(4) 他 会 計 補 助 金	514,442,777	2.0	492,777,283	21,665,494	4.4
(5) 一 般 会 計 負 担 金	475,986,821	1.9	335,925,820	140,061,001	41.7
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	901,369,816	3.6	745,129,023	156,240,793	21.0
(7) 雑 収 益	249,965,629	1.0	305,495,169	△ 55,529,540	△ 18.2
経 常 収 益	25,353,269,036	100.0	24,279,974,215	1,073,294,821	4.4
総 収 益	25,353,269,036	-	24,279,974,215	1,073,294,821	4.4
合 計	25,353,269,036	-	24,279,974,215	1,073,294,821	4.4

4 比 較 貸 借

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 固 定 資 産	23,906,219,594	81.7	24,784,806,804	△ 878,587,210	△ 3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	22,828,824,194	78.0	23,571,637,132	△ 742,812,938	△ 3.2
イ 土 地	9,934,359,525	34.0	9,934,359,525	0	0.0
ロ 建 物	8,761,378,828	29.9	9,396,175,109	△ 634,796,281	△ 6.8
ハ 構 築 物	17,460,501	0.1	17,460,501	0	0.0
ニ 機 械 及 び 装 置	182,848,839	0.6	187,426,660	△ 4,577,821	△ 2.4
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,846,945	0.1	10,355,433	7,491,512	72.3
ヘ 器 具 及 び 備 品	3,905,395,514	13.3	4,007,013,159	△ 101,617,645	△ 2.5
ト リ ー ス 資 産	-	-	9,890,000	△ 9,890,000	-
チ 建 設 仮 勘 定	9,534,042	0.0	8,956,745	577,297	6.4
※ 償却資産（ロ～ト再掲）	12,884,930,627	(44.0)	13,628,320,862	△ 743,390,235	(△ 5.5)
※ 減 価 償 却 累 計 額	35,290,382,445	(-)	33,973,874,825	1,316,507,620	(3.9)
(2) 無 形 固 定 資 産	465,474,832	1.6	581,955,418	△ 116,480,586	△ 20.0
イ 電 話 加 入 権	1,551,060	0.0	1,551,060	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	463,923,772	1.6	580,404,358	△ 116,480,586	△ 20.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	611,920,568	2.1	631,214,254	△ 19,293,686	△ 3.1
イ 破 産 更 生 債 権 等	83,672,998	0.3	74,025,258	9,647,740	13.0
貸 倒 引 当 金	△ 83,672,998	△ 0.3	△ 74,025,258	△ 9,647,740	△ 13.0
ロ 長 期 前 払 消 費 税	480,760,568	1.6	500,054,254	△ 19,293,686	△ 3.9
ハ そ の 他 投 資	131,160,000	0.4	131,160,000	0	0.0
2 流 動 資 産	5,348,522,904	18.3	5,271,864,639	76,658,265	1.5
(1) 現 金 及 び 預 金	805,319,103	2.8	745,186,628	60,132,475	8.1
イ 現 金	230,060	0.0	230,060	0	0.0
ロ 預 金	805,089,043	2.8	744,956,568	60,132,475	8.1
(2) 未 収 金	4,400,644,710	15.0	4,391,872,486	8,772,224	0.2
イ 医 業 未 収 金	4,335,398,739	14.8	4,069,129,519	266,269,220	6.5
ロ 医 業 外 未 収 金	71,861,344	0.2	338,200,123	△ 266,338,779	△ 78.8
ハ そ の 他 未 収 金	11,372,875	0.0	1,604,823	9,768,052	608.7
貸 倒 引 当 金	△ 17,988,248	△ 0.1	△ 17,061,979	△ 926,269	△ 5.4
(3) 貯 蔵 品	135,387,793	0.5	127,802,408	7,585,385	5.9
(4) 前 払 費 用	-	-	50,000	△ 50,000	-
(5) 前 払 金	7,171,298	0.0	6,953,117	218,181	3.1
資 産 合 計	29,254,742,498	100.0	30,056,671,443	△ 801,928,945	△ 2.7

〈注〉 ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 固 定 負 債	9,311,013,142	31.8	9,831,403,186	△ 520,390,044	△ 5.3
(1) 企 業 債	4,111,405,994	14.1	4,801,569,015	△ 690,163,021	△ 14.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,111,405,994	14.1	4,801,569,015	△ 690,163,021	△ 14.4
(2) 引 当 金	5,199,607,148	17.8	5,029,834,171	169,772,977	3.4
イ 退職給付引当金	5,199,607,148	17.8	5,029,834,171	169,772,977	3.4
2 流 動 負 債	7,953,300,250	27.2	6,539,297,679	1,414,002,571	21.6
(1) 一 時 借 入 金	3,700,000,000	12.6	1,500,000,000	2,200,000,000	146.7
(2) 企 業 債	1,342,963,021	4.6	2,021,954,704	△ 678,991,683	△ 33.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,963,021	4.6	2,021,954,704	△ 678,991,683	△ 33.6
(3) リ ー ス 債 務	-	-	2,384,024	△ 2,384,024	-
(4) 未 払 金	2,114,508,544	7.2	2,257,716,319	△ 143,207,775	△ 6.3
イ 医 業 未 払 金	1,730,935,777	5.9	1,826,709,990	△ 95,774,213	△ 5.2
ロ 医 業 外 未 払 金	11,321,700	0.0	3,826,886	7,494,814	195.8
ハ 建設改良未払金	241,549,734	0.8	293,206,397	△ 51,656,663	△ 17.6
ニ 貯蔵品購入未払金	98,830,534	0.3	88,029,475	10,801,059	12.3
ホ その他未払金	31,870,799	0.1	45,943,571	△ 14,072,772	△ 30.6
(5) 未 払 費 用	1,010,330	0.0	4,082,378	△ 3,072,048	△ 75.3
(6) 引 当 金	709,717,426	2.4	668,060,145	41,657,281	6.2
イ 賞 与 引 当 金	709,717,426	2.4	668,060,145	41,657,281	6.2
(7) 預 り 金	85,100,929	0.3	85,100,109	820	0.0
3 繰 延 収 益	4,605,135,958	15.7	4,346,423,297	258,712,661	6.0
(1) 長 期 前 受 金	4,605,135,958	15.7	4,346,423,297	258,712,661	6.0
イ 受贈財産評価額	42,270,221	0.1	53,501,359	△ 11,231,138	△ 21.0
ロ 国 庫 補 助 金	119,977,855	0.4	132,515,672	△ 12,537,817	△ 9.5
ハ 道 補 助 金	194,775,877	0.7	234,934,505	△ 40,158,628	△ 17.1
ニ 一般会計負担金	4,150,133,650	14.2	3,727,534,930	422,598,720	11.3
ホ その他長期前受金	97,978,355	0.3	197,936,831	△ 99,958,476	△ 50.5
負 債 合 計	21,869,449,350	74.8	20,717,124,162	1,152,325,188	5.6
4 資 本 金	5,442,112,894	18.6	5,342,641,884	99,471,010	1.9
5 剰 余 金	1,943,180,254	6.6	3,996,905,397	△ 2,053,725,143	△ 51.4
(1) 資 本 剰 余 金	9,018,599,212	30.8	9,018,599,212	0	0.0
イ 受贈財産評価額	33,378,400	0.1	33,378,400	0	0.0
ロ 一般会計負担金	8,985,220,812	30.7	8,985,220,812	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 7,075,418,958	△ 24.2	△ 5,021,693,815	△ 2,053,725,143	△ 40.9
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 7,075,418,958	△ 24.2	△ 5,021,693,815	△ 2,053,725,143	△ 40.9
資 本 合 計	7,385,293,148	25.2	9,339,547,281	△ 1,954,254,133	△ 20.9
負 債 資 本 合 計	29,254,742,498	100.0	30,056,671,443	△ 801,928,945	△ 2.7

5 経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	75.5	72.6	74.4	82.5	81.7
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	24.5	27.4	25.6	17.5	18.3
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	50.5	42.8	30.2	32.7	31.8
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	22.1	20.2	26.5	21.8	27.2
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	27.4	37.0	43.3	45.5	41.0
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	275.6	196.3	171.9	181.1	199.4
	7 固 定 長 期 適 合 率	97.0	91.0	101.3	105.4	112.2
	8 負 債 比 率	265.0	170.5	130.9	119.6	144.0
	9 固 定 負 債 比 率	184.1	115.8	69.6	71.8	77.7
	10 流 動 負 債 比 率	80.8	54.7	61.3	47.8	66.3
	11 流 動 比 率	110.6	135.6	96.3	80.6	67.2
	12 当 座 比 率	108.7	133.8	94.7	78.6	65.5
	13 現 金 預 金 比 率	24.0	67.8	30.5	11.4	10.1
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.59	0.56	0.63	0.70	0.78
	15 自 己 資 本 回 転 率	2.75	1.74	1.57	1.58	1.81
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.74	0.76	0.86	0.90	0.95
	17 流 動 資 産 回 転 率	3.0	2.2	2.4	3.2	4.4
	18 未 収 金 回 転 率	5.3	5.6	5.7	5.5	5.5
	19 貯 蔵 品 回 転 率	7.0	7.0	9.2	9.8	8.6
	20 減 価 償 却 率 (%)	8.1	8.5	8.8	8.1	10.7
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(9.9) 9.9	6.3	0.5	△ 4.6	△ 6.9
	22 自 己 資 本 利 益 率	(46.0) 46.0	19.6	1.2	△ 10.4	△ 16.0
	23 総 収 支 比 率	112.3	108.6	100.6	94.4	92.5
	24 経 常 収 支 比 率	112.6	108.6	100.6	94.4	92.5
	25 営 業 収 支 比 率	77.6	78.5	83.3	85.6	85.5
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	2.3	2.1	1.8	1.3	0.7
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	72.4	102.3	391.0	—	—
	28 累 積 欠 損 金 比 率	32.6	20.4	17.5	23.1	30.5

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「—」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}}$	医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,053,725,143
減価償却費	1,596,196,522
固定資産除却費	46,010,721
長期前払消費税償却額	94,378,629
退職給付引当金の増加額	169,772,977
賞与引当金の増加額	41,657,281
貸倒引当金の増加額	10,574,009
長期前受金戻入額	△ 901,369,816
受取利息及び受取配当金	△ 30,005
支払利息	61,398,394
破産更生債権等の増加額	△ 9,647,740
未収金の増加額	△ 9,698,493
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 7,585,385
前払費用の減少額	50,000
前払金の増加額	△ 218,181
未払金の減少額	△ 91,551,112
預り金の増加額	820
小計	△ 1,053,786,522
利息及び配当金の受取額	30,005
利息の支払額	△ 64,470,442
業務活動 合計額	△ 1,118,226,959

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 902,751,977
無形固定資産の取得による支出	△ 425,000
国庫補助金等による収入	9,475,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,158,146,129
投資活動 合計額	264,444,152

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	36,700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 34,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	652,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,021,954,704
補助金の返還による支出	△ 14,017,000
一般会計からの出資による収入	99,471,010
リース債務の支払による支出	△ 2,384,024
財務活動 合計額	913,915,282

資金増加額（又は減少額）	60,132,475
資金期首残高	745,186,628
資金期末残高	805,319,103

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和6年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が6万2,818 t、取扱金額が858億6,684万円で、前年度と比較し取扱量は1.8%減少したが、取扱金額は4.7%増加した。これは「ほっけ」や「白さけ」等の漁獲量減少や加工・輸送コストの増加により、冷凍食品の取扱量が減少したが、「ホタテ」の輸出需要増等により平均単価が上昇したため、1 t当たりの取扱金額は前年度と比較して8万4,812円(6.6%)増加し136万6,901円となり、水産物全体の取引金額も前年度と比較し増加したものである。

青果物については、取扱量が20万1,287 t、取扱金額が572億7,448万円となり、前年度と比較し取扱量は4.4%減少したが、取扱金額は8.2%増加した。これは天候不順の影響等によって「たまねぎ」や「みかん」等の取扱量は減少したものの、野菜及び果実ともに平均単価が上昇したため、青果物1 t当たりの取扱金額は前年度と比較して33,160円(13.2%)増加して28万4,540円となったことから、青果物全体の取扱金額も前年度と比較し増加したものである。

水産物・青果物の合計では、取扱量は26万4,106 t、取扱金額は1,431億4,133万円で、前年度と比較し取扱量は減少したものの、取扱金額は増加している。

5年間の推移でみると、水産物については、取扱量、取扱金額はともに令和5年度に減少していたが、当年度は取扱金額が増加に転じている。青果物については、取扱量は減少傾向にあるが、1 t当たりの取扱金額は令和3年度以降増加している。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)
2	70,052 (100.0)	74,825,419 (100.0)	1,068,139 (100.0)	231,817 (100.0)	50,292,140 (100.0)	216,947 (100.0)	301,869 (100.0)	125,117,559 (100.0)
3	70,740 (101.0)	80,080,275 (107.0)	1,132,027 (106.0)	226,681 (97.8)	50,770,905 (101.0)	223,975 (103.2)	297,421 (98.5)	130,851,180 (104.6)
4	73,209 (104.5)	90,395,209 (120.8)	1,234,748 (115.6)	222,294 (95.9)	52,491,109 (104.4)	236,133 (108.8)	295,503 (97.9)	142,886,318 (114.2)
5	63,989 (91.3)	82,040,506 (109.6)	1,282,089 (120.0)	210,530 (90.8)	52,923,286 (105.2)	251,380 (115.9)	274,520 (90.9)	134,963,793 (107.9)
6	62,818 (89.7)	85,866,843 (114.8)	1,366,901 (128.0)	201,287 (86.8)	57,274,487 (113.9)	284,540 (131.2)	264,106 (87.5)	143,141,331 (114.4)
対前年度 増 減	△ 1,171	3,826,337	84,812	△ 9,243	4,351,201	33,160	△ 10,414	8,177,538
増 減 率	△ 1.8	4.7	6.6	△ 4.4	8.2	13.2	△ 3.8	6.1

- (注) 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。
2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は、切捨てている。
3 () 内は、令和2年度を100とするすう勢比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額22億8,700万円に対し決算額21億7,077万円（執行率94.9%）で、1億1,622万円の減となっている。

収益的支出は、予算現額22億7,700万円に対し決算額22億844万円（執行率97.0%）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額16億5,800万円に対し決算額13億4,525万円（執行率81.1%）で、3億1,274万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額21億9,300万円に対し決算額18億6,947万円（執行率85.2%）となっている。差額3億2,352万円のうち、1,200万円が翌年度への繰越額で、不用額は3億1,152万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額11億5,100万円に対し決算額は8億3,296万円（執行率72.4%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・水産保冷配送センターほか受変電設備改修	1億9,007万円
・立体駐車場デッキスラブ改修	1億5,896万円
・青果棟屋上防水改修	1億4,610万円
・水産保冷配送センター垂直搬送機更新	7,298万円
・管理センター冷暖房換気設備改修	3,476万円

企業債償還金は、10億3,650万円で、資本的支出の55.4%を占めている。

資本的支出18億6,947万円の財源については、企業債8億2,700万円、出資金5億1,825万円で充当し、不足する額5億2,421万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,516万円、過年度分損益勘定留保資金4億4,905万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が20億1,769万円、総費用は21億3,053万円で、差引き1億1,283万円の純損失となり、前年度の純利益913万円と比較し1億2,197万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益は20億1,769万円、経常費用は20億9,129万円で、差引き7,360万円の経常損失となった。経常収支比率は、前年度と比較し4.3ポイント低下し96.5%となっている。

特別損失は、過年度分の長期前受金収益化累計額を修正したことによる過年度損益修正損3,923万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純損失1億1,283万円を計上したことで、前年度末の45億4,759万円から46億6,043万円に増加している。

第2表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収 支 比 率 (A) —— (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率				
2	1,981,237	100.0	2,073,108	100.0	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4
3	2,003,174	101.1	2,080,856	100.4	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5
4	(2,114,979)	(106.8)	(2,132,157)	(102.8)	(△ 17,177)	(99.2)	△ 4,556,736	291.5
	2,327,111	117.5	2,252,177	108.6	74,933	103.3		
5	(2,047,492)	(103.3)	(2,032,009)	(98.0)	(15,483)	(100.8)	△ 4,547,597	305.3
	2,049,571	103.4	2,040,432	98.4	9,138	100.4		
6	2,017,696	101.8	(2,091,297)	(100.9)	(△ 73,600)	(96.5)	△ 4,660,434	312.7
			2,130,533	102.8	△ 112,837	94.7		

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

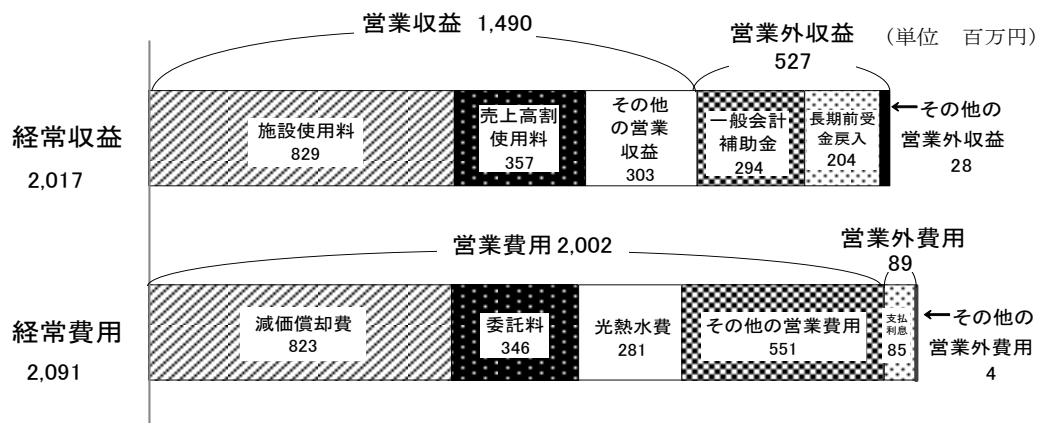
(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は2,979万円減少し、費用が5,928万円増加したことから、経常損益は8,908万円悪化し、7,360万円の損失となった。

第3表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較		(単位 金額：千円 比率：%) すう勢比率（2年度＝100）			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度	4年度	3年度
【経常収益】										
使 用 料	1,186,889	58.8	1,166,757	57.0	20,132	1.7	104.4	102.6	106.4	103.1
（売上高割使用料）	(357,848)	(17.7)	(337,407)	(16.5)	(20,441)	(6.1)	(114.5)	(108.0)	(114.3)	(104.7)
（施設使用料）	(829,041)	(41.1)	(829,350)	(40.5)	(△ 308)	(0.0)	(100.5)	(100.6)	(103.4)	(102.5)
電 気 料	150,390	7.5	170,901	8.3	△ 20,510	△ 12.0	148.6	168.9	187.3	106.9
賃 貸 料	27,930	1.4	26,947	1.3	983	3.6	117.8	113.7	108.3	103.2
一般会計補助金	294,154	14.6	284,200	13.9	9,954	3.5	92.5	89.4	95.0	93.5
長期前受金戻入	204,756	10.1	254,438	12.4	△ 49,681	△ 19.5	82.0	101.9	91.6	100.6
そ の 他	153,574	7.6	144,248	7.0	9,326	6.5	101.4	95.2	104.7	98.4
再営業収益	1,490,462	73.9	1,489,363	72.7	1,099	0.1	108.8	108.7	114.1	103.6
計営業外収益	527,233	26.1	558,129	27.3	△ 30,895	△ 5.5	86.2	91.3	90.2	95.6
計	2,017,696	100.0	2,047,492	100.0	△ 29,795	△ 1.5	101.8	103.3	106.8	101.1
【経常費用】										
人 件 費	225,542	10.8	205,417	10.1	20,125	9.8	106.4	96.9	98.5	92.8
光 熱 水 費	281,273	13.4	300,972	14.8	△ 19,699	△ 6.5	137.4	147.0	175.0	107.0
修 繕 費	23,730	1.1	28,256	1.4	△ 4,525	△ 16.0	53.3	63.5	71.4	54.0
委 託 料	346,399	16.6	294,232	14.5	52,167	17.7	130.2	110.6	113.9	114.3
借 料 及 び 損 料	87,853	4.2	84,806	4.2	3,047	3.6	99.4	96.0	93.9	90.5
減 価 償 却 費	823,844	39.4	778,519	38.3	45,324	5.8	86.5	81.8	83.7	101.4
支 払 利 息	85,667	4.1	97,770	4.8	△ 12,103	△ 12.4	57.1	65.2	75.6	87.6
そ の 他	216,984	10.4	242,033	11.9	△ 25,048	△ 10.3	139.3	155.4	152.5	103.1
再営業費用	2,002,199	95.7	1,933,697	95.2	68,501	3.5	104.7	101.1	105.5	101.9
計営業外費用	89,097	4.3	98,311	4.8	△ 9,214	△ 9.4	55.4	61.1	71.2	82.7
計	2,091,297	100.0	2,032,009	100.0	59,287	2.9	100.9	98.0	102.8	100.4
経常損益	△ 73,600	—	15,483	—	△ 89,083	575.4	△ 80.1	16.9	△ 18.7	△ 84.6

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は20億1,769万円で、前年度と比較し2,979万円（1.5%）減少した。

営業収益は、前年度と比較し109万円（0.1%）の増加となっており、売上高割使用料は3億5,784万円で前年度と比較し2,044万円（6.1%）の増加、施設使用料は8億2,904万円で前年度と比較し30万円（0.0%）の減少、電気料は1億5,039万円で前年度と比較し2,051万円（12.0%）の減少となっている。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、資産の除却に伴う戻入額の減少により前年度と比較し4,968万円（19.5%）減少し2億475万円、一般会計補助金は、995万円（3.5%）増加し2億9,415万円となっている。

【経常費用】

経常費用は20億9,129万円で、前年度と比較し5,928万円（2.9%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の39.4%及び支払利息の4.1%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、委託料が5年契約の建物設備総合管理業務の更改による増、特別高圧細密点検の新規執行等により5,216万円（17.7%）増加しているが、光熱水費は契約単価の低下により1,969万円（6.5%）、支払利息は企業債の元金償還が進んだことにより1,210万円（12.4%）、修繕費は452万円（16.0%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和2年度を100として比較）、経常収益は令和4年度をピークに減少傾向となっている。営業収益は、当年度は水産物、青果物の単価増による増収などにより前年度からは増加した。営業外収益は、長期前受金戻入の減により前年度からは減少した。

経常費用については、令和2年度と比較し0.9ポイント上昇している。このうち、光熱水費は令和2年度と比較し37.4ポイント、委託費は30.2ポイント、その他は39.3ポイントそれぞれ上昇している。一方で減価償却費は令和2年度と比較し13.5ポイント、支払利息は42.9ポイントそれぞれ低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス3.6%）は、前年度と比較して4.4ポイント低下し、営業利益率（マイナス34.3%）は、前年度と比較し4.5ポイント低下した。一方で、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（140.3%）は、3.9ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率は上昇傾向であったが、当年度は低下している。

経常費用を科目別にみると、人件費については、前年度と比較して1.3ポイント上昇したが、令和2年度と比較して0.4ポイント低下して当年度は15.1%となっている。減価償却費は、前年度と比較して3.0ポイント上昇したが、令和2年度と比較し14.2ポイント低下して当年度は55.3%となっている。

支払利息については、当年度は5.7%で前年度と比較して0.9ポイント低下し、令和2年度と比較し5.2ポイント低下している。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 ٪)					
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 利 益 率	△ 4.6	△ 3.9	△ 0.8	0.8	△ 3.6
営 業 利 益 率	△ 39.6	△ 37.3	△ 29.1	△ 29.8	△ 34.3
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	151.3	146.7	136.4	136.4	140.3
人 件 費	15.5	13.9	13.4	13.8	15.1
減 価 償 却 費	69.5	68.0	50.9	52.3	55.3
支 払 利 息	10.9	9.3	7.3	6.6	5.7
そ の 他 経 費	55.4	55.5	64.8	63.8	64.2

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第5表のとおりである。

当年度末の職員数は前年度から1人減少となっている。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、職員数が減少したこと等から前年度と比較し0.3人増加し19.7人となった。

なお、このほか資本勘定所属職員として、当年度末1人（前年度1人）が在籍している。

第5表 職 員 数 の 推 移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 数 (人)	22	21	21	21	20
1 日平均取扱量千t 当たり職員数 (人)	18.7	18.0	18.1	19.4	19.7

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。
 2 上記職員のほか、当年度末では10人の会計年度任用職員が在籍している。
 3 1 日平均取扱量千 t 当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

令和 2 年度を100とした人件費のすう勢は、第 6 表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して3.8ポイント上昇し、令和 2 年度からは1.5ポイント減少している。前年度と比較し給料は3.7ポイント、手当等は2.2ポイントの上昇となっている。

第6表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)					
区 分	す う 勢 比 率 (2年度=100)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比
人 件 費	92.1	93.9	94.7	98.5	100.0
(金 額)	(189,045)	(192,801)	(194,395)	(202,069)	
給 与	92.5	94.8	96.3	99.4	74.4
給 料	91.7	93.5	94.4	98.1	41.9
手 当 等	93.6	96.7	98.9	101.1	32.5
報 酬	92.9	91.5	90.4	98.5	8.3
法 定 福 利 費 等	90.0	91.4	90.1	94.6	17.2
職員 1 人 当 たり 平 均 給 与	96.9	99.4	100.9	106.7	
退 職 給 付 費 (金 額)	(0)	(8,492)	(2,911)	(10,127)	(4.8)
退職給付引当金取崩額(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 3 職員 1 人 当 たり (会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均職員数により算出している。
 4 退職給付費の構成比 () 内は、総人件費 (人件費と退職給付費の合算額) に占める割合である。

また、職員 1 人 当 たり 平 均 給 与 及 び 平 均 年 齢 の 推 移 は、 次 の と お り で あ る。

職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

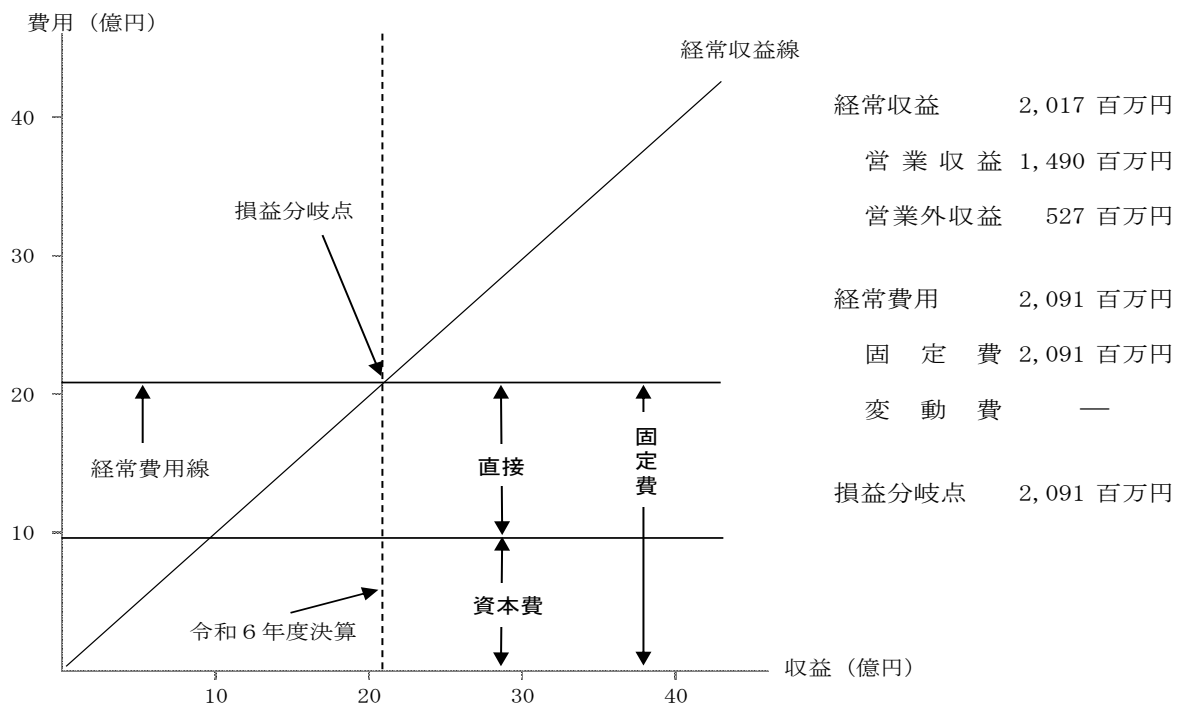
年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
2	6,879	45.2
3	6,669	44.6
4	6,835	44.0
5	6,941	43.8
6	7,337	44.3

(注) 期中平均の職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和 6 年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第 2 図である（損益分岐点については、巻末資料 3 を参照）。

第 2 図 損 益 分 岐 点



分析の結果、変動費はなく、損益分岐点収益額は20億9,100万円と試算され、損益分岐点比率は103.7%である。当年度の経常収益20億1,700万円は、損益分岐点収益額を7,400万円下回っている。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が58.8%を占め、その他に電気料の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理费用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固定費中

43.5%)が高いという特徴がある。

収入面では使用料が増加しているが、電気料が減少しており、支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費の負担が続いている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約7割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ225億6,775万円で、前年度の227億8,090万円と比較し2億1,315万円(0.9%)減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目		(単位 金額：千円 比率：%)					
		6 年 度 末		5 年度末	対 前 年 度 比 較		6 年度 指 数
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	20,331,873	90.1	20,447,446	△ 115,573	△ 0.6	96.8
	流 動 資 産	2,235,880	9.9	2,333,462	△ 97,581	△ 4.2	159.3
資 産 合 計		22,567,753	100.0	22,780,909	△ 213,155	△ 0.9	100.7
負 債 の 部	固 定 負 債	6,836,788	30.3	7,096,230	△ 259,442	△ 3.7	86.4
	うち企業債	6,725,153	29.8	6,994,723	△ 269,569	△ 3.9	86.2
	流 動 負 債	1,709,645	7.6	1,903,253	△ 193,608	△ 10.2	103.0
	うち企業債	1,096,569	4.9	1,036,505	60,064	5.8	91.4
	繰 延 収 益	3,422,809	15.2	3,588,328	△ 165,519	△ 4.6	78.5
	うち国庫補助金	2,249,883	10.0	2,335,047	△ 85,163	△ 3.6	80.8
	負 債 合 計	11,969,242	53.0	12,587,813	△ 618,570	△ 4.9	85.9
資 本 の 部	資 本 金	15,210,357	67.4	14,692,105	518,252	3.5	117.2
	剰 余 金	△ 4,611,846	△ 20.4	△ 4,499,009	△ 112,837	△ 2.5	△ 102.4
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	100.0
	うち道補助金	44,813	0.2	44,813	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,660,434	△ 20.7	△ 4,547,597	△ 112,837	△ 2.5	△ 102.3
	未処分利益剰余金	△ 4,660,434	△ 20.7	△ 4,547,597	△ 112,837	△ 2.5	△ 102.3
資 本 合 計		10,598,511	47.0	10,193,095	405,415	4.0	125.0
負 債 資 本 合 計		22,567,753	100.0	22,780,909	△ 213,155	△ 0.9	100.7

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 6年度指数は、令和2年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は、203億3,187万円〈資産合計に対する構成比率90.1%〉で、前年度と比較し1億1,557万円（0.6%）減少している。

流動資産は、22億3,588万円〈同9.9%〉で、前年度と比較し9,758万円（4.2%）減少した。これは、流動資産の97.7%を占める預金が、前年度と比較し6,688万円減少したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、119億6,924万円〈負債資本合計に対する構成比率53.0%〉で、前年度と比較し6億1,857万円（4.9%）の減少となった。

固定負債は、68億3,678万円〈同30.3%〉で、前年度と比較し2億5,944万円（3.7%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が減少したことなどによる。

流動負債は、17億964万円〈同7.6%〉で、前年度と比較し1億9,360万円（10.2%）の減少となり、これは未払金が減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は34億2,280万円〈同15.2%〉で、前年度と比較し1億6,551万円（4.6%）減少している。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は105億9,851万円〈負債資本合計に対する構成比率47.0%〉で、前年度と比較し4億541万円（4.0%）増加している。

資本金は、152億1,035万円〈同67.4%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し5億1,825万円（3.5%）増加している。

剰余金は、マイナス46億1,184万円〈同マイナス20.4%〉で、前年度と比較し1億1,283万円（2.5%）減少している。このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

未処理欠損金は46億6,043万円〈同マイナス20.7%〉で、前年度と比較し1億1,283万円（2.5%）増加している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

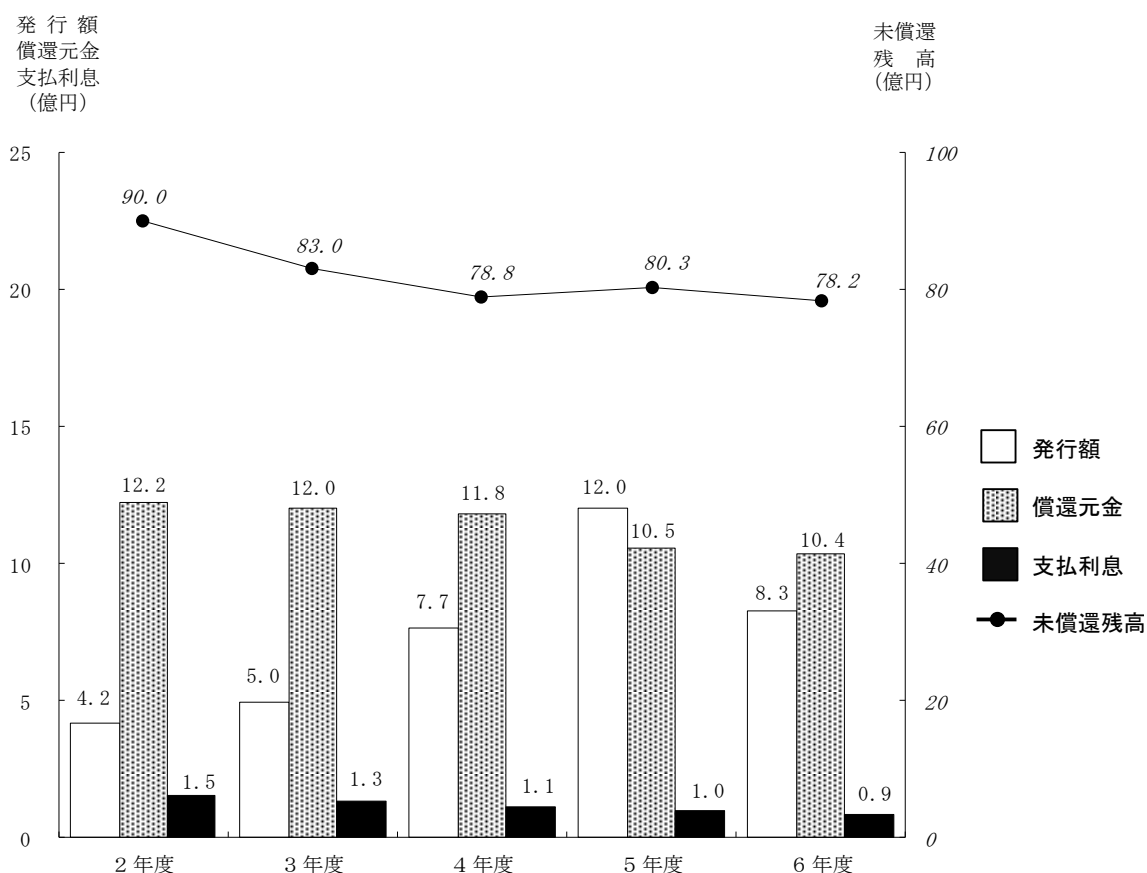
当年度の発行額は8億2,700万円で、前年度と比較し3億7,600万円減少した。また、元金償還額は10億3,650万円で、前年度と比較し1,600万円（1.5%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は78億2,172万円で、前年度と比較し2億950万円（2.6%）減少した。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し7.3ポイント上昇し204.7%となっており、償還額が償還財源を超過している。

企業債支払利息は8,566万円で、前年度と比較し1,210万円（12.4%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は11億2,217万円で、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は75.3%（前年度77.2%）となっている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
企業債償還額	対 償還財源比率	200.2	188.5	183.7	197.4	204.7
企業債元利償還額	対 営業収益比率	100.1	93.8	82.8	77.2	75.3

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,621	982,947	△601,326
当年度純利益 (△は損失)	△112,837	9,138	△121,975
減価償却費	823,844	778,519	45,324
固定資産除却費	49,530	69,372	△19,841
長期前受金戻入額	△204,756	△256,516	51,760
未収金の増減額 (△は増加)	30,698	△5,565	36,263
未払金の増減額 (△は減少)	△254,408	380,285	△634,694
その他	49,550	7,714	41,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,252	△1,094,490	337,238
有形固定資産の取得による支出	△757,252	△1,094,490	337,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,747	675,898	△367,151
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	827,000	1,203,000	△376,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△1,036,505	△1,052,508	16,003
他会計からの出資による収入	518,252	526,254	△8,001
リース債務の支払による支出	-	△847	847
資金増減額	△66,883	564,355	△631,238
資金期首残高	2,251,345	1,686,990	564,355
資金期末残高	2,184,462	2,251,345	△66,883

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億8,162万円で、前年度と比較し6億132万円減少している。これは主に、未払金が6億3,469万円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億5,725万円で、前年度と比較し3億3,723万円増加している。これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億874万円で、前年度と比較し3億6,715万円減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が3億7,600万円減少したことによるものである。

業務活動及び財務活動により資金は増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は期首から6,688万円減少し、21億8,446万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

						(単位 %)
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
流 動 比 率	84.5	88.8	114.3	122.6	130.8	流動資産 流動負債
固定長期適合率	101.2	101.0	98.9	97.9	97.5	固 定 資 産 自己資本+固定負債
自己資本構成比率	57.3	59.4	61.5	60.5	62.1	自己資本 総 資 本
借 入 金 比 率	40.2	37.6	35.9	35.3	34.7	総借入金 総 資 本
負 債 比 率	74.6	68.4	62.7	65.3	61.0	固定負債+流動負債 自己資本

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
 2 総 資 本=資本+負債
 3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、未払金が減少したことなどにより、前年度と比較し8.2ポイント上昇して130.8%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.4ポイント低下して97.5%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことにより、前年度と比較し1.6ポイント上昇して62.1%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が減少したことなどにより、前年度と比較し0.6ポイント低下して34.7%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較すると自己資本が増加し、負債は減少しており、前年度と比較し4.3ポイント低下して61.0%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に2億9,415万円、資本的収入に5億1,825万円、総額で8億1,240万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し14.6%となっている。

繰入金の内訳をみると、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億4,420万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として556万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として4,283万円、このほかには、児童手当の給付に要する補助金155万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として5億1,825万円が繰り入れられている。

第10表 一般会計からの繰入状況

（単位 千円）

区 分			6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	業者の指導監督等 A	244,200	227,875	16,325	A 施設利用者から徴収する光熱水費等を控除した市場管理費の3/10
		基礎年金拠出金公的負担額 B	5,566	5,898	△ 332	B 基礎年金拠出金公的負担額
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	42,833	48,884	△ 6,050	C-1 市場施設整備費に係る企業債償還利息の1/2
		児童手当 D	1,554	1,542	12	D 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			294,154 (14.6%)	284,200 (13.9%)	9,954	
資 本 的 収 入	出資金 法18	施設整備費に係る企業債元金 C-2	518,252	526,254	△ 8,001	C-2 市場施設整備費に係る企業債償還元金の1/2
合 計			812,407	810,454	1,952	

（注） 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度決算では経常損失が7,360万円となり、前年度（経常利益1,548万円）と比較し8,908万円悪化した。キャッシュ・フローの状況は、業務活動及び財務活動により資金は増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は期首から6,688万円減少し21億8,446万円となった。

収益をみると、卸売業者などが納付する電気料の負担金収入が2,051万円減少したことなどから経常収益全体では2,979万円減少し、20億1,769万円となった。この電気料の負担金収入の減少は主に電気料金の契約単価の低下であると考えられる。

費用をみると当年度は減価償却費や委託料などが増加したことなどにより、経常費用は前年度と比較して5,928万円増加し20億9,129万円となった。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画4年目となる当年度は計画と比較し、収益的収支（消費税込み）は黒字1億200万円に対し実績は赤字3,767万円と悪化した。が、運転資金となる年度末資金残額は14億5,000万円に対し実績は16億2,280万円と好転した。

収支計画においては、収益的収支は令和4年度以降黒字を維持する見込みであり、収益的収入は21億円台で推移し、収益的支出を抑制して黒字を維持する計画となっている。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入の継続及び経費の抑制が必須と考えられる。主たる収入の一つである売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物・青果物の取扱金額が前年度に比べて増加しているが、これは水産物・青果物ともに平均単価が上昇したことによるもので、取引量自体は減少しており、今後の収入確保は楽観はできない状況であることから、市場内空室解消等の更なる収益確保が必要である。

費用においては、昨今の物価高や人件費の上昇に伴い施設の維持管理費も上昇が見込まれる中、経費全体の節約が求められる。

近年の猛暑や豪雨等の天候不順などによる取扱量の減少や物価高による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は予断を許さない状況である。今後も経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適宜行い健全で持続可能な経営を目指すとともに、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(中央卸売市場事業)

項 目				2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
取 扱 量 (t)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		27,634	26,135	26,567	25,607	26,120
		冷 凍 魚 介 類		25,261	27,296	31,485	23,816	22,897
		塩 干 ・ 加 工 品		17,155	17,309	15,156	14,566	13,799
		計		70,052	70,740	73,209	63,989	62,818
	青 果	野 菜		187,331	183,034	177,637	169,845	164,271
		果 実		44,485	43,646	44,656	40,684	37,016
	果 物	計	道 内 物	147,115	142,163	137,580	129,759	132,661
			道 外 物	84,701	84,517	84,713	80,771	68,625
			計	231,817	226,681	222,294	210,530	201,287
	合 計			301,869	297,421	295,503	274,520	264,106
取 扱 金 額 (千円)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		25,931,563	25,696,807	31,666,440	31,390,349	32,590,645
		冷 凍 魚 介 類		29,055,787	33,998,773	38,132,064	30,961,407	33,897,359
		塩 干 ・ 加 工 品		19,838,069	20,384,694	20,596,703	19,688,749	19,378,838
		計		74,825,419	80,080,275	90,395,209	82,040,506	85,866,843
	青 果	野 菜		34,067,056	34,048,900	34,970,924	35,197,401	39,285,201
		果 実		16,225,083	16,722,004	17,520,184	17,725,885	17,989,286
	果 物	計	道 内 物	26,278,694	26,350,717	26,543,367	25,399,901	30,094,128
			道 外 物	24,013,445	24,420,188	25,947,741	27,523,385	27,180,359
			計	50,292,140	50,770,905	52,491,109	52,923,286	57,274,487
	合 計			125,117,559	130,851,180	142,886,318	134,963,793	143,141,331

項 目				2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
1 t 当 た り 取 扱 金 額 (円)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		938,375	983,223	1,191,931	1,225,836	1,247,681
		冷 凍 魚 介 類		1,150,193	1,245,553	1,211,109	1,300,005	1,480,368
		塩 干 ・ 加 工 品		1,156,339	1,177,679	1,358,902	1,351,689	1,404,294
		計		1,068,139	1,132,027	1,234,748	1,282,089	1,366,901
	青 果 物	野 菜		181,854	186,024	196,867	207,231	239,148
		果 実		364,725	383,119	392,329	435,688	485,986
		計	道 内 物	178,626	185,355	192,930	195,746	226,848
			道 外 物	283,505	288,936	306,298	340,754	396,067
			計	216,947	223,975	236,133	251,380	284,540
	合 計			414,475	439,951	483,535	491,634	541,984
職 員 数 (人)				22	22	22	22	21
損益勘定所属職員				22	21	21	21	20
資本勘定所属職員				0	1	1	1	1

- (注) 1 本表は消費税抜きの数値で作成している。
- 2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は切捨てている。
- 3 職員数は年度末現在である。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	2,287,000,000	2,170,771,446	100.0	94.9	△ 116,228,554
1 営 業 収 益	1,706,000,000	1,636,442,949	75.4	95.9	△ 69,557,051
2 営 業 外 収 益	581,000,000	534,328,497	24.6	92.0	△ 46,671,503
収 入 支 出 差 引 額	10,000,000	△ 37,671,874	-	-	△ 47,671,874

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	1,658,000,000	1,345,252,557	100.0	81.1	△ 312,747,443
1 企 業 債	1,139,000,000	827,000,000	61.5	72.6	△ 312,000,000
2 出 資 金	519,000,000	518,252,557	38.5	99.9	△ 747,443
不 足 資 金 補 填 額	535,000,000	524,219,590	28.0	-	△ 10,780,410
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		75,165,208	(資本的支出に対する比率)		
(2) 過年度分損益勘定留保資金		449,054,382			

対 照 表

(中央卸売市場事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	2,277,000,000	2,208,443,320	100.0	97.0	0	68,556,680
1 営 業 費 用	2,164,000,000	2,083,535,362	94.3	96.3	0	80,464,638
2 営 業 外 費 用	108,000,000	85,671,205	3.9	79.3	0	22,328,795
3 特 別 損 失	0	39,236,753	1.8	—	0	△ 39,236,753
4 予 備 費	5,000,000	0	—	—	0	5,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	2,193,000,000	1,869,472,147	100.0	85.2	12,000,000	311,527,853
1 建 設 改 良 費	1,151,000,000	832,967,033	44.6	72.4	12,000,000	306,032,967
2 企 業 債 償 還 金	1,037,000,000	1,036,505,114	55.4	100.0	0	494,886
3 予 備 費	5,000,000	0	—	—	0	5,000,000

3 比 較 損 益

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	2,002,199,269	95.7	1,933,697,471	68,501,798	3.5
(1) 市 場 管 理 費	1,128,824,089	54.0	1,085,805,496	43,018,593	4.0
(2) 減 価 償 却 費	823,844,592	39.4	778,519,723	45,324,869	5.8
(3) 資 産 減 耗 費	49,530,588	2.4	69,372,252	△ 19,841,664	△ 28.6
2 営 業 外 費 用	89,097,790	4.3	98,311,879	△ 9,214,089	△ 9.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	85,667,278	4.1	97,770,855	△ 12,103,577	△ 12.4
(2) 雑 支 出	3,430,512	0.2	541,024	2,889,488	534.1
経 常 費 用	2,091,297,059	100.0	2,032,009,350	59,287,709	2.9
経 常 損 益	△ 73,600,329	-	15,483,335	△ 89,083,664	△ 575.4
3 特 別 損 失	39,236,753	-	8,423,237	30,813,516	365.8
(1) 過年度損益修正損	39,236,753	-	8,423,237	30,813,516	365.8
総 費 用	2,130,533,812	-	2,040,432,587	90,101,225	4.4
当 年 度 純 損 益	△ 112,837,082	-	9,138,498	△ 121,975,580	☆
合 計	2,017,696,730	-	2,049,571,085	△ 31,874,355	△ 1.6

計 算 書

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	1,490,462,735	73.9	1,489,363,458	1,099,277	0.1
(1) 売 上 高 割 使 用 料	357,848,609	17.7	337,407,270	20,441,339	6.1
(2) 施 設 使 用 料	829,041,389	41.1	829,350,147	△ 308,758	0.0
(3) 雑 収 益	303,572,737	15.0	322,606,041	△ 19,033,304	△ 5.9
2 営 業 外 収 益	527,233,995	26.1	558,129,227	△ 30,895,232	△ 5.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	780,135	0.0	15,440	764,695	☆
(2) 補 助 金	294,154,599	14.6	284,200,317	9,954,282	3.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	204,756,628	10.1	254,438,495	△ 49,681,867	△ 19.5
(4) 雑 収 益	27,542,633	1.4	19,474,975	8,067,658	41.4
経 常 収 益	2,017,696,730	100.0	2,047,492,685	△ 29,795,955	△ 1.5
3 特 別 利 益	-	-	2,078,400	△ 2,078,400	-
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	2,078,400	△ 2,078,400	-
総 収 益	2,017,696,730	-	2,049,571,085	△ 31,874,355	△ 1.6
合 計	2,017,696,730	-	2,049,571,085	△ 31,874,355	△ 1.6

4 比 較 貸 借

科 目	6 年 度	構 成 率 比	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	20,331,873,176	90.1	20,447,446,531	△ 115,573,355	△ 0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	20,306,031,376	90.0	20,421,592,223	△ 115,560,847	△ 0.6
イ 土 地	5,799,219,073	25.7	5,799,219,073	0	0.0
ロ 建 物	13,855,511,910	61.4	13,966,570,915	△ 111,059,005	△ 0.8
ハ 構 築 物	106,553,997	0.5	117,935,118	△ 11,381,121	△ 9.7
ニ 機 械 及 び 装 置	347,126,839	1.5	373,341,351	△ 26,214,512	△ 7.0
ホ 車 両 運 搬 具	732,000	0.0	1,249,500	△ 517,500	△ 41.4
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	170,297,973	0.8	154,749,504	15,548,469	10.0
ト 建 設 仮 勘 定	26,589,584	0.1	8,526,762	18,062,822	211.8
※ 償却資産（ロ～ヘ再掲）	14,480,222,719	(64.2)	14,613,846,388	△ 133,623,669	△ 0.9
※ 減 価 償 却 累 計 額	23,123,157,005	(-)	22,563,877,762	559,279,243	2.5
(2) 無 形 固 定 資 産	577,800	0.0	590,308	△ 12,508	△ 2.1
イ 電 話 加 入 権	577,800	0.0	577,800	0	0.0
ロ 商 標 権	-	-	12,508	△ 12,508	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	25,264,000	0.1	25,264,000	0	0.0
イ 出 資 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0	0.0
ロ そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	22,264,000	0.1	22,264,000	0	0.0
2 流 動 資 産	2,235,880,759	9.9	2,333,462,646	△ 97,581,887	△ 4.2
(1) 預 金	2,184,462,484	9.7	2,251,345,936	△ 66,883,452	△ 3.0
(2) 未 収 金	51,418,275	0.2	82,116,710	△ 30,698,435	△ 37.4
イ 営 業 未 収 金	43,539,029	0.2	38,724,493	4,814,536	12.4
ロ 営 業 外 未 収 金	7,872,928	0.0	43,386,734	△ 35,513,806	△ 81.9
ハ そ の 他 未 収 金	6,318	0.0	5,483	835	15.2
資 産 合 計	22,567,753,935	100.0	22,780,909,177	△ 213,155,242	△ 0.9

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率 比	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	6,836,788,157	30.3	7,096,230,386	△ 259,442,229	△ 3.7
(1) 企 業 債	6,725,153,966	29.8	6,994,723,823	△ 269,569,857	△ 3.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,725,153,966	29.8	6,994,723,823	△ 269,569,857	△ 3.9
(2) 引 当 金	111,634,191	0.5	101,506,563	10,127,628	10.0
イ 退職給付引当金	111,634,191	0.5	101,506,563	10,127,628	10.0
2 流 動 負 債	1,709,645,285	7.6	1,903,253,898	△ 193,608,613	△ 10.2
(1) 企 業 債	1,096,569,857	4.9	1,036,505,114	60,064,743	5.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,096,569,857	4.9	1,036,505,114	60,064,743	5.8
(2) 未 払 金	540,588,159	2.4	794,997,044	△ 254,408,885	△ 32.0
イ 営 業 未 払 金	118,438,519	0.5	85,138,181	33,300,338	39.1
ロ その他未払金	422,149,640	1.9	709,858,863	△ 287,709,223	△ 40.5
(3) 預 り 金	828,269	0.0	922,740	△ 94,471	△ 10.2
(4) 保 証 金	55,992,000	0.2	55,543,000	449,000	0.8
(5) 引 当 金	15,667,000	0.1	15,286,000	381,000	2.5
イ 賞 与 引 当 金	15,667,000	0.1	15,286,000	381,000	2.5
3 繰 延 収 益	3,422,809,121	15.2	3,588,328,996	△ 165,519,875	△ 4.6
(1) 長 期 前 受 金	3,422,809,121	15.2	3,588,328,996	△ 165,519,875	△ 4.6
イ 国 庫 補 助 金	2,249,883,920	10.0	2,335,047,411	△ 85,163,491	△ 3.6
ロ 道 補 助 金	934,130,711	4.1	987,608,634	△ 53,477,923	△ 5.4
ハ 一般会計補助金	45,529,522	0.2	48,519,171	△ 2,989,649	△ 6.2
ニ 受贈財産評価額	193,264,968	0.9	217,153,780	△ 23,888,812	△ 11.0
負 債 合 計	11,969,242,563	53.0	12,587,813,280	△ 618,570,717	△ 4.9
4 資 本 金	15,210,357,698	67.4	14,692,105,141	518,252,557	3.5
5 剰 余 金	△ 4,611,846,326	△ 20.4	△ 4,499,009,244	△ 112,837,082	△ 2.5
(1) 資 本 剰 余 金	48,588,593	0.2	48,588,593	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	0.0	3,774,871	0	0.0
ロ 道 補 助 金	44,813,722	0.2	44,813,722	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,660,434,919	△ 20.7	△ 4,547,597,837	△ 112,837,082	△ 2.5
イ 当年度末処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 4,660,434,919	△ 20.7	△ 4,547,597,837	△ 112,837,082	△ 2.5
資 本 合 計	10,598,511,372	47.0	10,193,095,897	405,415,475	4.0
負 債 資 本 合 計	22,567,753,935	100.0	22,780,909,177	△ 213,155,242	△ 0.9

5 経 営 分 析 表

(中央卸売市場事業)

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	93.7	93.0	92.0	89.8	90.1
	2 流動資産構成比率	6.3	7.0	8.0	10.2	9.9
	3 固定負債構成比率	35.3	32.7	31.5	31.1	30.3
	4 流動負債構成比率	7.4	7.9	7.0	8.4	7.6
	5 自己資本構成比率	57.3	59.4	61.5	60.5	62.1
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	163.7	156.5	149.7	148.4	145.0
	7 固 定 長 期 適 合 率	101.2	101.0	98.9	97.9	97.5
	8 負 債 比 率	74.6	68.4	62.7	65.3	61.0
	9 固 定 負 債 比 率	61.7	55.0	51.3	51.5	48.8
	10 流 動 負 債 比 率	12.9	13.4	11.4	13.8	12.2
	11 流 動 比 率	84.5	88.8	114.3	122.6	130.8
	12 当 座 比 率	84.5	88.8	114.3	122.6	130.8
	13 現 金 預 金 比 率	79.4	86.7	109.3	118.3	127.8
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.12	0.11	0.11
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.07	0.08	0.07	0.07
	17 流 動 資 産 回 転 率	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7
	18 未 収 金 回 転 率	50.5	47.1	44.4	39.1	36.2
	19 減 価 償 却 率 (%)	5.9	6.2	5.3	5.1	5.4
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	△0.4	△0.3	(△0.1) 0.3	(0.1) 0.0	(△0.3) △0.5
	21 自 己 資 本 利 益 率	△0.7	△0.6	(△0.1) 0.6	(0.1) 0.1	(△0.5) △0.8
	22 総 収 支 比 率	95.6	96.3	103.3	100.4	94.7
	23 経 常 収 支 比 率	95.6	96.3	99.2	100.8	96.5
	24 営 業 収 支 比 率	71.6	72.8	77.5	77.0	74.4
そ の 他 (%)	25 利 子 負 担 率	1.6	1.5	1.4	1.2	1.1
	26 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	200.2	188.5	183.7	197.4	204.7
	27 累 積 欠 損 金 比 率	332.4	326.5	291.5	305.3	312.7

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「－」で表している。

<凡例>

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(中央卸売市場事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 112,837,082
減価償却費	823,844,592
固定資産除却費	49,530,588
退職給付引当金の増加額	10,127,628
賞与引当金の減少額	△ 168,546
長期前受金戻入額	△ 204,756,628
受取利息及び受取配当金	△ 780,135
支払利息	85,667,278
過年度損益修正損	39,236,753
未収金の減少額	30,698,435
未払金の減少額	△ 254,408,885
預り金の増加額	354,529
小計	466,508,527
利息及び配当金の受取額	780,135
利息の支払額	△ 85,667,278
業務活動 合計額	381,621,384

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 757,252,279
投資活動 合計額	△ 757,252,279

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	827,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,036,505,114
他会計からの出資による収入	518,252,557
財務活動 合計額	308,747,443

資金増加額（又は減少額）	△ 66,883,452
資金期首残高	2,251,345,936
資金期末残高	2,184,462,484

軌 道 整 備 事 業 会 計

軌 道 整 備 事 業 会 計

1 業務の実績

軌道整備事業会計における令和6年度の営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計36両で昨年度と同様であるが、1両を廃車し、新たに1両を製造している。また、平均車齢は38年4月となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額16億4,800万円に対し決算額16億1,043万円（執行率97.7%）で、3,756万円の減となっている。内訳をみると、予算に対し営業収益は2,542万円の減となり、営業外収益は消費税及び地方消費税還付金の減少などにより3,096万円の減、特別利益は退職給付引当金の戻入により1,882万円の増となっている。

収益的支出は、予算現額17億2,500万円に対し決算額15億3,902万円（執行率89.2%）で、不用額は1億8,597万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額24億3,423万円に対し決算額17億5,767万円（執行率72.2%）で、6億7,655万円の減となっている。これは、一部の建設改良事業の執行を見送り、翌年度へ繰り越したことに伴う企業債の減少などによるものである。

資本的支出は、予算現額27億9,808万円に対し決算額22億1,693万円（執行率79.2%）となっている。差額5億8,114万円のうち、3億2,992万円を翌年度へ繰り越し、不用額は2億5,122万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額24億7,508万円に対し、決算額19億484万円（執行率77.0%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・電車事業所改良建築ほか工事	9億7,608万円
・路面電車低床車両製造	3億2,593万円
・電車事業所電車線設備改良工事その3	1億2,250万円
・路面電車山鼻西線内回り（南4条線～南6条線間）軌道改良工事	1億1,394万円
・路面電車電車線設備改良工事（福住・桑園通第1工区第5工区ほか）	8,070万円
・電車事業所前継電連動装置更新	4,671万円

企業債償還金は、2億3,609万円で資本的支出の10.6%を占めている。

資本的支出22億1,693万円の財源については、企業債3億4,100万円、負担金14億1,667万円で充当し、不足する額4億5,926万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,166万円、繰越工事資金3,085万円及び過年度分損益勘定留保資金3億8,674万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が15億3,165万円、総費用は15億191万円で、差引き2,974万円の純利益となり、前年度の純損失1億5,366万円と比較し1億8,340万円好転している。

経常損益でみると、経常収益は15億683万円、経常費用は15億191万円で、経常利益は491万円となり、前年度と比較し1億5,858万円増加した。経常収支比率は、前年度と比較して9.7ポイント上昇し、100.3%となっている。

特別利益は、当年度末における退職手当の要支給額の減少による戻入額2,482万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益2,974万円を計上したことで、前年度末の10億3,344万円から10億370万円に減少した。

第1表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 支 比 率 (A) (B)	未 処 分 金	累積欠損金比率
	決 算 額	す う 勢 率	決 算 額	す う 勢 率			又 は	
							当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	
2	(1,301,925)	(100.0)	1,440,395	100.0	(△ 138,469)	(90.4)	△ 568,373	91.7
	1,356,231	100.0			△ 84,164	94.2		
3	(1,049,909)	(80.6)	1,346,416	93.5	(△ 296,506)	(78.0)	△ 853,844	203.3
	1,060,944	78.2			△ 285,471	78.8		
4	(1,362,985)	(104.7)	1,409,695	97.9	(△ 46,709)	(96.7)	△ 879,783	128.4
	1,383,756	102.0			△ 25,938	98.2		
5	1,484,461	109.5	1,638,123	113.7	△ 153,662	90.6	△ 1,033,445	138.0
6	(1,506,831)	(115.7)	1,501,911	104.3	(4,919)	(100.3)	△ 1,003,701	129.3
	1,531,655	112.9			29,743	102.0		

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

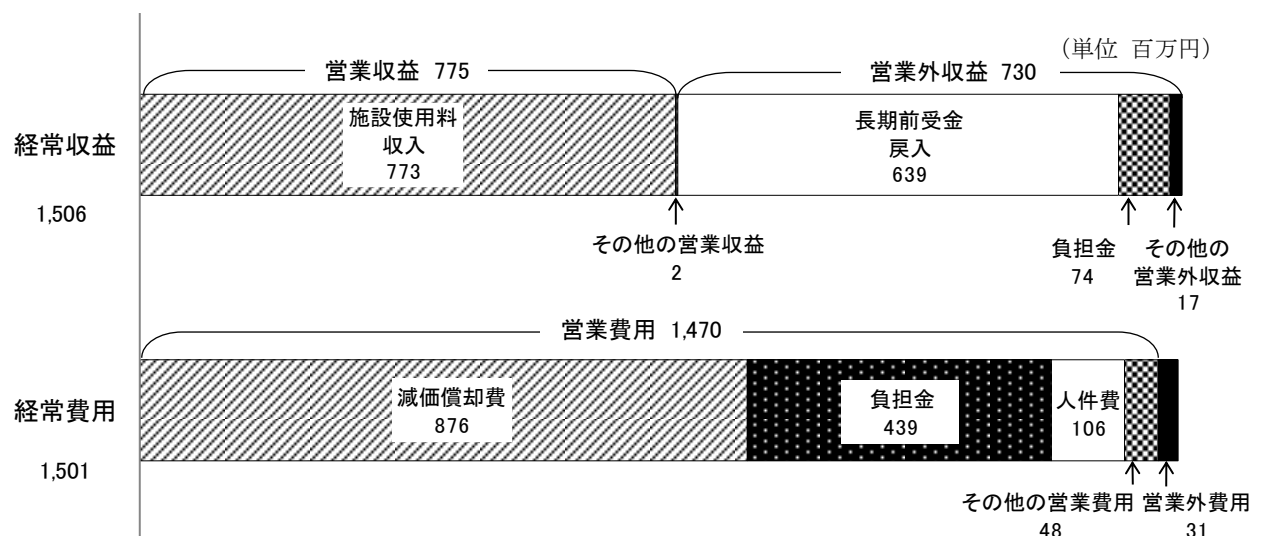
(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は2,237万円増加し、費用が1億3,621万円減少したことから、経常損益は1億5,858万円好転し、491万円の利益となった。

第2表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (2 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
【 経 常 収 益 】										
施設使用料収入	773,786	51.4	734,849	49.5	38,937	5.3	128.0	121.6	111.0	67.6
一般会計補助金	5,688	0.4	7,393	0.5	△ 1,705	△ 23.1	45.0	58.5	78.8	80.0
他会計負担金	74,000	4.9	74,000	5.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0	107.5
長期前受金戻入	639,177	42.4	643,770	43.4	△ 4,592	△ 0.7	109.0	109.8	99.0	90.6
そ の 他	14,179	0.9	24,448	1.6	△ 10,269	△ 42.0	58.3	100.5	113.6	83.3
再 営 業 収 益	775,976	51.5	748,934	50.5	27,042	3.6	125.2	120.8	110.5	67.8
計 営 業 外 収 益	730,855	48.5	735,526	49.5	△ 4,671	△ 0.6	107.2	107.8	99.4	92.3
計	1,506,831	100.0	1,484,461	100.0	22,370	1.5	115.7	114.0	104.7	80.6
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	106,540	7.1	164,259	10.0	△ 57,719	△ 35.1	50.8	78.4	74.8	82.3
修 繕 費	85	0.0	-	-	85	-	-	-	-	-
委 託 料	13,525	0.9	14,961	0.9	△ 1,436	△ 9.6	489.2	541.1	528.5	50.0
減 価 償 却 費	876,971	58.4	881,097	53.8	△ 4,126	△ 0.5	134.2	134.8	119.4	105.5
支 払 利 息	21,655	1.4	16,105	1.0	5,550	34.5	279.7	208.0	95.5	91.4
負 担 金	439,022	29.2	426,872	26.1	12,149	2.8	118.7	115.4	108.8	100.0
そ の 他	44,112	2.9	134,825	8.2	△ 90,712	△ 67.3	22.4	68.5	23.8	33.0
再 営 業 費 用	1,470,822	97.9	1,609,280	98.2	△ 138,457	△ 8.6	106.8	116.9	101.2	96.3
計 営 業 外 費 用	31,088	2.1	28,842	1.8	2,246	7.8	48.9	45.4	26.7	33.2
計	1,501,911	100.0	1,638,123	100.0	△ 136,211	△ 8.3	104.3	113.7	97.9	93.5
経 常 損 益	4,919	-	△ 153,662	-	158,581	103.2	3.6	△ 111.0	△ 33.7	△ 214.1

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は15億683万円で、前年度と比較し2,237万円（1.5%）増加し、営業収益は2,704万円（3.6%）増の7億7,597万円となっている。

なお、令和2年度からの軌道事業の上下分離導入に伴い、営業収益の大半は施設使用料収入である。

【経常費用】

経常費用は15億191万円で、前年度と比較し1億3,621万円（8.3%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の58.4%及び支払利息の1.4%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の59.8%を占めており、次いで負担金の29.2%となっている。

対前年度比較では、固定資産除却費などの減少によりその他の費用が9,071万円（67.3%）、職員の減少に伴い人件費が5,771万円（35.1%）減少した。このほか、施設や車両等の維持管理に係る費用の増加により、負担金が1,214万円（2.8%）増加している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和2年度を100として比較）、営業収益の大半を占める施設使用料収入において、令和2年度から令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響による軌道運送事業者の減収を理由に減免を行っていたことで、当年度は令和2年度と比較して28.0ポイント上昇している。また、営業外収益では、長期前受金戻入が増加したことに伴い、令和2年度と比較して7.2ポイントの上昇となっている。

営業費用については、車両の廃車に伴うアスベスト除去が発生したことで委託料が大幅に増加しており、令和2年度と比較して389.2ポイントの上昇となっている。また、営業外費用では、企業債残高の増加により支払利息が増加を続けており、令和2年度と比較して179.7ポイントの上昇となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。

当年度の経常利益率（0.3%）は、前年度と比較し10.7ポイント、営業利益率（マイナス89.5%）は、25.4ポイント上昇した。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（193.6%）は、25.1ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率の全てにおいて、上昇と低下を繰り返している。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める減価償却費は、前年度と比較して4.6ポイント低下し、令和2年度と比較して7.6ポイント上昇し113.0%となっている。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経	常 利 益 率	△ 10.6	△ 28.2	△ 3.4	△ 10.4	0.3
営	業 利 益 率	△ 122.1	△ 215.5	△ 103.3	△ 114.9	△ 89.5
経	常 費 用 対 営 業 収 益 率	232.4	320.5	205.8	218.7	193.6
	人 件 費	33.8	41.1	22.9	21.9	13.7
	(対 施 設 使 用 料 収 入)	(34.7)	(42.2)	(23.4)	(22.4)	(13.8)
	減 価 償 却 費	105.4	164.2	113.9	117.6	113.0
	支 払 利 息	1.2	1.7	1.1	2.2	2.8
	そ の 他 経 費	91.9	113.6	67.9	77.0	64.0

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
 経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度の総職員数は20人で、前年度と比較して9人減少している。これは、定数減等によるものである。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度は3人（前年度3人）が在籍している。

第4表 職 員 数 の 推 移

項	目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職	員 数 (人)	43	36	34	29	20
	事 務 ・ 技 術 職 員 (人)	28	24	22	20	16
	乗 務 員 (人)	15	12	12	9	4

(注) 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和2年度を100とする職員1人当たりの営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比較し88.7ポイント、令和2年度と比較し170.7ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項	目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職	員 一 人 当 た り 営 業 収 益	100.0	80.8	144.1	182.0	270.7

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和２年度を100とした人件費のすう勢は、第５表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して18.7ポイント低下し、令和２年度からは49.2ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し19.2ポイント、手当等は16.7ポイントの低下となっている。

第５表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (２年度＝100)					構 成 比
	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度		
人 件 費 (金 額)	82.3 (172,567)	74.8 (156,701)	69.5 (145,627)	50.8 (106,540)		100.0
給 与	81.9	74.3	69.6	50.9		93.3
給 料	82.0	74.3	69.6	50.4		73.3
手 当 等	81.6	74.5	69.3	52.6		20.0
法 定 福 利 費 等	88.7	81.0	68.7	50.3		6.7
職 員 １ 人 当 たり 平 均 給 与	97.7	96.9	104.8	110.0		
退 職 給 付 費 (金 額)	(0)	(0)	(18,632)	(0)		-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(19,660)	(42,101)	(0)	(0)		

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員１人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。

4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。令和２年度からの上下分離に伴い派遣となった職員は、一部の手当を派遣先である一般財団法人札幌市交通事業振興公社から受給しているため、当該手当分は平均給与に含まれていない。

職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移

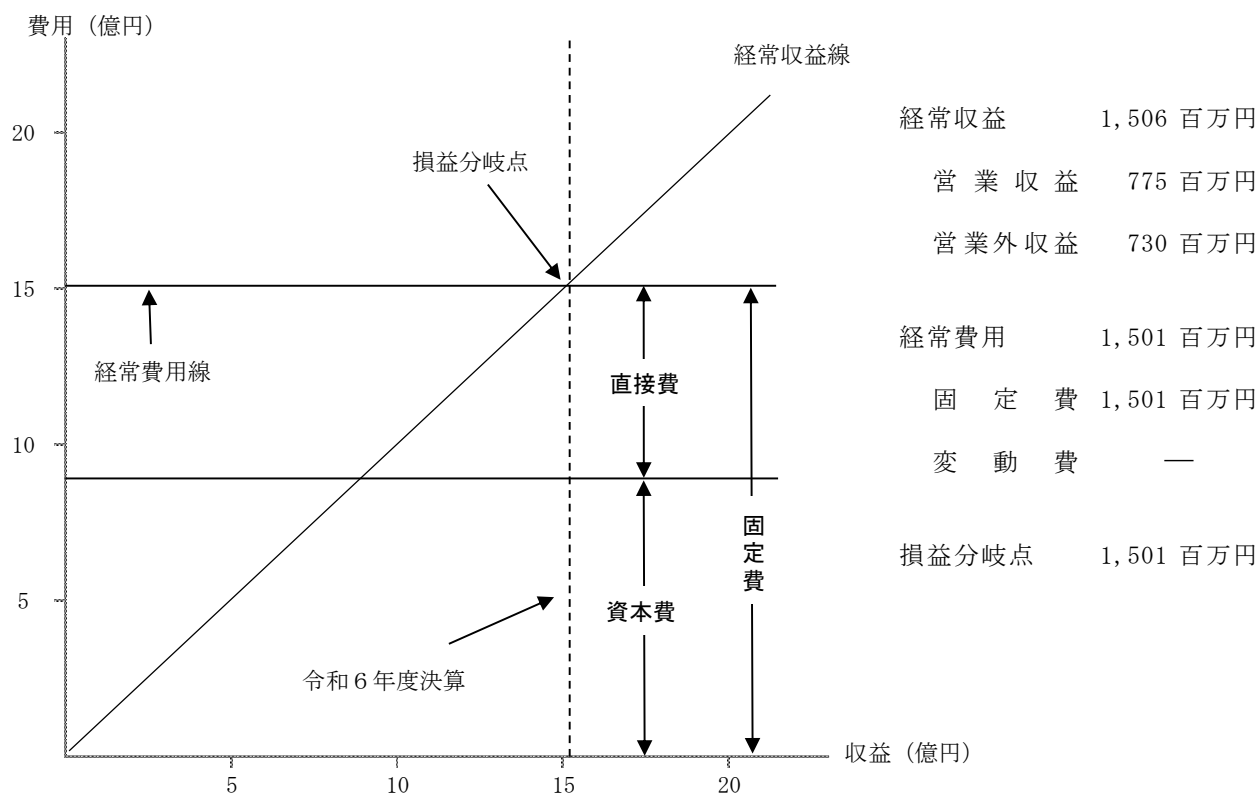
年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
2	4,407	52.9
3	4,304	52.7
4	4,271	54.2
5	4,619	54.7
6	4,849	52.0

(注) 期中平均の職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和6年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、変動費はなく、損益分岐点収益額は15億100万円と試算され、損益分岐点比率は99.7%である。経常収益15億600万円は、損益分岐点収益額を500万円上回っている。

当会計の特徴として、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中59.8%）構造になっている。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市25.0%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の推移は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る費用について軌道整備事業で4億3,800万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は75.8%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は24億6,500万円（前年度23億6,400万円）、経常費用は23億3,800万円（同24億3,400万円）となり、1億2,700万円（同6,900万円の経常損失）の経常利益となった。また、直接費は14億1,400万円（同14億2,500万円）となり、そのうち人件費は6億6,500万円（同6億7,400万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

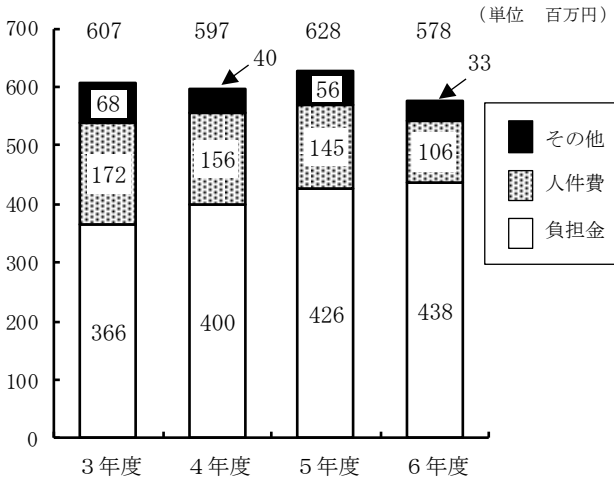
第6表、第3図、第7表における注記事項

- 1 本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
- 2 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び固定資産除却費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第7表における統合決算額は、軌道整備事業会計から公社へ支払われた維持管理費（負担金）、技術継承等負担金及び公社から軌道整備事業会計に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の推移

(単位 百万円、%、人)				
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
負 担 金	366	400	426	438
対 2 年 度 比	99.5	108.7	115.7	119.1
対 直 接 費 比 率	60.4	67.1	67.8	75.8
局 損 益 職 員 数	36	34	29	20
うち会計年度任用職員	0	0	0	0
公 社 職 員 数	735	734	726	735
うち派遣職員	43	40	34	25

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

会 計 区 分		(単位 百万円)					経常損益 (A)-(B)
		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費	人 件 費	そ の 他	
6 年 度	軌 道 整 備	733	1,063	139	106	33	△ 330
	公 社 軌道運送事業	1,732	1,275	1,274	558	716	457
	統 合 決 算 額	2,465	2,338	1,414	665	749	127
5 年 度	統 合 決 算 額	2,364	2,434	1,425	674	750	△ 69

(注) 公社の決算数値は消費税を含み、6年度の正味財産期末残高は628百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は90.2%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、134億6,782万円で、前年度の125億7,205万円と比較し8億9,577万円（7.1%）増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目		(単位 金額：千円 比率：%)					
		6 年 度 末		5 年 度 末	対 前 年 度 比 較		6 年 度
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	12,147,773	90.2	11,317,756	830,017	7.3	130.6
	流 動 資 産	1,320,053	9.8	1,254,297	65,755	5.2	137.0
	資 産 合 計	13,467,826	100.0	12,572,053	895,773	7.1	131.2
負 債 の 部	固 定 負 債	4,470,451	33.2	4,499,184	△ 28,732	△ 0.6	174.4
	うち 企 業 債	3,869,194	28.7	3,800,101	69,092	1.8	166.2
	流 動 負 債	1,108,634	8.2	862,637	245,997	28.5	121.5
	うち 企 業 債	271,907	2.0	236,092	35,815	15.2	147.4
	繰 延 収 益	7,881,137	58.5	7,232,373	648,763	9.0	123.2
	うち 他会計補助金	1,443,853	10.7	1,642,258	△ 198,405	△ 12.1	63.3
	負 債 合 計	13,460,224	99.9	12,594,194	866,029	6.9	136.4
資 本 の 部	資 本 金	964,006	7.2	964,006	0	0.0	100.0
	剰 余 金	△ 956,404	△ 7.1	△ 986,147	29,743	3.0	△ 168.3
	資 本 剰 余 金	47,297	0.4	47,297	0	0.0	-
	利 益 剰 余 金	△ 1,003,701	△ 7.5	△ 1,033,445	29,743	2.9	△ 176.6
	未処分利益剰余金	△ 1,003,701	△ 7.5	△ 1,033,445	29,743	2.9	△ 176.6
	資 本 合 計	7,602	0.1	△ 22,141	29,743	134.3	1.9
負 債 資 本 合 計		13,467,826	100.0	12,572,053	895,773	7.1	131.2

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。
2 6年度指数は、令和2年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は121億4,777万円〈資産合計に対する構成比率90.2%〉で、前年度と比較し8億3,001万円（7.3%）増加した。これは、電車事業所改良建築ほか工事等によるものである。

流動資産は、13億2,005万円〈同9.8%〉で、前年度と比較し6,575万円（5.2%）増加した。

イ 負 債

負債総額は、134億6,022万円〈負債資本合計に対する構成比率99.9%〉で、前年度と比較し8億6,602万円（6.9%）増加した。

固定負債は44億7,045万円〈同33.2%〉で、前年度と比較し2,873万円（0.6%）減少した。これは、退職給付引当金が減少したことなどによる。

流動負債は11億863万円〈同8.2%〉で、前年度と比較し2億4,599万円（28.5%）の増加となった。これは、未払金が増加したことなどによる。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は78億8,113万円〈同58.5%〉で、前年度と比較し6億4,876万円（9.0%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は760万円〈負債資本合計に対する構成比率0.1%〉で、前年度と比較し2,974万円（134.3%）増加している。資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス9億5,640万円〈同マイナス7.1%〉で、前年度と比較し2,974万円（3.0%）増加している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は前年度と同じく4,729万円〈同0.4%〉である。未処理欠損金は10億370万円〈同マイナス7.5%〉で、前年度と比較し2,974万円（2.9%）の減少となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

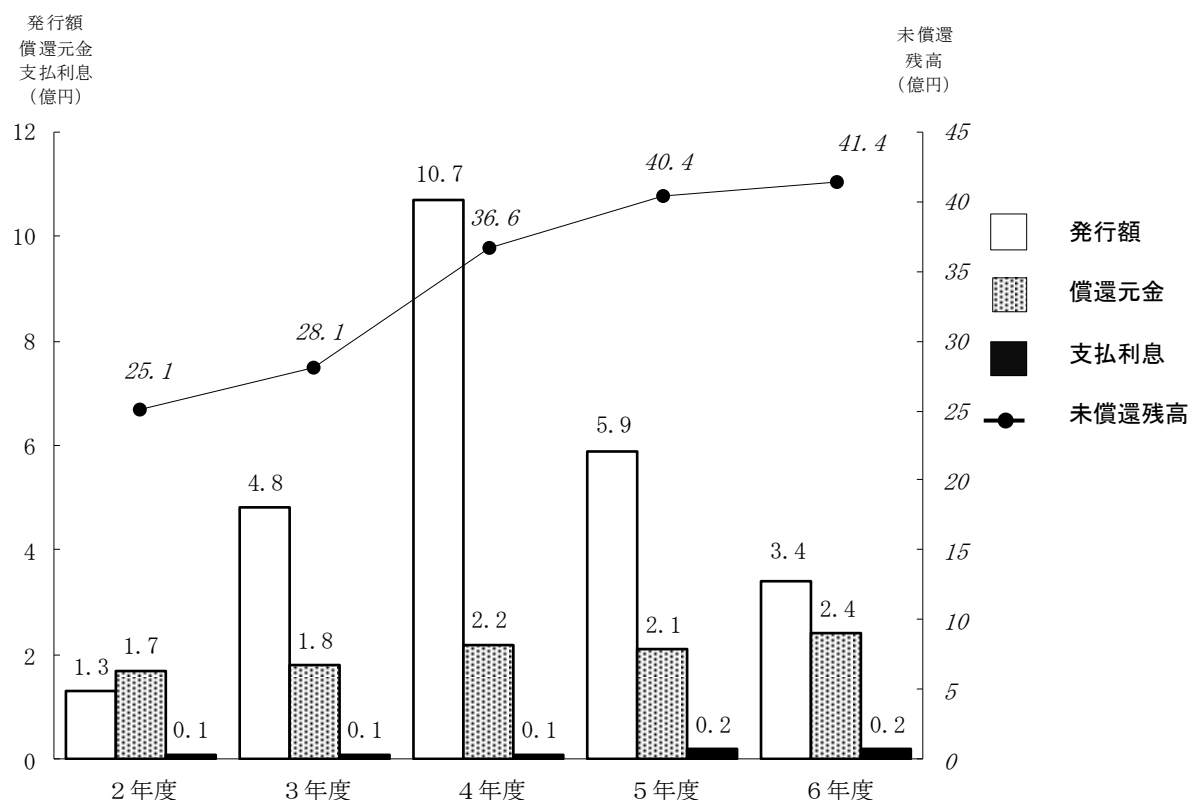
当年度の発行額は3億4,100万円で、前年度と比較し2億4,800万円（42.1%）減少した。これは、企業債の発行対象となる事業費が前年度よりも大幅に減少したことによる。

元金償還額は2億3,609万円で、前年度と比較し2,207万円（10.3%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は41億4,110万円で、前年度と比較し1億490万円（2.6%）増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し167.6ポイント低下し88.2%となっており、償還額は償還財源で賄える状況となっている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は2億5,720万円で、前年度と比較し2,710万円(11.8%)増加し、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は33.1%(前年度30.7%)となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	△970.4	△145.1	125.4	255.8	88.2
企業債元利償還額 対 営業収益比率	28.1	45.6	32.9	30.7	33.1

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,189	268,517	176,672
当年度純利益（△は損失）	29,743	△153,662	183,406
減価償却費	876,971	881,097	△4,126
固定資産除却費	24,607	112,244	△87,637
長期前受金戻入額	△639,177	△643,770	4,592
未収金の増減額（△は増加）	170,831	71,508	99,322
未払金の増減額（△は減少）	10,931	△21,451	32,383
その他	△28,718	22,550	△51,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,661	△359,269	△94,391
有形固定資産の取得による支出	△1,504,725	△1,270,025	△234,700
無形固定資産の取得による支出	△20,725	-	△20,725
国庫補助金等による収入	496	19,166	△18,669
その他	1,071,292	891,589	179,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,907	374,986	△346,078
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	341,000	589,000	△248,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△236,092	△214,013	△22,078
その他	△76,000	-	△76,000
資金増減額	20,435	284,233	△263,798
資金期首残高	601,394	317,160	284,233
資金期末残高	621,829	601,394	20,435

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億4,518万円で、前年度と比較し1億7,667万円増加している。これは主に、当年度純利益が1億8,340万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億5,366万円で、前年度と比較し9,439万円減少している。これは主に、建設改良費の増により有形固定資産の取得による支出が2億3,470万円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,890万円で、前年度と比較し3億4,607万円減少している。これは主に、企業債収入が2億4,800万円減少したことによるものである。

投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から2,043万円増加し、6億2,182万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

						(単位 %)
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備考
流 動 比 率	105.6	139.7	142.5	145.4	119.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	99.5	96.4	96.7	96.7	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	66.1	61.4	59.1	57.4	58.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	24.5	30.4	34.3	37.0	34.8	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	51.2	63.0	69.2	74.4	70.7	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
 2 総資本＝資本＋負債
 3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、未払金の増加等により流動負債が増加したことなどから、前年度と比較し26.3ポイント低下して119.1%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し1.6ポイント上昇して98.3%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し1.2ポイント上昇して58.6%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、繰延収益が増加したことなどから、前年度と比較し2.2ポイント低下して34.8%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、繰延収益が増加したことなどから、前年度と比較し3.7ポイント低下して70.7%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第11表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に7,968万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較し0.2ポイント低下し、5.3%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半が軌道舗装補修費関連であり、経費分として7,400万円が営業外収益に繰り入れられている。

このほか、電車事業所再整備、街路拡幅に伴う整備などの事業の実施に当たり、一般会計負担金14億1,667万円を資本的収入として受け入れている。

第11表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業外収益	負担金 法17の2	軌道舗装補修費 A	74,000	74,000	0	A 軌道敷内舗装費相当額
	補助金 法17の3	その他 B	5,688	7,393	△ 1,705	B 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			79,688 (5.3%)	81,393 (5.5%)	△ 1,705	
参 考	札幌市路面電車活用計画に係る負担金(資本的収入)		1,395,324	712,336	682,987	
	札幌市無電柱化の推進に関する計画に係る負担金(資本的収入)		21,348	3,965	17,383	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

軌道事業は、昭和2年に営業を開始し、本市の公共交通機関における重要な役割を担ってきた。地下鉄の開通に伴い路線を縮小し、昭和49年からは現在の1路線を残すのみとなっているが、平成27年に西4丁目駅～すすきの駅間をつないでループ化し、これにより総営業キロ数は8.465kmから8.905kmとなっている。

また、令和2年度に経営の効率化や安全管理体制の維持・継続などを図るため、旅客運送主体と施設・車両の保有整備主体を分離する、いわゆる「上下分離」の導入を開始した。これにより、運送事業者である一般財団法人札幌市交通事業振興公社が旅客運送・運行管理や施設・車両の維持管理を担い、交通局は施設使用料を運送事業者から得て施設・車両の保有整備を行うこととなった。

当年度決算では、経常利益が491万円となり、前年度（経常損失1億5,366万円）と比較すると、施設使用料の増収などにより経常収益が増加したことに加え、人件費、固定資産除却費の減少などにより経常費用が減少したことから1億5,858万円の好転となった。純利益は2,974万円となり、前年度（純損失1億5,366万円）と比較すると1億8,340万円の好転となった。

キャッシュ・フローの状況は、投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は6億2,182万円となった。

収益をみると、軌道整備事業会計が運送事業者から得る施設使用料が前年度と比較し3,893万円の増収となったことなどにより、総収益では4,719万円増加し、15億3,165万円となっている。

費用をみると、当年度は人件費、固定資産除却費などが減少したことにより前年度と比較し1億3,621万円減少し、総費用では15億191万円となっている。

令和6年3月に改定された「札幌市交通事業経営計画〔令和元～10年度（2019～2028年度）〕」の収支計画と当年度の実績を比較すると、経常収支では計画上の1億4,400万円の赤字に対し実績は491万円の黒字となっている。

運転資金となる年度末資金過不足額は、計画上の余剰4億4,300万円に対し余剰4億8,332万円となっているが、長期借入金残高を含めない実質資金過不足額は、計画上の不足9,600万円に対し不足5,567万円となっている。

開業から長期間経過している施設等は老朽化が進んでおり、当計画における老朽化対策は、安全安心を最優先としながら長寿命化していくことを基本とし、利用者の利便性向上も図りながら進めるとともに、低床車両の導入、停留場のかさ上げ及びスロープの設置など、ユニバーサル社会を目指した一層のバリアフリー対応を計画的に進めることとしている。

今後もこのような計画に基づく取組を着実に実行することに加え、社会環境の変化等に柔軟に対応しながら、持続可能な経営を実現されることを期待する。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(軌道整備事業)

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 キ ロ 数 (km)		8.905	8.905	8.905	8.905	8.905
在 籍 車 両 数	20 年 以 上 (両)	29	26	24	23	22
	10年以上20年未満 (両)	—	—	1	2	3
	5 年以上10年未満 (両)	3	3	2	2	3
	0 年以上 5 年未満 (両)	5	7	9	9	8
	合 計 (両)	37	36	36	36	36
	平 均 車 齢 (年)	44年 6 月	41年 8 月	39年 3 月	39年 2 月	38年 4 月
職 員 関 係	職 員 数 (人)	49	42	40	32	23
	事 務 ・ 技 術 職 員	34	30	28	23	19
	乗 務 員	15	12	12	9	4
	うち損益勘定職員数	43	36	34	29	20
	職員 1 人当たり営業収益 (円)	13,983,579	11,301,131	20,149,840	25,456,633	37,852,508

(注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

2 職員 1 人当たり営業収益は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	1,648,000,000	1,610,438,218	100.0	97.7	△ 37,561,782
1 営 業 収 益	879,000,000	853,574,040	53.0	97.1	△ 25,425,960
2 営 業 外 収 益	763,000,000	732,039,901	45.5	95.9	△ 30,960,099
3 特 別 利 益	6,000,000	24,824,277	1.5	413.7	18,824,277
収 入 支 出 差 引 額	△ 77,000,000	71,411,658	-	-	148,411,658

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	2,434,230,000	1,757,673,105	100.0	72.2	△ 676,556,895
1 企 業 債	700,000,000	341,000,000	19.4	48.7	△ 359,000,000
2 負 担 金	1,734,230,000	1,416,673,105	80.6	81.7	△ 317,556,895
不 足 資 金 補 填 額	363,851,000	459,261,611	20.7	-	95,410,611
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		41,667,732	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 繰 越 工 事 資 金		30,851,000			
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		386,742,879			

対 照 表

(軌道整備事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	1,725,000,000	1,539,026,560	100.0	89.2	0	185,973,440
1 営 業 費 用	1,683,000,000	1,514,660,766	98.4	90.0	0	168,339,234
2 営 業 外 費 用	37,000,000	24,365,794	1.6	65.9	0	12,634,206
3 予 備 費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	2,798,081,000	2,216,934,716	100.0	79.2	329,920,000	251,226,284
1 建 設 改 良 費	2,475,081,000	1,904,842,599	85.9	77.0	329,920,000	240,318,401
2 企 業 債 償 還 金	237,000,000	236,092,117	10.6	99.6	0	907,883
3 他 会 計 借 入 金 償 還 金	76,000,000	76,000,000	3.4	100.0	0	0
4 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

3 比較損益

科 目	6 年 度	構 成 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	1,470,822,945	97.9	1,609,280,910	△ 138,457,965	△ 8.6
(1) 一 般 管 理 費	593,851,855	39.5	728,183,384	△ 134,331,529	△ 18.4
(2) 減 価 償 却 費	876,971,090	58.4	881,097,526	△ 4,126,436	△ 0.5
2 営 業 外 費 用	31,088,971	2.1	28,842,322	2,246,649	7.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,655,996	1.4	16,105,416	5,550,580	34.5
(2) 雑 支 出	9,432,975	0.6	12,736,906	△ 3,303,931	△ 25.9
経 常 費 用	1,501,911,916	100.0	1,638,123,232	△ 136,211,316	△ 8.3
経 常 損 益	4,919,649	-	△ 153,662,112	158,581,761	103.2
総 費 用	1,501,911,916	-	1,638,123,232	△ 136,211,316	△ 8.3
当 年 度 純 損 益	29,743,926	-	△ 153,662,112	183,406,038	119.4
合 計	1,531,655,842	-	1,484,461,120	47,194,722	3.2

計 算 書

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	775,976,405	51.5	748,934,129	27,042,276	3.6
(1) 運 輸 雑 収 益	775,976,405	51.5	748,934,129	27,042,276	3.6
2 営 業 外 収 益	730,855,160	48.5	735,526,991	△ 4,671,831	△ 0.6
(1) 他 会 計 補 助 金	5,688,280	0.4	7,393,804	△ 1,705,524	△ 23.1
(2) 他 会 計 負 担 金	74,000,000	4.9	74,000,000	0	0.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	639,177,580	42.4	643,770,139	△ 4,592,559	△ 0.7
(4) 雑 収 益	11,989,300	0.8	10,363,048	1,626,252	15.7
経 常 収 益	1,506,831,565	100.0	1,484,461,120	22,370,445	1.5
3 特 別 利 益	24,824,277	—	—	24,824,277	—
(1) そ の 他 特 別 利 益	24,824,277	—	—	24,824,277	—
総 収 益	1,531,655,842	—	1,484,461,120	47,194,722	3.2
合 計	1,531,655,842	—	1,484,461,120	47,194,722	3.2

4 比 較 貸 借

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	12,147,773,940	90.2	11,317,756,696	830,017,244	7.3
(1) 運送施設有形固定資産	12,121,835,201	90.0	11,308,816,501	813,018,700	7.2
イ 土 地	130,415,611	1.0	130,415,611	0	0.0
ロ 建 物	1,040,580,513	7.7	1,036,007,866	4,572,647	0.4
ハ 線 路 設 備	3,971,785,956	29.5	4,106,557,624	△ 134,771,668	△ 3.3
ニ 電 路 設 備	1,463,911,962	10.9	1,457,314,193	6,597,769	0.5
ホ その他構築物	11,345,553	0.1	12,299,789	△ 954,236	△ 7.8
ヘ 車 両	2,605,583,436	19.3	2,658,377,218	△ 52,793,782	△ 2.0
ト 機 械 装 置	876,018,853	6.5	924,659,016	△ 48,640,163	△ 5.3
チ 工具、器具及び備品	13,646,605	0.1	13,572,106	74,499	0.5
リ 建 設 仮 勘 定	2,008,546,712	14.9	969,613,078	1,038,933,634	107.1
※ 償却資産（ロ～チ再掲）	9,982,872,878	(74.1)	10,208,787,812	△ 225,914,934	△ 2.2
※ 減 価 償 却 累 計 額	10,155,413,905	(-)	9,374,988,496	780,425,409	8.3
(2) 無 形 固 定 資 産	25,938,739	0.2	8,940,195	16,998,544	190.1
イ 施 設 利 用 権	-	-	30,923	△ 30,923	-
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	24,940,521	0.2	7,859,710	17,080,811	217.3
ハ その他無形固定資産	998,218	0.0	1,049,562	△ 51,344	△ 4.9
2 流 動 資 産	1,320,053,021	9.8	1,254,297,094	65,755,927	5.2
(1) 預 金	621,829,376	4.6	601,394,017	20,435,359	3.4
(2) 未 収 金	698,223,645	5.2	652,903,077	45,320,568	6.9
資 産 合 計	13,467,826,961	100.0	12,572,053,790	895,773,171	7.1

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	4,470,451,988	33.2	4,499,184,197	△ 28,732,209	△ 0.6
(1) 企 業 債	3,869,194,024	28.7	3,800,101,956	69,092,068	1.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,869,194,024	28.7	3,800,101,956	69,092,068	1.8
(2) 他 会 計 借 入 金	466,000,000	3.5	539,000,000	△ 73,000,000	△ 13.5
(3) 引 当 金	135,257,964	1.0	160,082,241	△ 24,824,277	△ 15.5
イ 退職給付引当金	135,257,964	1.0	160,082,241	△ 24,824,277	△ 15.5
2 流 動 負 債	1,108,634,961	8.2	862,637,098	245,997,863	28.5
(1) 企 業 債	271,907,932	2.0	236,092,117	35,815,815	15.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	271,907,932	2.0	236,092,117	35,815,815	15.2
(2) 他 会 計 借 入 金	73,000,000	0.5	76,000,000	△ 3,000,000	△ 3.9
(3) 未 払 金	756,426,823	5.6	536,503,180	219,923,643	41.0
(4) 未 払 費 用	677,888	0.0	511,479	166,409	32.5
(5) 引 当 金	6,622,318	0.0	8,910,322	△ 2,288,004	△ 25.7
イ 賞 与 引 当 金	6,622,318	0.0	8,910,322	△ 2,288,004	△ 25.7
(6) 保 証 金	-	-	4,620,000	△ 4,620,000	-
3 繰 延 収 益	7,881,137,263	58.5	7,232,373,672	648,763,591	9.0
(1) 長 期 前 受 金	7,881,137,263	58.5	7,232,373,672	648,763,591	9.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,250,950	0.1	15,533,550	△ 282,600	△ 1.8
ロ 国 庫 補 助 金	61,883,904	0.5	66,347,225	△ 4,463,321	△ 6.7
ハ 他 会 計 補 助 金	1,443,853,469	10.7	1,642,258,524	△ 198,405,055	△ 12.1
ニ 工 事 負 担 金	6,342,090,393	47.1	5,488,922,856	853,167,537	15.5
ホ 他 会 計 負 担 金	18,058,547	0.1	19,311,517	△ 1,252,970	△ 6.5
負 債 合 計	13,460,224,212	99.9	12,594,194,967	866,029,245	6.9
4 資 本 金	964,006,784	7.2	964,006,784	0	0.0
5 剰 余 金	△ 956,404,035	△ 7.1	△ 986,147,961	29,743,926	3.0
(1) 資 本 剰 余 金	47,297,390	0.4	47,297,390	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	47,297,390	0.4	47,297,390	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,003,701,425	△ 7.5	△ 1,033,445,351	29,743,926	2.9
イ 当年度未処分利益剰余金 ・ 未処理欠損金(△)	△ 1,003,701,425	△ 7.5	△ 1,033,445,351	29,743,926	2.9
資 本 合 計	7,602,749	0.1	△ 22,141,177	29,743,926	134.3
負 債 資 本 合 計	13,467,826,961	100.0	12,572,053,790	895,773,171	7.1

5 経 営 分 析 表

(軌道整備事業)

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	90.6	88.4	89.8	90.0	90.2
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	9.4	11.6	10.2	10.0	9.8
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	25.0	30.3	33.8	35.8	33.2
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	8.9	8.3	7.1	6.9	8.2
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	66.1	61.4	59.1	57.4	58.6
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	137.0	144.1	152.0	157.0	154.0
	7 固 定 長 期 適 合 率	99.5	96.4	96.7	96.7	98.3
	8 負 債 比 率	51.2	63.0	69.2	74.4	70.7
	9 固 定 負 債 比 率	37.7	49.4	57.1	62.4	56.7
	10 流 動 負 債 比 率	13.4	13.6	12.1	12.0	14.1
	11 流 動 比 率	105.6	139.7	142.5	145.4	119.1
	12 当 座 比 率	105.6	139.7	142.5	145.4	119.1
	13 現 金 預 金 比 率	61.3	71.7	35.7	69.7	56.1
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.06	0.04	0.06	0.06	0.06
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.09	0.06	0.10	0.10	0.10
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.08	0.05	0.07	0.07	0.08
	17 流 動 資 産 回 転 率	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6
	18 未 収 金 回 転 率	2.7	1.2	2.2	2.5	3.8
	19 減 価 償 却 率 (%)	7.3	7.0	7.1	7.9	8.1
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	(△ 1.3) △ 0.8	(△ 2.8) △ 2.7	(△ 0.4) △ 0.2	△ 1.2	(0.0) 0.2
	21 自 己 資 本 利 益 率	(△ 2.1) △ 1.3	(△ 4.3) △ 4.2	(△ 0.7) △ 0.4	△ 2.1	0.4
	22 総 収 支 比 率	94.2	78.8	98.2	90.6	102.0
	23 経 常 収 支 比 率	90.4	78.0	96.7	90.6	100.3
	24 営 業 収 支 比 率	45.0	31.7	49.2	46.5	52.8
そ の 他 (%)	25 利 子 負 担 率	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5
	26 企 業 債 償 還 額 対 債 還 財 源 比 率	—	—	125.4	255.8	88.2
	27 累 積 欠 損 金 比 率	91.7	203.3	128.4	138.0	129.3

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「—」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(軌道整備事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,743,926
減価償却費	876,971,090
固定資産除却費	24,607,089
雑支出	2,525,000
退職給付引当金の減少額	△ 24,824,277
賞与引当金の減少額	△ 1,965,494
長期前受金戻入額	△ 639,177,580
支払利息	21,655,996
未収金の減少額	170,831,225
未払金の増加額	10,931,707
その他流動負債の減少額	△ 4,620,000
小計	466,678,682
利息の支払額	△ 21,489,587
業務活動 合計額	445,189,095

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,504,725,997
有形固定資産の売却による収入	34,605,285
無形固定資産の取得による支出	△ 20,725,000
国庫補助金による収入	496,943
工事負担金による収入	1,165,419,084
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 128,731,934
投資活動 合計額	△ 453,661,619

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入	539,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△ 615,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	341,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 236,092,117
財務活動 合計額	28,907,883

資金増加額（又は減少額）	20,435,359
資金期首残高	601,394,017
資金期末残高	621,829,376

高 速 電 車 事 業 会 計

高 速 電 車 事 業 会 計

1 業務の実績

高速電車事業会計における令和6年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

高速電車事業は、南北線14.3km、東西線20.1km及び東豊線13.6kmの3路線48.0kmで営業しており、当年度の1日平均輸送人員は629,794人で、前年度と比較し5.4%の増加となった。路線別でみると、南北線、東西線及び東豊線のいずれも増加となっている。また、定員に対する乗車密度である乗車効率については、当年度30.2%となり、前年度と比較し1.4ポイント上昇した。これらは、インバウンド需要の拡大に伴い外国人旅行者が増加したことに加え、コンサート等のイベント再開により国内旅行者も増加したことが主因と考えられる。

5年間の推移をみると、1日平均輸送人員及び乗車効率ともに、令和3年度以降増加している。路線別でも全路線で同様の傾向にある。

第1表 走行キロ・輸送人員の推移

年 度	1 日 平 均 走行キロ数 (km/日)	す う 勢 比 率	輸 送 人 員				
			1 日 平 均	す う 勢	1 日平均営業 1 km 当たり	す う 勢	乗 車 効 率
			(人/日)	比 率	(人/km・日)	比 率	(%)
2	92,051	100.0	446,091	100.0	9,294	100.0	22.0
3	92,067	100.0	478,578	107.3	9,970	107.3	23.6
4	92,109	100.1	552,218	123.8	11,505	123.8	26.9
5	92,384	100.4	597,415	133.9	12,446	133.9	28.8
6	92,508	100.5	629,794	141.2	13,121	141.2	30.2
対前年度増減	(124)	—	(32,379)	—	(675)	—	(1.4)
増減率	(0.1%)	—	(5.4%)	—	(5.4%)	—	—

第2表 路線別輸送人員・乗車効率の推移

年 度	1 日平均輸送人員(人/日)			1 日平均営業1 km当たり輸送人員 (人/km・日)			乗 車 効 率 (%)		
	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線
2	158,799	181,691	105,601	11,105	9,039	7,765	20.5	21.5	26.3
3	170,382	195,485	112,711	11,915	9,726	8,288	21.6	23.3	28.0
4	200,956	220,558	130,704	14,053	10,973	9,611	24.9	26.3	32.1
5	219,366	237,500	140,549	15,340	11,816	10,334	26.5	28.4	34.2
6	233,347	248,797	147,650	16,318	12,378	10,857	27.8	29.7	35.9
対前年度増減	(13,981)	(11,297)	(7,101)	(978)	(562)	(523)	(1.3)	(1.3)	(1.7)
増減率	(6.4%)	(4.8%)	(5.1%)	(6.4%)	(4.8%)	(5.1%)	—	—	—

(注) 乗車効率＝乗車密度／平均定員（乗車密度＝年間延人キロ／年間走行キロ）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額508億4,000万円に対し決算額528億3,377万円（執行率103.9%）で19億9,377万円の増となった。主な内訳をみると、受託工事収益が、予算に対し1億6,078万円減少している一方、収益的収入の約8割を占める運輸収益（乗車料収入）が、予算に対し20億2,940万円増加している。

収益的支出は、予算現額437億4,000万円に対し決算額414億5,023万円（執行率94.8%）となっている。差額22億8,976万円のうち、4,221万円が翌年度への繰越額で、不用額は22億4,754万円となっている。これは、契約差金等による修繕費の減等に伴い経費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額210億8,055万円に対し決算額83億7,671万円（執行率39.7%）で127億383万円の減となっている。これは、建設改良費の繰越し等による減に伴いその財源となる企業債、出資金等が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額378億1,584万円に対し決算額279億960万円（執行率73.8%）となっている。差額99億623万円のうち、88億6,708万円が翌年度への繰越額で、不用額は10億3,915万円となっている。これは、主に建設改良費の減によるものである。

資本的支出のうち、建設改良費は予算現額208億5,284万円に対し決算額109億6,870万円（執行率52.6%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・南車両基地工場棟改築ほか工事	10億1,669万円
・豊水すすきの駅設備改良工事	6億9,781万円
・東豊線信号保安装置更新工事（福住）	6億9,596万円
・案内表示設備更新工事（南北線・東西線）その3	5億490万円
・5000形車両信号装置更新	3億8,467万円
・タッチ決済導入検証自動改札・窓口端末機器製造	3億5,200万円

企業債償還金は、169億4,090万円で、資本的支出の60.7%を占めている。

資本的支出279億960万円の財源については、企業債61億2,300万円、出資金11億1,400万円、国庫補助金1億2,648万円、他会計補助金6億5,215万円及び負担金3億6,107万円で充当した。また、不足する額195億3,288万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9億4,126万円、繰越工事資金828万円、当年度分損益勘定留保資金等115億4,230万円及び過年度分内部留保資金35億689万円で補填され、なお不足する額35億3,413万円は運転資金をもって措置されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が487億7,659万円、総費用は383億7,318万円で、差引き104億341万円の純利益となり、前年度の純利益100億8,634万円と比較し3億1,707万円増加している。

経常収支比率は、前年度と比較して0.5ポイント低下し127.1%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純利益104億341万円を計上したことで、前年度末の1,925億1,652万円から1,821億1,311万円に減少した。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
2	(36,214,028) 36,839,219	100.0	(37,196,340) 37,261,201	100.0	(△ 982,311) △ 421,982	(97.4) 98.9	△ 210,604,404	690.0
3	(38,507,873) 38,513,795	(106.3) 104.5	36,267,687	97.3	(2,240,186) 2,246,108	(106.2) 106.2	△ 208,358,296	637.3
4	(43,220,861) 43,271,280	(119.3) 117.5	(37,168,247) 37,515,857	(99.9) 100.7	(6,052,614) 5,755,423	(116.3) 115.3	△ 202,602,872	535.8
5	47,967,634	130.2	(37,602,987) 37,881,291	(101.1) 101.7	(10,364,647) 10,086,342	(127.6) 126.6	△ 192,516,529	465.6
6	48,776,595	132.4	38,373,182	103.0	10,403,413	127.1	△ 182,113,116	420.2

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

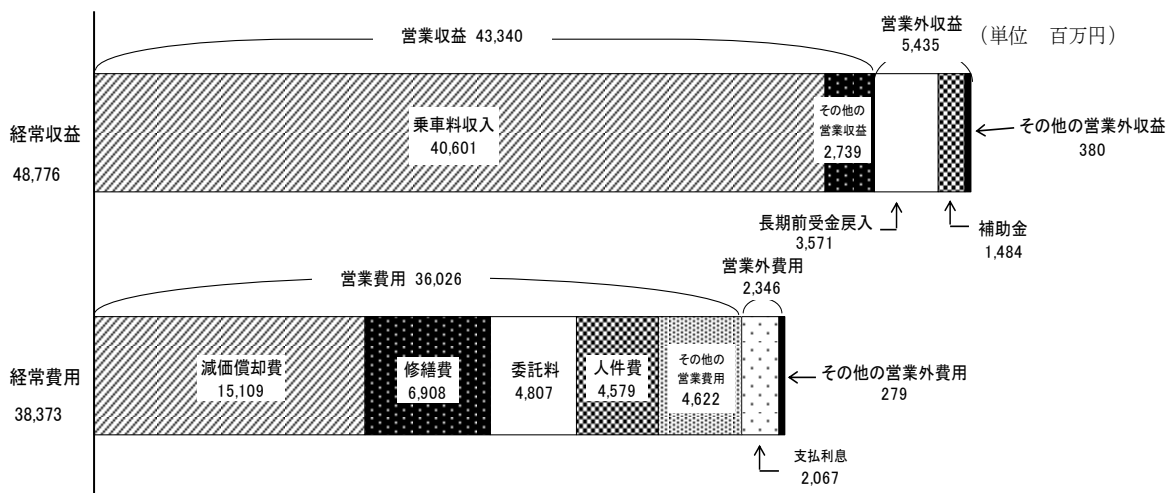
経常収益及び経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は8億896万円増加し、費用は7億7,019万円増加したことから、経常損益は3,876万円好転し、104億341万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)										
科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (2 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
【 経 常 収 益 】										
乗 車 料 収 入	40,601,320	83.2	38,698,382	80.7	1,902,937	4.9	145.1	138.3	125.8	107.7
国 庫 補 助 金	1,020	0.0	729	0.0	290	39.8	17.4	12.4	7.4	-
一 般 会 計 補 助 金	1,483,062	3.0	2,482,371	5.2	△ 999,309	△ 40.3	84.4	141.3	89.3	94.0
広 告 料	1,121,311	2.3	1,040,391	2.2	80,920	7.8	107.8	100.0	93.7	93.7
賃 貸 料	1,303,483	2.7	1,288,410	2.7	15,072	1.2	103.9	102.7	106.6	107.1
長期前受金戻入	3,571,109	7.3	3,710,823	7.7	△ 139,714	△ 3.8	94.5	98.2	98.1	101.1
そ の 他	695,288	1.4	746,525	1.6	△ 51,236	△ 6.9	173.6	186.4	107.5	149.4
再 営 業 収 益	43,340,611	88.9	41,345,221	86.2	1,995,390	4.8	142.0	135.5	123.9	107.1
計 営 業 外 収 益	5,435,984	11.1	6,622,412	13.8	△ 1,186,428	△ 17.9	95.5	116.3	95.0	102.2
計	48,776,595	100.0	47,967,634	100.0	808,961	1.7	134.7	132.5	119.3	106.3
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,579,129	11.9	4,393,635	11.7	185,494	4.2	98.5	94.5	95.5	96.8
動 力 費	1,517,342	4.0	1,557,594	4.1	△ 40,251	△ 2.6	135.1	138.7	142.3	109.9
修 繕 費	6,908,246	18.0	6,247,509	16.6	660,737	10.6	126.9	114.8	105.2	97.8
委 託 料	4,807,278	12.5	4,660,034	12.4	147,243	3.2	111.4	107.9	106.7	100.0
減 価 償 却 費	15,109,079	39.4	14,825,805	39.4	283,273	1.9	99.2	97.3	96.8	97.4
支 払 利 息	2,067,011	5.4	2,320,347	6.2	△ 253,335	△ 10.9	58.5	65.7	74.8	87.1
そ の 他	3,385,095	8.8	3,598,060	9.6	△ 212,965	△ 5.9	116.7	124.0	117.7	102.8
再 営 業 費 用	36,026,382	93.9	34,793,292	92.5	1,233,089	3.5	107.5	103.8	102.8	98.9
計 営 業 外 費 用	2,346,800	6.1	2,809,694	7.5	△ 462,893	△ 16.5	63.6	76.1	73.4	84.9
計	38,373,182	100.0	37,602,987	100.0	770,195	2.0	103.2	101.1	99.9	97.5
経 常 損 益	10,403,413	-	10,364,647	-	38,765	0.4	☆	☆	616.2	228.1

(注) 修繕費にはタイヤチューブ費を、支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は487億7,659万円で、前年度と比較し8億896万円（1.7%）の増加となった。

経常収益の約8割を占める乗車料収入は、前年度と比較し19億293万円（4.9%）増加している。

【経常費用】

経常費用は383億7,318万円で、前年度と比較し7億7,019万円（2.0%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費の39.4%及び支払利息の5.4%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、企業債元金の償還が進んだことなどにより支払利息は2億5,333万円（10.9%）、動力費は4,025万円（2.6%）などが減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和2年度を100として比較）、営業収益の大半を占める乗車料収入は令和3年度以降一貫して増加傾向にあり、令和2年度と比較し45.1ポイント上昇している。一方、営業外収益は、特例債の元金、利子償還額の減少に伴い一般会計補助金が減少しているため、令和2年度と比較し4.5ポイント低下している。

経常費用については、修繕費及び委託料が増加傾向にあり、令和2年度と比較して修繕費は26.9ポイント、委託料は11.4ポイント上昇している。また、動力費は電気料金の値上げ等により、令和2年度と比較し35.1ポイント上昇している。一方、支払利息は企業債残高の減少により大幅に減少を続けており、令和2年度と比較し41.5ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（21.3％）は、前年度と比較して0.3ポイント低下し、営業利益率（16.9％）は1.1ポイント上昇した。また、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（88.5％）は2.4ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は当年度にわずかに低下したが上昇傾向にあり、営業利益率は令和3年度以降上昇している。経常費用対営業収益率は、令和3年度以降低下している。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める減価償却費は、前年度と比較し1.0ポイント低下し、令和2年度と比較しても15.0ポイント低下して当年度は34.9％となっている。

直接費に対する乗車料収入の割合をみる運賃箱比率では、当年度は修繕費などの直接費が増加したものの、乗車料収入の増加がそれを上回り、前年度と比較して2.3ポイント上昇の191.5％となった。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 ٪)						
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
経 常 利 益 率	△ 2.7	5.8	14.0	21.6	21.3	
営 業 利 益 率	△ 9.8	△ 1.4	8.9	15.8	16.9	
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	121.9	110.9	98.3	90.9	88.5	
人 件 費	15.2	13.8	11.7	10.6	10.6	
減 価 償 却 費	49.9	45.4	39.0	35.9	34.9	
支 払 利 息	11.6	9.4	7.0	5.6	4.8	
そ の 他 経 費	45.2	42.4	40.6	38.9	38.3	
運 賃 箱 比 率	151.8	164.1	178.0	189.2	191.5	

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

運賃箱比率＝乗車料収入／直接費（経常費用から減価償却費と支払利息を除いたもの。）

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は531人で、前年度と比較して2人減少している。

1日平均走行千km当たり職員数は、前年度より0.1人減少し、5.7人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末34人（前年度34人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 数（人）	531	530	528	533	531
1 日 平 均 走 行 千 km 当 た り 職 員 数（人）	5.8	5.7	5.7	5.8	5.7

- (注) 1 職員数（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では21人の会計年度任用職員が在籍している。
3 1日平均走行千km当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和2年度を100とする職員1人当たりの営業収益及び輸送人員のすう勢は、次のとおりである。

営業収益については、当年度は前年度と比較し7.0ポイントの上昇、令和2年度と比較して、41.8ポイントの上昇となっている。

輸送人員については、当年度は前年度と比較し7.3ポイントの上昇、令和2年度と比較して、40.9ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・輸送人員のすう勢

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 1 人 営 業 収 益	100.0	107.3	124.5	134.8	141.8
当 た り 輸 送 人 員	100.0	107.5	124.4	133.6	140.9

- (注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和２年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して1.4ポイント上昇したが、令和２年度と比較して2.4ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較して1.2ポイント、手当等は2.0ポイントの上昇となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金から５億5,947万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は30人（前年度９人）である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)					
区 分	す う 勢 比 率 (２年度＝100)				
	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	97.7 (4,251,663)	96.4 (4,195,113)	96.2 (4,184,688)	97.6 (4,245,179)	100.0
給 与	97.7	96.3	96.7	98.2	83.4
給 料	99.1	97.8	98.1	99.3	46.0
手 当 等	96.0	94.4	94.9	96.9	37.4
法 定 福 利 費 等	98.0	97.4	94.0	94.6	16.6
職 員 １ 人 当 たり 平 均 給 与	97.7	96.5	95.8	97.4	
退 職 給 付 費 (金 額)	(245,728)	(242,060)	(208,947)	(333,950)	(7.3)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(581,409)	(844,280)	(146,942)	(559,479)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員１人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。

4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
2	6,744	47.2
3	6,588	47.3
4	6,506	46.9
5	6,464	46.8
6	6,568	46.5

(注) 期中平均の職員(暫定再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 走行 1 km 当たり収支（全路線・路線別）

走行 1 km 当たりの収益と費用（全路線）は、第 8 表のとおりである。

当年度の収益は1,444円57銭、費用は1,136円46銭であり、差引収支では308円11銭の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で25円94銭の増加、費用で24円36銭の増加となり、差引収支では1円58銭の増加となっている。これにより、当年度の経常費用対経常収益は78円67銭となり、前年度と比較し28銭の増加となった。

最近 5 年間の推移をみると（令和 2 年度を100として比較）、収益ではその大部分を占める乗車料収入が、令和 3 年度以降は一貫して増加しており、当年度は前年度と比較し7.0ポイント上昇し、令和 2 年度と比較しても44.4ポイントの上昇となっている。

費用については、令和 2 年度と比較し支払利息が41.7ポイント、人件費が2.0ポイント、減価償却費が1.3ポイントの低下となる一方、経費が20.0ポイントの上昇となっている。経費が増加傾向となっているのは、電気料金の値上げ等により動力費が増加しているほか、修繕費や委託料が増加しているためである。また、支払利息は令和 3 年度以降減少しているが、これは、企業債元金の償還が進んでいるためである。

第 8 表 走 行 1 km 当 たり 収 支

（単位 円）

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減 額	4 年 度	3 年 度	2 年 度	すう勢比率（2 年度 = 100）			
								6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,202.45	1,144.49	57.96	1,047.02	896.31	832.67	144.4	137.4	125.7	107.6
	補 助 金	43.95	73.44	△ 29.49	46.71	49.14	52.47	83.8	140.0	89.0	93.7
	長期前受金戻入	105.76	109.75	△ 3.99	110.27	113.69	112.48	94.0	97.6	98.0	101.1
	そ の 他	92.40	90.95	1.45	81.58	86.77	80.21	115.2	113.4	101.7	108.2
	計	1,444.57	1,418.63	25.94	1,285.58	1,145.92	1,077.84	134.0	131.6	119.3	106.3
経 常 費 用	人 件 費	135.62	129.94	5.68	131.98	133.83	138.34	98.0	93.9	95.4	96.7
	経 費	492.16	475.06	17.10	456.37	412.34	410.25	120.0	115.8	111.2	100.5
	減 価 償 却 費	447.47	438.47	9.00	438.65	441.62	453.41	98.7	96.7	96.7	97.4
	支 払 利 息	61.22	68.62	△ 7.40	78.55	91.46	105.08	58.3	65.3	74.8	87.0
	計	1,136.46	1,112.10	24.36	1,105.55	1,079.26	1,107.08	102.7	100.5	99.9	97.5
差 引 収 支		308.11	306.53	1.58	180.03	66.66	△ 29.24				
経 常 費 用 対 経 常 収 益		78.67	78.39	0.28	86.00	94.18	102.71				
走 行 キ ロ（千 km）		33,765	33,812	△ 47	33,619	33,604	33,598	100.5	100.6	100.1	100.0

（注）経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

次に、路線別の走行1km当たりの収支は、第9表のとおりである。

経常収益は、南北線が1,500円20銭、東西線が1,213円26銭、東豊線が1,969円32銭となっている。東豊線が極端に高いのは、東豊線に充当される一般会計補助金と長期前受金戻入の割合が、他の路線より高いことによる。

経常費用は、南北線が1,018円82銭、東西線が910円21銭、東豊線が1,929円52銭となっており、経常収益と同様に東豊線が極端に高いのは、東豊線に係る減価償却費の割合が他の路線より高いことによる。

差引収支をみると、南北線で481円37銭、東西線で303円5銭、東豊線で39円80銭と全ての路線で利益を計上している。

次に、経常費用対経常収益をみると、南北線が67円91銭、東西線が75円2銭、東豊線が97円98銭となっており、全ての路線で収益100円を得るために要する費用がそれを下回っている。

直接費に対する乗車料収入の割合である運賃箱比率は、南北線で208.5%、東西線で201.7%、東豊線で156.9%となっている。

第9表 路線別走行1km当たり収支

(単位 円)

路線別 区分	南 北 線			東 西 線			東 豊 線		
	6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額
経常収益	1,500.20	1,458.20	42.00	1,213.26	1,181.63	31.63	1,969.32	1,985.18	△ 15.86
うち乗車料収入	1,319.30	1,245.68	73.62	1,047.89	1,001.98	45.91	1,423.53	1,359.54	63.99
経常費用	1,018.82	949.73	69.09	910.21	906.55	3.66	1,929.52	1,922.76	6.76
直接費	632.83	612.84	19.99	519.53	513.35	6.18	907.45	836.24	71.21
人件費	141.87	134.28	7.59	109.72	106.31	3.41	194.31	185.79	8.52
経費	490.97	478.56	12.41	409.81	407.04	2.77	713.13	650.44	62.69
資本費	385.99	336.89	49.10	390.68	393.20	△ 2.52	1,022.08	1,086.52	△ 64.44
差引収支	481.37	508.47	△ 27.10	303.05	275.08	27.97	39.80	62.42	△ 22.62
経常費用対経常収益	67.91	65.13	2.78	75.02	76.72	△ 1.70	97.98	96.86	1.12
運賃箱比率(%)	208.5	203.3	5.2	201.7	195.2	6.5	156.9	162.6	△ 5.7

(注) 1 運賃箱比率＝乗車料収入／直接費

2 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

(参考) 路線別営業路線1km当たり収支

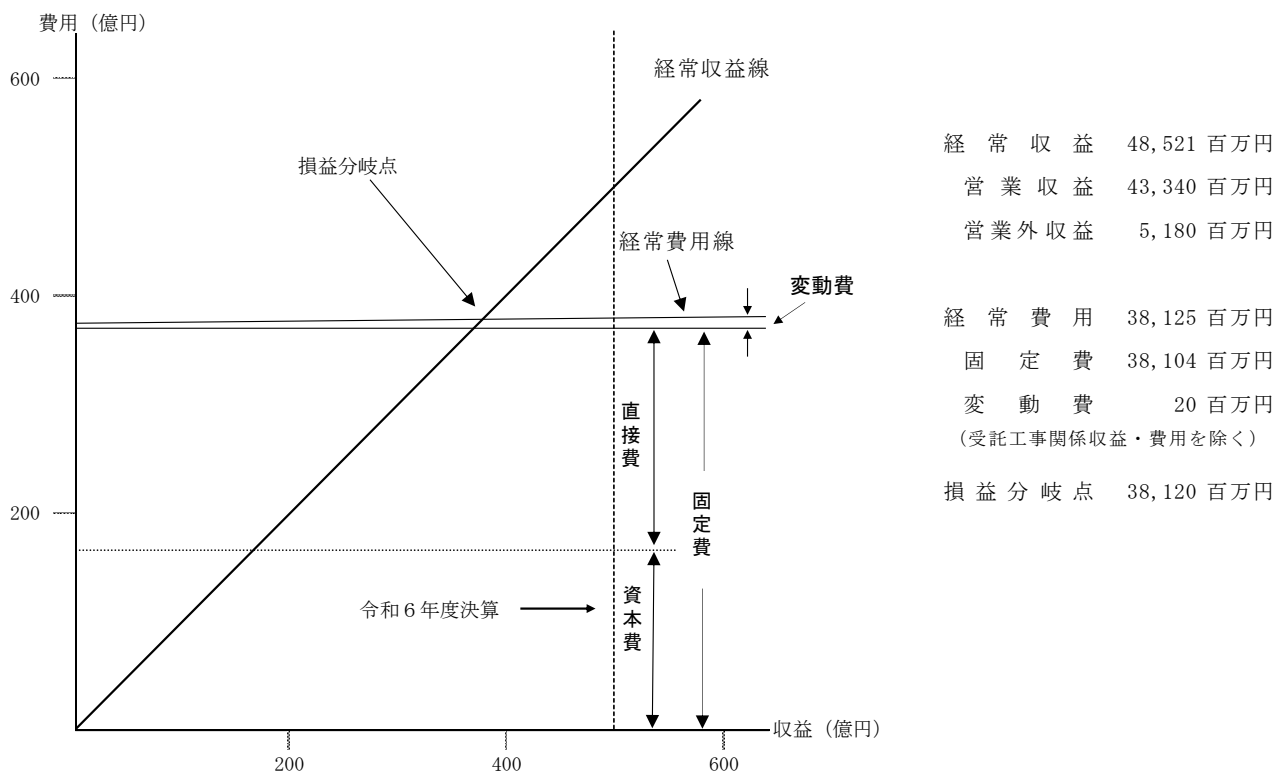
(単位 千円)

路線別 区分	南 北 線 14.3km			東 西 線 20.1km			東 豊 線 13.6km		
	6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額
乗車料収入	958,374	904,713	53,661	885,737	848,885	36,852	668,620	639,585	29,035
直接費	459,703	445,093	14,610	439,140	434,911	4,229	426,221	393,403	32,818
減価償却費	242,428	218,082	24,346	287,878	287,568	310	430,587	435,815	△ 5,228
支払利息	37,966	26,592	11,374	42,349	45,551	△ 3,202	49,475	75,329	△ 25,854

(6) 損益分岐点分析

令和6年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は0.1%、変動費率は0.1%、損益分岐点収益額は381億2,000万円と試算され、損益分岐点比率は78.6%となった。経常収益485億2,100万円は、損益分岐点収益額を104億100万円上回っており、前年度と比較し増加している。

当会計の特徴として、変動費の割合が極めて低く、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中45.1%）構造になっている。

(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市25.0%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担っている。主な事業は、①定期券等各種乗車券の発売、②地下鉄全駅の駅業務等の受託事業、③交通問題に対する市民意識啓発等の事業、④地下鉄駅での物品販売等である。

公社への委託料・職員数等の推移は、第10表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は34億5,300万円で、前年度と比較し3,000万円増加したが、直接費に占める割合は0.5ポイント低下して16.7%となった。

第11表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は489億4,500万円（前年度481億500万円）、経常費用は389億900万円（同380億7,100万円）となり、100億3,500万円の経常利益（同100億3,300万円）となった。また、直接費は212億1,900万円（同203億5,800万円）となり、そのうち人件費は75億5,400万円（同74億1,100万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は、高速電車事業会計単独の数値を使用している。

第10表、第3図、第11表における注記事項

- 1 第10表の委託料は、軌道整備事業会計からの費用負担分を除外している。
- 2 第10表の職員数は高速電車事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費及び受託工事費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第11表における公社のその他会計は、軌道事業分を除き、統合決算額は、高速電車事業会計からの委託料及び公社の内部取引を相殺している。

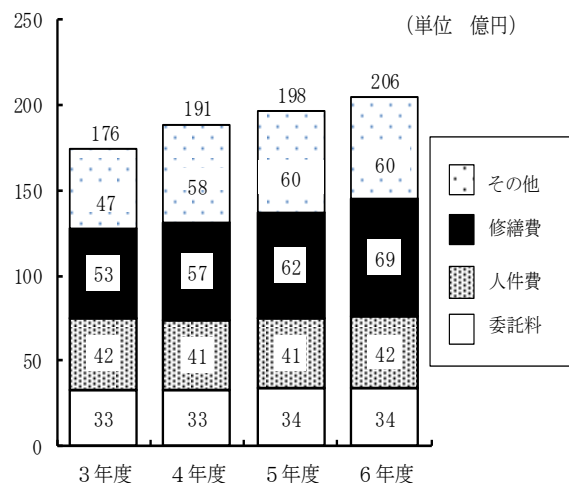
第10表 公社への委託料等の推移の内訳

（単位 百万円、%、人）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度
委託料	3,342	3,392	3,423	3,453
運輸費	2,916	2,958	2,986	3,016
運輸管理費	425	433	436	436
対2年度比率	100.2	101.7	102.6	103.5
対直接費比率	18.9	17.7	17.2	16.7
局損益職員数	551	549	555	552
うち会計年度任用職員	21	21	22	21
公社職員数	735	734	726	735
うち派遣職員	43	40	34	25

第3図 直接費の内訳（高速電車事業会計）

（単位 億円）



第11表 公社分を含めた決算内訳

（単位 百万円）

会 計 区 分			経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費	人件費	修繕費	その他	経常損益 (A)-(B)
6年度	高 速 電 車		48,776	38,373	20,683	4,245	6,908	9,530	10,403
	公 社	実施事業等会計	14	27	27	11	-	15	△ 12
		その他会計	3,951	3,857	3,857	3,219	0	637	93
		法人会計	4	107	107	77	-	30	△ 102
	統 合 決 算 額		48,945	38,909	21,219	7,554	6,908	6,756	10,035
5年度	統 合 決 算 額		48,105	38,071	20,358	7,411	6,427	6,698	10,033

（注）公社の決算数値は消費税を含み、6年度の正味財産期末残高は628百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第12表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は93.6%となっている。このほか、当会計の財政状態の特徴として多額の企業債未償還残高があり、固定負債と流動負債に含まれる企業債を合わせると、負債資本総額の64.2%にものぼること、多額の未処理欠損金により剰余金及び資本合計がマイナスとなっていることが挙げられる。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,121億6,026万円で、前年度の3,135億1,889万円と比較し13億5,862万円（0.4%）減少している。

第12表 比較要約貸借対照表

		(単位 金額：千円 比率：%)					
科 目		6 年 度 末		5 年 度 末	対 前 年 度 比 較		6 年 度
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	指 数
資 産	固 定 資 産	292,189,267	93.6	296,630,191	△ 4,440,924	△ 1.5	94.7
	流 動 資 産	19,971,002	6.4	16,888,699	3,082,303	18.3	147.8
資 産 合 計		312,160,269	100.0	313,518,890	△ 1,358,621	△ 0.4	97.0
負 債 の 部	固 定 負 債	183,043,570	58.6	197,729,667	△ 14,686,097	△ 7.4	83.6
	うち 企業債	179,766,947	57.6	194,214,422	△ 14,447,475	△ 7.4	83.8
	流 動 負 債	33,641,631	10.8	30,322,708	3,318,922	10.9	100.0
	うち 企業債	20,570,475	6.6	16,940,902	3,629,572	21.4	94.6
	繰 延 収 益	99,821,852	32.0	101,336,122	△ 1,514,270	△ 1.5	93.2
	うち 国庫補助金	28,870,487	9.2	29,700,668	△ 830,181	△ 2.8	90.2
	うち 他会計補助金	58,988,577	18.9	60,481,664	△ 1,493,087	△ 2.5	91.1
	負 債 合 計	316,507,053	101.4	329,388,499	△ 12,881,445	△ 3.9	88.0
	資 本 金	176,523,105	56.5	175,409,105	1,114,000	0.6	102.8
資 本 の 部	剰 余 金	△ 180,869,889	△ 57.9	△ 191,278,713	10,408,824	5.4	△ 86.4
	資 本 剰 余 金	1,243,227	0.4	1,237,816	5,411	0.4	101.8
	利 益 剰 余 金	△ 182,113,116	△ 58.3	△ 192,516,529	10,403,413	5.4	△ 86.5
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 182,113,116	△ 58.3	△ 192,516,529	10,403,413	5.4	△ 86.5
	資 本 合 計	△ 4,346,784	△ 1.4	△ 15,869,608	11,522,824	72.6	△ 11.5
負 債 資 本 合 計		312,160,269	100.0	313,518,890	△ 1,358,621	△ 0.4	97.0

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 6年度指数は、令和2年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は2,921億8,926万円〈資産合計に対する構成比率93.6%〉で、前年度と比較し44億4,092万円（1.5%）の減少となっている。

流動資産は199億7,100万円〈同6.4%〉で、前年度と比較し30億8,230万円（18.3%）増加した。これは、預金が18億247万円（15.6%）、前払金が5億8,957万円（531.6%）増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、3,165億705万円〈負債資本合計に対する構成比率101.4%〉で、前年度と比較し128億8,144万円（3.9%）減少している。

固定負債は、1,830億4,357万円〈同58.6%〉で、前年度と比較し146億8,609万円（7.4%）減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

流動負債は、336億4,163万円〈同10.8%〉で、前年度と比較し33億1,892万円（10.9%）増加となっており、これは企業債が増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金や他会計補助金などのうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は998億2,185万円〈同32.0%〉で、前年度と比較し15億1,427万円（1.5%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額はマイナス43億4,678万円〈同マイナス1.4%〉で、前年度と比較し115億2,282万円（72.6%）増加している。

資本金は1,765億2,310万円〈同56.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し11億1,400万円（0.6%）の増加となっている。

剰余金は前年度同様マイナスとなっているが、当年度はマイナス1,808億6,988万円〈同マイナス57.9%〉で、前年度と比較し104億882万円（5.4%）増加している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は12億4,322万円〈同0.4%〉で、前年度と比較し541万円（0.4%）の増加となった。未処理欠損金は1,821億1,311万円〈同マイナス58.3%〉で、前年度と比較し104億341万円（5.4%）減少となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況については、第4図のとおりである。

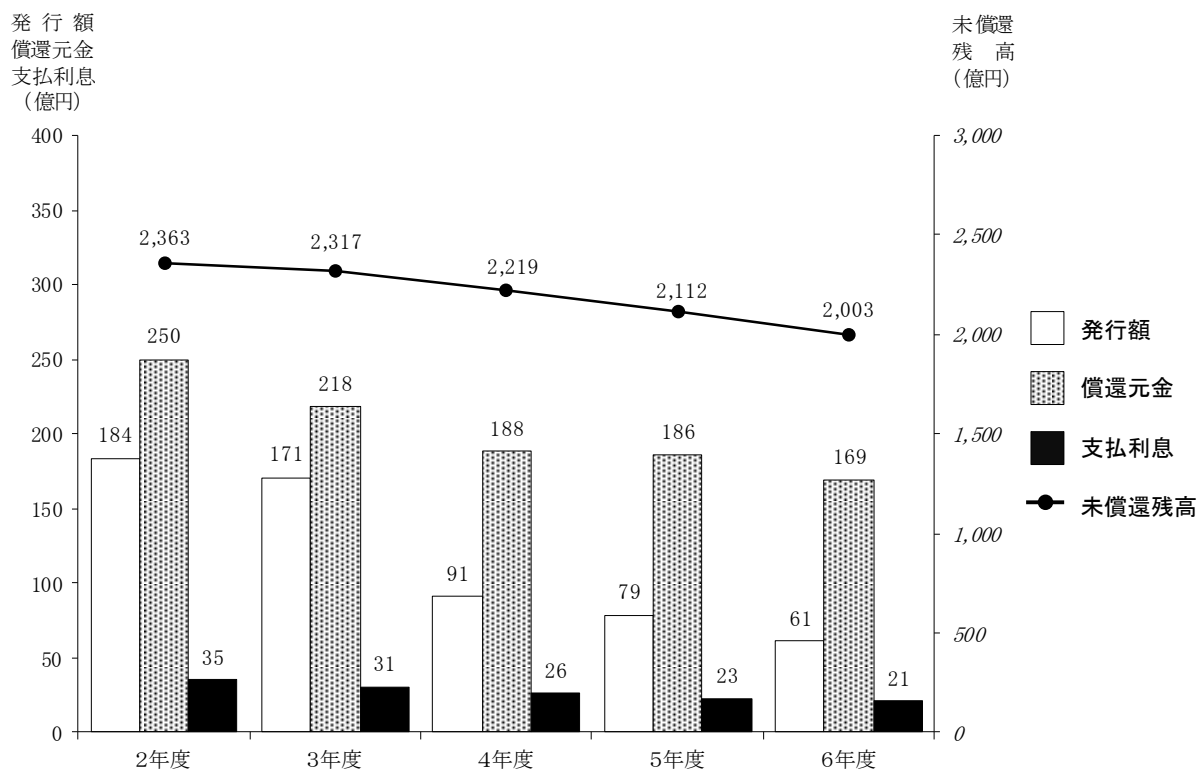
当年度の発行額は61億2,300万円で、前年度と比較し17億6,300万円（22.4%）減少した。
これは、主に建設改良費の繰越に伴い、その財源となる建設債の減少によるものである。

また、元金償還額は169億4,090万円で、前年度と比較し16億8,283万円（9.0%）減少した。
この結果、当年度末の未償還残高は2,003億3,742万円で、前年度と比較し108億1,790万円（5.1%）減少した。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し10.6ポイント低下し77.2%となっており、償還額は償還財源で賄える状況となっている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は190億791万円で、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は43.9%（前年度50.6%）となっている。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %))

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	226.2	164.0	112.0	87.8	77.2
企業債元利償還額 対 営業収益比率	93.3	75.9	56.7	50.6	43.9

(注) 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

企業債発行額の内訳

・ 建 設 債	52億7,600万円 (△16億2,300万円)	
・ 特 例 債	8 億4,700万円 (△ 1 億4,000万円)	平成22年度以前に発行した建設債の支払利息相当額について発行した企業債

(注) () 内は対前年度増減額

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,965,692	21,691,843	273,849
当年度純利益 (△は損失)	10,403,413	10,086,342	317,070
減価償却費	15,109,079	14,825,805	283,273
固定資産除却費	263,291	233,537	29,754
長期前受金戻入額	△3,571,109	△3,710,823	139,714
未収金の増減額 (△は増加)	△199,747	△366,673	166,926
未払金の増減額 (△は減少)	338,031	184,853	153,177
その他	△377,266	438,800	△816,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,281,238	△11,513,743	1,232,504
有形固定資産の取得による支出	△10,865,716	△12,507,706	1,641,990
無形固定資産の取得による支出	△38,502	△18,499	△20,003
国庫補助金による収入	612,453	13,428	599,024
その他	10,527	999,034	△988,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,052,935	△8,558,567	△1,494,368
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,276,000	6,899,000	△1,623,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,324,730	△7,956,497	△2,368,233
リース債務の支払による支出	△16,099	△12,856	△3,242
その他	△4,988,106	△7,488,214	2,500,107
資金増減額	1,631,517	1,619,531	11,985
資金期首残高	11,941,720	10,322,189	1,619,531
資金期末残高	13,573,238	11,941,720	1,631,517

業務活動によるキャッシュ・フローは219億6,569万円で、前年度と比較し2億7,384万円増加している。これは主に、乗車料収入の増などにより当年度純利益が3億1,707万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス102億8,123万円で、前年度より12億3,250万円増加している。これは主に、建設改良費の減などにより有形固定資産の取得による支出が16億4,199万円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス100億5,293万円で、前年度より14億9,436万円減少している。これは主に、企業債による収入が16億2,300万円減少し、また、企業債の償還による支出が23億6,823万円増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金は減少したものの、業務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から16億3,151万円増加し、135億7,323万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第14表のとおりである。

第14表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
流 動 比 率	40.2	43.5	44.7	55.7	59.4	流動資産 ―― 流動負債
固 定 長 期 適 合 率	107.0	105.8	106.3	104.7	104.9	固定資産 ―― 自己資本＋固定負債
自 己 資 本 構 成 比 率	21.6	22.0	23.5	27.3	30.6	自己資本 ―― 総 資 本
借 入 金 比 率	73.4	73.3	71.2	67.4	64.2	総借入金 ―― 総 資 本
負 債 比 率	363.9	354.4	325.6	266.8	227.0	固定負債＋流動負債 ―― 自己資本

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
2 総資本＝資本＋負債
3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金の増加等で流動資産が増加したことなどにより、前年度と比較し3.7ポイント上昇して59.4%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.2ポイント上昇し104.9%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、未処理欠損金が減少するとともに企業債等の負債が減少したことなどから、前年度と比較して3.3ポイント上昇し30.6%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較し3.2ポイント低下し64.2%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較して39.8ポイント低下し227.0%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第15表のとおりである。

当年度においては、収益的収入の営業外収益に補助金として14億8,306万円、資本的収入に出資金として11億1,400万円、補助金として6億5,215万円がそれぞれ繰り入れられ、総額で32億4,921万円となっている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は前年度と比較して2.2ポイント低下し3.0%となっている。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、特例債元金分の償還金に係る補助金であり、営業外収益に12億8,342万円が繰り入れられている。また、地下鉄整備事業費の財源として、資本的収入に出資金11億1,400万円及び補助金6億5,215万円が繰り入れられている。

このほか、本市では福祉施策として各種乗車料金軽減措置（敬老優待乗車証制度等）を行っていることから、この施策に伴う一般会計負担金27億8,047万円を営業収益（運輸収益）として受け入れている。

第15表 一般会計からの繰入状況

						(単位 千円)
区 分			6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業外収益	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分 A-2	34,534	48,497	△ 13,962	A 地下鉄整備事業費の財源として出資及び補助 -1 出資金 -2 補助金 ＜収益的収入＞ 緊急整備特別分・利子分 ＜資本的収入＞ 緊急整備特別分・元金分 大規模改良工事分 耐震補強工事分 B 特例債元金償還金の補助 C その他の補助 基礎年金拠出金公的負担額 児童手当負担分相当額 特別減収対策企業債利子補助金 脱炭素化事業債補助金
		特例債元金分 B	1,283,428	2,267,714	△ 984,285	
		その他の分 C	165,099	166,160	△ 1,060	
	収益的収入計 (繰入率)		1,483,062 (3.0%)	2,482,371 (5.2%)	△ 999,309	
資本的収入	出資金 法18	地下鉄整備事業費分 A-1	1,114,000	1,534,000	△ 420,000	
	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分 A-2	652,155	1,129,890	△ 477,734	
資本的収入計			1,766,155	2,663,890	△ 897,734	
合 計			3,249,217	5,146,261	△ 1,897,044	
参考	各種乗車料金軽減措置分（運輸収益）		2,780,472	2,635,862	144,610	
	うち敬老優待乗車証制度負担金		2,419,137	2,290,053	129,084	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

高速電車（地下鉄）事業は、昭和46年12月に南北線を開業して以来、東西線、東豊線と整備を進め、平成11年2月には現在の総延長距離である48.0kmとなった。公営の地下鉄としては、東京都、名古屋市、横浜市に次ぐ全国4番目の路線規模となっている。

当年度決算では、純利益は104億341万円となり、前年度（100億8,634万円）と比較して3億1,707万円増加した。キャッシュ・フローの状況は、投資活動及び財務活動により減少したものの、業務活動によりそれを上回って増加したため、期末資金残高は135億7,323万円となった。企業債未償還残高は、平成10年度の5,170億364万円をピークに、当年度末で2,003億3,742万円まで減少している。

交通局では、令和元年6月に策定した「札幌市交通事業経営計画〔令和元～10年度(2019～2028年度)〕」について、新型コロナウイルス感染症拡大による減収など、様々な経営環境の変化を受けて、令和6年度から後半5年間の取組や収支見通しを整理した改定版を令和6年3月に策定しており、当年度は改定版での計画初年度となる。

収支計画と実績を比較すると、当年度の経常収支については、インバウンド需要の拡大に伴う外国人旅行者の増加に加えて、コンサート等のイベント再開に伴う国内旅行者の増加などにより乗車料収入が好調なため、計画上の黒字57億円に対して実績は104億円と大幅に好転した。また、運転資金となる資金過不足額についても、計画上の資金残53億円に対して実績は68億円と上回っており、計画初年度として良好なスタートを切ったところである。

国による観光施策の推進も相まって札幌市を訪れる旅行者はしばらくの間、盛況な状況が継続するものと推測されるため、好調な乗車料収入は今後も計画を上回ることが期待される場所であるが、一方で、社会環境等は目まぐるしく変化しており、少子高齢化や人口減少などにより長期的には乗車料収入の減少が予想される。このことから、率先して地下鉄を利用してもらうためのより充実した乗車サービスや、乗車料以外での収益の確保が必要不可欠である。

事業計画においては、全ての方が利用しやすい公共交通の実現に向けた取組として、クレジットカードのタッチ決済等の新たな決済方法の導入に向けた研究や試験を実施し、また、経営基盤を強化し、持続可能な経営の実現に向けた取組として、地下鉄駅施設の有効活用による付帯収入の確保のため、デジタルサイネージの増設や駅ナカ店舗の出店促進を行うことなどとしている。

本市地下鉄は、開業以来、積雪寒冷地である札幌市において、公共交通ネットワークの基軸として大量輸送を担っており、引き続きその役割は重要である。新幹線の札幌延伸や都心の再開発といった今後の札幌のまちの発展を見据え、計画に基づく取組を着実に進めることで、安全安心はもとより一層快適な乗車サービスの提供を図るとともに、安定的で持続可能な事業運営を継続し、市民等から信頼され、また、選ばれる交通事業者として、次の世代へ継承されることを期待する。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(高速電車事業)

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 キ ロ 数 (km) A		48.0	48.0	48.0	48.0	48.0
走行キロ数(年間延べ)(km) B		33,598,616	33,604,273	33,619,650	33,812,636	33,765,427
	1 日 平 均 (km)	92,051	92,067	92,109	92,384	92,508
輸 送 人 員	年 間 延 べ (人) C	162,823,061	174,680,826	201,559,558	218,653,760	229,874,890
	定 期	58,242,900	60,283,740	69,313,380	76,399,260	81,035,220
	うち通学定期	16,426,620	18,780,300	22,886,760	23,842,620	24,843,600
	定 期 外	104,580,161	114,397,086	132,246,178	142,254,500	148,839,670
	1 日 平 均 (人) D	446,091	478,578	552,218	597,415	629,794
乗 車 効 率	営 業 1 km 当 たり D/A (人/km・日)	9,294	9,970	11,505	12,446	13,121
	走 行 1 km 当 たり C/B (人/km)	4.846	5.198	5.995	6.467	6.808
	乗 車 効 率 (%)	22.0	23.6	26.9	28.8	30.2
車 両 関 係	在 籍 車 両 数 (両)	368	368	368	368	368
	うち 20 年 以 上	140	140	158	176	194
	うち 1 年 未 満	0	0	0	0	0
	平 均 車 齢	15年11月	16年11月	17年11月	18年11月	19年11月
	1 日 平 均 運 転 車 両 数	284.0	282.0	282.5	282.7	284.1
職 員 関 係	車 両 稼 働 率 (%)	77.2	76.6	76.8	76.8	77.2
	職 員 数 (人)	563	563	562	567	565
	事 務 ・ 技 術 職 員	341	344	343	345	342
	乗 務 員	221	218	218	221	222
	そ の 他 技 能 職 員 等	1	1	1	1	1
員 関 係	うち損益勘定職員数	531	530	528	533	531
	会 計 年 度 任 用 職 員 数 (人)	18	21	21	22	21
	そ の 他 技 能 職 員 等	18	21	21	22	21
	うち損益勘定職員数	18	21	21	22	21
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	57,661,726	61,880,804	71,765,067	77,716,582	81,743,892
係	総 職 員	55,826,507	59,536,748	68,976,676	74,670,799	78,615,294
	職 員 1 人 当 たり 年 間 延 輸 送 人 員 (人)	307,620	330,647	382,539	411,003	433,563
	総 職 員	297,829	318,122	367,675	394,896	416,969
	1 日 平 均 走 行 千 km 当 たり 職 員 数 (人)	5.8	5.7	5.7	5.8	5.7
	総 職 員	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0

路 線 別 状 況

項 目		南 北 線		東 西 線		東 豊 線	
開 業 日		真駒内～北24条 ：昭46.12.16 北24条～麻 生 ：昭53.3.16		琴 似～白 石 ：昭51.6.10 白 石～新さっぽろ ：昭57.3.21 琴 似～宮の沢 ：平11.2.25		栄町～豊水すすきの ：昭63.12.2 豊水すすきの～福住 ：平6.10.14	
営業キロ数（駅数）		14.3km （16駅）		20.1km （19駅）		13.6km （14駅）	
走 行 キ ロ 数 (km)	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	2	10,260,020	28,110	16,973,338	46,502	6,365,258	17,439
	3	10,267,115	28,129	16,969,352	46,492	6,367,806	17,446
	4	10,270,559	28,139	16,971,150	46,496	6,377,941	17,474
	5	10,385,784	28,376	17,028,829	46,527	6,398,023	17,481
	6	10,387,858	28,460	16,989,739	46,547	6,387,830	17,501
輸 送 人 員 数 (人) ※()内は 1日平均営業 1km当たり (人/km・日)	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	2	57,961,556	158,799 (11,105)	66,317,157	181,691 (9,039)	38,544,348	105,601 (7,765)
	3	62,189,352	170,382 (11,915)	71,352,098	195,485 (9,726)	41,139,376	112,711 (8,288)
	4	73,349,030	200,956 (14,053)	80,503,573	220,558 (10,973)	47,706,955	130,704 (9,611)
	5	80,288,070	219,366 (15,340)	86,924,837	237,500 (11,816)	51,440,853	140,549 (10,334)
	6	85,171,638	233,347 (16,318)	90,810,913	248,797 (12,378)	53,892,339	147,650 (10,857)
走行1km当たり 輸 送 人 員 数 (人/km・両) ※()内は 乗車効率(%)	年度	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率
	2	5.649	(20.5)	3.907	(21.5)	6.055	(26.3)
	3	6.057	(21.6)	4.205	(23.3)	6.461	(28.0)
	4	7.142	(24.9)	4.744	(26.3)	7.480	(32.1)
	5	7.731	(26.5)	5.105	(28.4)	8.040	(34.2)
	6	8.199	(27.8)	5.345	(29.7)	8.437	(35.9)
車 両	車 両 数		平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員
	7 両 編 成		一 両	168 両	130.0 人	一 両	一 人
	6 両 編 成		120	—	—	—	—
	4 両 編 成		—	—	—	80	129.0
	計		120	168	130.0	80	129.0
	平 均 車 齢		25 年 5 月	21 年 0 月		9 年 4 月	

- (注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）は年度末現在である。
2 走行キロ数は、営業運行を行うために運転した1車両ごとの走行距離の累計である。
3 乗車効率＝乗車密度/平均定員（乗車密度＝年間延人キロ/年間走行キロ）
4 車両稼働率＝年間延実働車両数/年間延在籍車両数
5 職員1人当たり営業収益・輸送人員、走行1km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	50,840,000,000	52,833,777,597	100.0	103.9	1,993,777,597
1 営 業 収 益	45,270,000,000	47,372,315,055	89.7	104.6	2,102,315,055
2 営 業 外 収 益	5,570,000,000	5,461,462,542	10.3	98.1	△ 108,537,458
収 入 支 出 差 引 額	7,100,000,000	11,383,541,429	-	-	4,283,541,429

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	21,080,556,000	8,376,719,761	100.0	39.7	△ 12,703,836,239
1 企 業 債	13,994,000,000	6,123,000,000	73.1	43.8	△ 7,871,000,000
2 出 資 金	2,761,000,000	1,114,000,000	13.3	40.3	△ 1,647,000,000
3 国 庫 補 助 金	1,769,396,000	126,485,265	1.5	7.1	△ 1,642,910,735
4 他 会 計 補 助 金	2,264,002,000	652,155,096	7.8	28.8	△ 1,611,846,904
5 負 担 金	292,158,000	361,079,400	4.3	123.6	68,921,400
不 足 資 金 補 填 額	16,735,289,000	19,532,888,308	70.0	-	2,797,599,308
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		941,267,295	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 繰越工事資金		8,289,000			
(3) 当年度分損益勘定等 留保資金等		11,542,300,500			
(4) 過年度分内部留保資金		3,506,892,819			
(5) 運 転 資 金		3,534,138,694			

対 照 表

(高速電車事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	43,740,000,000	41,450,236,168	100.0	94.8	42,214,000	2,247,549,832
1 営 業 費 用	39,381,003,000	37,582,904,045	90.7	95.4	1,745,000	1,796,353,955
2 営 業 外 費 用	4,300,997,000	3,867,332,123	9.3	89.9	40,469,000	393,195,877
3 特 別 損 失	18,000,000	0	－	－	0	18,000,000
4 予 備 費	40,000,000	0	－	－	0	40,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	37,815,845,000	27,909,608,069	100.0	73.8	8,867,084,000	1,039,152,931
1 建 設 改 良 費	20,852,845,000	10,968,705,486	39.3	52.6	8,867,084,000	1,017,055,514
2 企 業 債 償 還 金	16,943,000,000	16,940,902,583	60.7	100.0	0	2,097,417
3 予 備 費	20,000,000	0	－	－	0	20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	36,026,382,189	93.9	34,793,292,978	1,233,089,211	3.5
(1) 線 路 保 存 費	3,466,739,165	9.0	3,349,010,130	117,729,035	3.5
(2) 電 路 保 存 費	2,077,120,260	5.4	1,894,810,541	182,309,719	9.6
(3) 車 両 保 存 費	2,867,200,465	7.5	2,724,567,950	142,632,515	5.2
(4) 運 転 費	4,194,592,297	10.9	4,226,839,238	△ 32,246,941	△ 0.8
(5) 運 輸 費	5,484,343,887	14.3	5,396,429,790	87,914,097	1.6
(6) 運 輸 管 理 費	1,878,350,039	4.9	1,616,588,299	261,761,740	16.2
(7) 教 習 所 費	35,219,979	0.1	37,206,812	△ 1,986,833	△ 5.3
(8) 一 般 管 理 費	913,737,026	2.4	722,034,373	191,702,653	26.6
(9) 減 価 償 却 費	15,109,079,071	39.4	14,825,805,845	283,273,226	1.9
2 営 業 外 費 用	2,346,800,299	6.1	2,809,694,113	△ 462,893,814	△ 16.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,067,011,532	5.4	2,320,347,277	△ 253,335,745	△ 10.9
(2) 受 託 工 事 費	248,001,453	0.6	336,454,740	△ 88,453,287	△ 26.3
(3) 雑 支 出	31,787,314	0.1	152,892,096	△ 121,104,782	△ 79.2
経 常 費 用	38,373,182,488	100.0	37,602,987,091	770,195,397	2.0
経 常 損 益	10,403,413,079	—	10,364,647,148	38,765,931	0.4
3 特 別 損 失	—	—	278,304,350	△ 278,304,350	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	—	278,304,350	△ 278,304,350	—
総 費 用	38,373,182,488	—	37,881,291,441	491,891,047	1.3
当 年 度 純 損 益	10,403,413,079	—	10,086,342,798	317,070,281	3.1
合 計	48,776,595,567	—	47,967,634,239	808,961,328	1.7

計 算 書

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：％)

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	43,340,611,474	88.9	41,345,221,428	1,995,390,046	4.8
(1) 運 輸 収 益	40,601,320,306	83.2	38,698,382,860	1,902,937,446	4.9
(2) 運 輸 雑 収 益	2,739,291,168	5.6	2,646,838,568	92,452,600	3.5
2 営 業 外 収 益	5,435,984,093	11.1	6,622,412,811	△ 1,186,428,718	△ 17.9
(1) 受取利息及び配当金	743,392	0.0	6,732	736,660	☆
(2) 受託工事収益	255,410,643	0.5	346,632,493	△ 91,221,850	△ 26.3
(3) 国庫補助金	1,020,134	0.0	729,463	290,671	39.8
(4) 他会計補助金	1,483,062,719	3.0	2,482,371,835	△ 999,309,116	△ 40.3
(5) 長期前受金戻入	3,571,109,151	7.3	3,710,823,611	△ 139,714,460	△ 3.8
(6) 雑 収 益	124,638,054	0.3	81,848,677	42,789,377	52.3
経 常 収 益	48,776,595,567	100.0	47,967,634,239	808,961,328	1.7
総 収 益	48,776,595,567	-	47,967,634,239	808,961,328	1.7
合 計	48,776,595,567	-	47,967,634,239	808,961,328	1.7

4 比 較 貸 借

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	292, 189, 267, 051	93. 6	296, 630, 191, 780	△ 4, 440, 924, 729	△ 1. 5
(1) 運送施設有形固定資産	291, 795, 219, 970	93. 5	296, 361, 546, 624	△ 4, 566, 326, 654	△ 1. 5
イ 土 地	13, 656, 527, 091	4. 4	13, 656, 527, 091	0	0. 0
ロ 建 物	9, 048, 495, 577	2. 9	9, 223, 129, 684	△ 174, 634, 107	△ 1. 9
ハ 線 路 設 備	219, 048, 184, 436	70. 2	224, 449, 300, 762	△ 5, 401, 116, 326	△ 2. 4
ニ 電 路 設 備	16, 982, 220, 644	5. 4	16, 367, 996, 396	614, 224, 248	3. 8
ホ その他構築物	183, 920, 270	0. 1	90, 056, 863	93, 863, 407	104. 2
ヘ 車 両	11, 759, 661, 992	3. 8	11, 857, 063, 706	△ 97, 401, 714	△ 0. 8
ト 機 械 装 置	16, 180, 195, 451	5. 2	17, 079, 148, 327	△ 898, 952, 876	△ 5. 3
チ 工具、器具及び備品	314, 698, 723	0. 1	346, 771, 250	△ 32, 072, 527	△ 9. 2
リ リース資産	41, 878, 555	0. 0	53, 532, 916	△ 11, 654, 361	△ 21. 8
ヌ 建設仮勘定	4, 579, 437, 231	1. 5	3, 238, 019, 629	1, 341, 417, 602	41. 4
※ 償却資産（ロ～リ再掲）	273, 559, 255, 648	(87. 6)	279, 466, 999, 904	△ 5, 907, 744, 256	(△ 2. 1)
※ 減価償却累計額	553, 641, 323, 965	(-)	542, 490, 083, 501	11, 151, 240, 464	(2. 1)
(2) 無 形 固 定 資 産	250, 947, 081	0. 1	125, 545, 156	125, 401, 925	99. 9
イ 地 上 権	2, 127, 371	0. 0	2, 836, 494	△ 709, 123	△ 25. 0
ロ 施設利用権	399, 379	0. 0	420, 399	△ 21, 020	△ 5. 0
ハ ソフトウェア	240, 254, 531	0. 1	114, 122, 463	126, 132, 068	110. 5
ニ その他無形固定資産	8, 165, 800	0. 0	8, 165, 800	0	0. 0
(3) 投資その他の資産	143, 100, 000	0. 0	143, 100, 000	0	0. 0
イ 投資有価証券	87, 600, 000	0. 0	87, 600, 000	0	0. 0
ロ 出 資 金	55, 500, 000	0. 0	55, 500, 000	0	0. 0
2 流 動 資 産	19, 971, 002, 460	6. 4	16, 888, 699, 109	3, 082, 303, 351	18. 3
(1) 預 金	13, 343, 943, 762	4. 3	11, 541, 471, 680	1, 802, 472, 082	15. 6
(2) 現 金	229, 294, 597	0. 1	400, 249, 151	△ 170, 954, 554	△ 42. 7
(3) 未 収 金	3, 871, 511, 850	1. 2	3, 796, 652, 765	74, 859, 085	2. 0
(4) 貯 蔵 品	1, 125, 693, 016	0. 4	1, 039, 285, 381	86, 407, 635	8. 3
(5) 短 期 貸 付 金	700, 000, 000	0. 2	-	700, 000, 000	-
(6) 前 払 費 用	23, 364	0. 0	79, 632	△ 56, 268	△ 70. 7
(7) 前 払 金	700, 475, 371	0. 2	110, 900, 000	589, 575, 371	531. 6
(8) その他流動資産	60, 500	0. 0	60, 500	0	0. 0
資 産 合 計	312, 160, 269, 511	100. 0	313, 518, 890, 889	△ 1, 358, 621, 378	△ 0. 4

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	183,043,570,465	58.6	197,729,667,873	△ 14,686,097,408	△ 7.4
(1) 企 業 債	179,766,947,913	57.6	194,214,422,965	△ 14,447,475,052	△ 7.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	120,355,417,395	38.6	124,706,674,144	△ 4,351,256,749	△ 3.5
ロ 特 例 債	4,894,571,422	1.6	5,102,714,281	△ 208,142,859	△ 4.1
ハ 資 本 費 平 準 化 債	12,124,999,963	3.9	17,737,399,118	△ 5,612,399,155	△ 31.6
ニ 資 本 費 負 担 債	24,461,959,133	7.8	28,737,635,422	△ 4,275,676,289	△ 14.9
ホ 特 別 減 収 債	17,930,000,000	5.7	17,930,000,000	0	0.0
(2) リ ー ス 債 務	29,913,840	0.0	43,006,480	△ 13,092,640	△ 30.4
(3) 引 当 金	3,246,708,712	1.0	3,472,238,428	△ 225,529,716	△ 6.5
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,246,708,712	1.0	3,472,238,428	△ 225,529,716	△ 6.5
2 流 動 負 債	33,641,631,072	10.8	30,322,708,873	3,318,922,199	10.9
(1) 企 業 債	20,570,475,052	6.6	16,940,902,583	3,629,572,469	21.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,627,256,749	3.1	9,666,700,860	△ 39,444,111	△ 0.4
ロ 特 例 債	1,055,142,859	0.3	1,283,428,572	△ 228,285,713	△ 17.8
ハ 資 本 費 平 準 化 債	5,612,399,155	1.8	1,082,327,726	4,530,071,429	418.5
ニ 資 本 費 負 担 債	4,275,676,289	1.4	4,908,445,425	△ 632,769,136	△ 12.9
(2) リ ー ス 債 務	16,157,680	0.0	15,886,200	271,480	1.7
(3) 未 払 金	12,062,210,439	3.9	12,320,325,081	△ 258,114,642	△ 2.1
(4) 未 払 費 用	80,609,630	0.0	86,245,249	△ 5,635,619	△ 6.5
(5) 前 受 収 益	380,277,430	0.1	331,068,066	49,209,364	14.9
(6) 引 当 金	332,061,277	0.1	327,922,981	4,138,296	1.3
イ 賞 与 引 当 金	332,061,277	0.1	327,922,981	4,138,296	1.3
(7) 預 り 金	34,533,531	0.0	27,071,535	7,461,996	27.6
(8) 保 証 金	165,306,033	0.1	273,287,178	△ 107,981,145	△ 39.5
3 繰 延 収 益	99,821,852,408	32.0	101,336,122,777	△ 1,514,270,369	△ 1.5
(1) 長 期 前 受 金	99,821,852,408	32.0	101,336,122,777	△ 1,514,270,369	△ 1.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,371,076,831	3.0	8,764,623,823	606,453,008	6.9
ロ 寄 附 金	951,400	0.0	975,700	△ 24,300	△ 2.5
ハ 国 庫 補 助 金	28,870,487,145	9.2	29,700,668,718	△ 830,181,573	△ 2.8
ニ 他 会 計 補 助 金	58,988,577,409	18.9	60,481,664,511	△ 1,493,087,102	△ 2.5
ホ 工 事 負 担 金	1,101,911,845	0.4	837,470,890	264,440,955	31.6
ヘ その他長期前受金	1,488,847,778	0.5	1,550,719,135	△ 61,871,357	△ 4.0
負 債 合 計	316,507,053,945	101.4	329,388,499,523	△ 12,881,445,578	△ 3.9
4 資 本 金	176,523,105,052	56.5	175,409,105,052	1,114,000,000	0.6
5 剰 余 金	△ 180,869,889,486	△ 57.9	△ 191,278,713,686	10,408,824,200	5.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,243,227,198	0.4	1,237,816,077	5,411,121	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	0.1	187,956,320	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	0.0	54,430,806	0	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	327,113,910	0.1	321,702,789	5,411,121	1.7
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	0.2	604,402,000	0	0.0
ホ その他資本剰余金	69,324,162	0.0	69,324,162	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 182,113,116,684	△ 58.3	△ 192,516,529,763	10,403,413,079	5.4
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 182,113,116,684	△ 58.3	△ 192,516,529,763	10,403,413,079	5.4
資 本 合 計	△ 4,346,784,434	△ 1.4	△ 15,869,608,634	11,522,824,200	72.6
負 債 資 本 合 計	312,160,269,511	100.0	313,518,890,889	△ 1,358,621,378	△ 0.4

5 経 営 分 析 表

(高速電車事業)

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	95.8	95.9	95.4	94.6	93.6
	2 流動資産構成比率	4.2	4.1	4.6	5.4	6.4
	3 固定負債構成比率	68.0	68.6	66.3	63.1	58.6
	4 流動負債構成比率	10.4	9.4	10.2	9.7	10.8
	5 自己資本構成比率	21.6	22.0	23.5	27.3	30.6
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	444.4	435.9	406.2	347.1	306.0
	7 固 定 長 期 適 合 率	107.0	105.8	106.3	104.7	104.9
	8 負 債 比 率	363.9	354.4	325.6	266.8	227.0
	9 固 定 負 債 比 率	315.4	311.9	282.2	231.4	191.7
	10 流 動 負 債 比 率	48.5	42.5	43.5	35.5	35.2
	11 流 動 比 率	40.2	43.5	44.7	55.7	59.4
	12 当 座 比 率	37.4	40.2	41.3	51.9	53.9
	13 現 金 預 金 比 率	27.1	31.5	32.4	39.4	42.4
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.09	0.10	0.12	0.13	0.14
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.43	0.47	0.53	0.52	0.48
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.10	0.11	0.13	0.14	0.15
	17 流 動 資 産 回 転 率	2.3	2.5	2.8	2.7	2.4
	18 未 収 金 回 転 率	14.9	14.6	15.1	15.1	15.0
	19 貯 蔵 品 回 転 率	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
	20 減 価 償 却 率 (%)	5.0	4.9	5.0	5.0	5.2
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(△ 0.3) △ 0.1	(0.7) 0.7	(1.9) 1.8	(3.3) 3.2	3.3
	22 自 己 資 本 利 益 率	(△ 1.4) △ 0.6	(3.2) 3.2	(8.5) 8.1	(13.1) 12.7	11.5
	23 総 収 支 比 率	98.9	106.2	115.3	126.6	127.1
	24 経 常 収 支 比 率	97.4	106.2	116.3	127.6	127.1
	25 営 業 収 支 比 率	91.1	98.7	109.7	118.8	120.3
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	226.2	164.0	112.0	87.8	77.2
	28 累 積 欠 損 金 比 率	690.0	637.3	535.8	465.6	420.2

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「－」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(高速電車事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,403,413,079
減価償却費	15,109,079,071
固定資産除却費	263,291,919
雑支出	6,529,915
退職給付引当金の減少額	△ 225,529,716
賞与引当金の増加額	2,999,693
長期前受金戻入額	△ 3,571,109,151
受取利息及び受取配当金	△ 743,392
支払利息	2,067,011,532
たな卸資産の増加額	△ 86,407,635
未収金の増加額	△ 199,747,437
その他流動資産の増加額	△ 17,913,797
未払金の増加額	338,031,505
その他流動負債の減少額	△ 51,309,785
小計	24,037,595,801
利息及び配当金の受取額	743,392
利息の支払額	△ 2,072,647,151
業務活動 合計額	21,965,692,042

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,865,716,574
無形固定資産の取得による支出	△ 38,502,795
国庫補助金による収入	612,453,017
一般会計からの繰入金による収入	743,353,195
工事負担金による収入	328,254,000
工事負担金未収金の増加額	△ 361,079,400
短期貸付による支出	△ 1,900,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,200,000,000
投資活動 合計額	△ 10,281,238,557

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	5,438,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,438,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,276,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,324,730,183
その他の企業債による収入	847,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 7,274,201,723
一般会計からの出資による収入	1,439,095,549
リース債務の支払による支出	△ 16,099,600
財務活動 合計額	△ 10,052,935,957

資金増加額（又は減少額）	1,631,517,528
資金期首残高	11,941,720,831
資金期末残高	13,573,238,359

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の実績

水道事業会計における令和6年度の業務実績について、水道の普及状況は第1表のとおりである。前年度と比較し、給水件数は増加したものの、給水人口は微減となり、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%であった。また、配水管の総延長は5,962kmで、これまで送水と配水の両機能を有する管を配水管として区分していたが、令和6年度決算より、これらの管を送水管として区分したため、前年度と比較し2.2%減少した。

第1表 水道普及状況

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
給 水 人 口 (人)	1,961,378	1,962,954	△ 1,576	△ 0.1 %
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
給 水 件 数 (件)	919,303	912,733	6,570	0.7
配 水 管 総 延 長 (km)	5,962	6,097	△ 134	△ 2.2

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。

2 配水管総延長のkm未満は切捨てている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力は第2表のとおりで、年間配水量は僅かに増加しているが、年間有収水量は僅かに減少している。水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用は前年度と比較し0.2%減少した。家事以外用では前年度と比較し僅かに増加したが、全体ではいまだに新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度の水準には戻っていない。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度と比較し0.2ポイント低下し93.5%となった。

給水能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は75.0%（前年度74.7%）、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は93.8%（同91.3%）で、いずれも前年度より上昇しているが、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は79.9%（同81.8%）で、前年度より低下した。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

(単位 千m³)

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度比較		すう勢比率 (2年度 = 100)			
			増 減	増減率	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
年 間 配 水 量 A	191,430	191,203	227	0.1 %	99.3	99.2	98.2	99.6
1 日 平 均 配 水 量 B	524	522	2	0.4	99.3	98.9	98.2	99.6
1 日 最 大 配 水 量 C	558	572	△ 13	△ 2.3	95.7	98.0	96.3	99.1
年 間 有 収 水 量 D	179,044	179,149	△ 104	△ 0.1	99.3	99.4	98.1	100.0
(うち家事用)	147,527	147,801	△ 273	△ 0.2	97.2	97.4	97.0	99.9
(うち家事以外用)	31,487	31,328	159	0.5	110.5	110.0	104.3	100.5
1 日 給 水 能 力 E	699	699	0	0.0	83.8	83.8	83.8	100.0
有 収 率 D/A	93.5%	93.7%	△ 0.2	-	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.4
施 設 利 用 率 B/E	75.0%	74.7%	0.3	-	11.8	11.5	10.9	△ 0.2
負 荷 率 B/C	93.8%	91.3%	2.6	-	3.4	0.8	1.8	0.5
最 大 稼 働 率 C/E	79.9%	81.8%	△ 1.9	-	10.0	11.9	10.5	△ 0.6

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、令和2年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。

2 千m³未満は切捨てている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

3 令和4年度以降の1日給水能力の減少は、ろ過水濁度を0.1度以下に維持するため、ろ過速度を減少させたことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額464億1,700万円に対し決算額472億9,257万円（執行率101.9%）で、8億7,557万円の増となっている。内訳をみると、収益的収入の94.6%を占める営業収益では、給水収益が予算に対し2億6,474万円増加している。営業外収益については、執行率100.3%で、予算に対し855万円増加した。

収益的支出は、予算現額387億716万円に対し決算額364億5,663万円（執行率94.2%）となっている。差額22億5,052万円のうち、4億1,409万円が翌年度への繰越額で、不用額は18億3,643万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額94億3,500万円に対し決算額77億9,890万円（執行率82.7%）で、16億3,609万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額334億3,424万円に対し決算額309億2,111万円（執行率92.5%）となっている。差額25億1,312万円のうち、6億2,656万円が翌年度への繰越額で、不用額は18億8,656万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額257億1,782万円に対し決算額233億5,617万円（執行率90.8%）となっており、内訳は次のとおりである。

・ 施設整備事業	194億8,103万円
導水施設	豊平川水道水源水質安全管理センターブロック形成池・沈殿池設備新設工事 等
浄水施設	白川第4浄水棟新設工事 等
配水施設	硬石山配水池耐震改修工事 等
配水管布設	管布設延長48.8km（流通センター地区配水管更新工事、常盤地区配水管更新工事、平和通地区配水管更新工事、西野地区配水管更新工事 等）
・ 固定資産取得	38億7,514万円
	白川総合ポンプ場豊滝系ポンプほか設備新設工事、藻岩浄水場消石灰・PAC注入設備更新工事、白川総合ポンプ場豊滝系送水ポンプほか配電設備新設工事 等

企業債償還金は57億3,352万円で、資本的支出の18.5%を占めている。

資本的支出309億2,111万円の財源については、企業債45億円、出資金18億3,141万円、固定資産売却代金7,750万円、補助金5億6,606万円、加入金6億1,873万円、負担金2億518万円で充当し、不足する額231億2,221万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18億8,833万円、建設改良積立金96億5,713万円、過年度分損益勘定留保資金48億8,253万円及び当年度分損益勘定留保資金66億9,421万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が432億9,750万円、総費用は345億8,111万円で、差引き87億1,639万円の純利益となり、前年度の純利益92億9,901万円と比較し5億8,261万円減少している。

経常損益でみると、経常収益は432億9,558万円、経常費用は345億2,789万円で、経常利益は87億6,769万円となり、前年度と比較し5億5,517万円減少した。経常収支比率は、前年度と比較し2.8ポイント低下し、125.4%となっている。

特別利益は192万円、特別損失は5,322万円である。特別利益の主な内訳は、過年度の給与の戻入等114万円などであり、特別損失の主な内訳は、過年度の水道料金の減額更正分3,587万円などである。

未処分利益剰余金については、繰越利益剰余金6,916万円に、当年度の純利益である87億1,639万円、その他未処分利益剰余金変動額として124億2,985万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は212億1,541万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 支 比 率	未 処 分 利 益 剰 余 金	累 積 欠 損 金 比 率
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率		(A) (B)	又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	(C) 営業収益－ 受託工事収益
2	(41,802,533)	(100.0)	(32,558,638)	(100.0)	(9,243,894)	(128.4)	19,815,473	－
	42,099,049	100.0	32,660,561	100.0	9,438,487	128.9		
3	(41,962,854)	(100.4)	(32,798,055)	(100.7)	(9,164,799)	(127.9)	18,950,465	－
	42,338,115	100.6	32,826,137	100.5	9,511,977	129.0		
4	(41,961,972)	(100.4)	(33,330,322)	(102.4)	(8,631,649)	(125.9)	18,405,766	－
	42,280,032	100.4	33,386,243	102.2	8,893,788	126.6		
5	(42,415,265)	(101.5)	(33,092,395)	(101.6)	(9,322,869)	(128.2)	20,192,805	－
	42,438,901	100.8	33,139,884	101.5	9,299,016	128.1		
6	(43,295,587)	(103.6)	(34,527,891)	(106.0)	(8,767,696)	(125.4)	21,215,413	－
	43,297,509	102.8	34,581,112	105.9	8,716,397	125.2		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下のその他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金等）が加えられている。

令和2年度 10,376,985千円、令和3年度 9,438,487千円、令和4年度 9,511,977千円

令和5年度 10,893,788千円、令和6年度 12,429,856千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は8億8,032万円増加したが、費用も14億3,549万円増加したことから、経常損益は5億5,517万円悪化したものの87億6,769万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

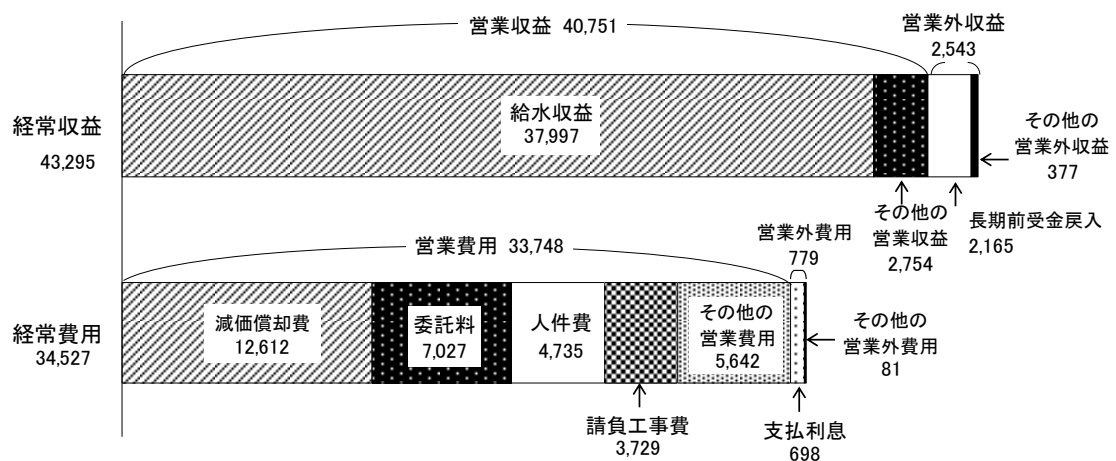
(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (2 年 度 = 100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
【 経 常 収 益 】										
給 水 収 益	37,997,133	87.8	37,800,293	89.1	196,839	0.5	101.5	101.0	92.5	100.0
一般会計負担金	169,649	0.4	166,993	0.4	2,656	1.6	101.7	100.1	100.1	100.0
一般会計補助金	32,105	0.1	29,833	0.1	2,272	7.6	113.0	105.0	104.3	100.6
受託工事収益	30,858	0.1	397	0.0	30,461	☆	210.0	2.7	18.6	8.3
下水道使用料	1,673,636	3.9	1,567,272	3.7	106,363	6.8	117.9	110.4	98.5	99.2
徴収受託料	2,165,929	5.0	2,220,395	5.2	△ 54,466	△ 2.5	93.7	96.0	98.6	100.8
その他	1,226,275	2.8	630,079	1.5	596,195	94.6	276.1	141.9	781.4	137.8
再営業収益	40,751,843	94.1	39,894,005	94.1	857,838	2.2	103.5	101.3	100.3	100.2
計営業外収益	2,543,743	5.9	2,521,260	5.9	22,482	0.9	104.4	103.4	101.8	103.5
計	43,295,587	100.0	42,415,265	100.0	880,321	2.1	103.6	101.5	100.4	100.4
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,735,921	13.7	4,246,851	12.8	489,069	11.5	108.0	96.9	101.0	97.5
薬 品 費	484,384	1.4	459,364	1.4	25,019	5.4	153.4	145.5	117.2	108.0
動 力 費	583,656	1.7	631,548	1.9	△ 47,892	△ 7.6	151.7	164.2	162.1	107.1
修 繕 費	1,275,931	3.7	1,266,971	3.8	8,960	0.7	155.5	154.4	118.8	103.0
請負工事費	3,729,372	10.8	3,077,538	9.3	651,834	21.2	96.6	79.7	96.3	101.9
材 料 費	448,863	1.3	385,978	1.2	62,885	16.3	109.1	93.8	89.0	126.3
委託料	7,027,734	20.4	6,734,714	20.4	293,019	4.4	116.4	111.5	107.3	105.8
受託工事費	30,427	0.1	-	-	30,427	-	207.7	-	-	-
減価償却費	12,612,812	36.5	12,695,738	38.4	△ 82,926	△ 0.7	101.7	102.4	102.8	102.6
支払利息	698,634	2.0	775,936	2.3	△ 77,302	△ 10.0	58.4	64.8	74.0	86.7
その他	2,900,152	8.4	2,817,752	8.5	82,400	2.9	106.2	103.2	100.3	85.2
再営業費用	33,748,160	97.7	32,276,591	97.5	1,471,568	4.6	107.8	103.1	102.8	101.2
計営業外費用	779,730	2.3	815,804	2.5	△ 36,073	△ 4.4	62.2	65.0	90.7	88.6
計	34,527,891	100.0	33,092,395	100.0	1,435,495	4.3	106.0	101.6	102.4	100.7
経常損益	8,767,696	-	9,322,869	-	△ 555,173	△ 6.0	94.8	100.9	93.4	99.1

(注) 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



【経常収益】

経常収益は432億9,558万円で、前年度と比較し8億8,032万円（2.1%）増加した。

経常収益の87.8%を占める給水収益は379億9,713万円で、前年度と比較して1億9,683万円増加した。一方、その他の収益は都心アクセス道路の整備に伴う関連工事による補償金などにより、5億9,619万円（94.6%）増加した。また、受託工事収益は、前年度と比較して3,046万円増加し3,085万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の増により前年度と比較して1億636万円（6.8%）増加し16億7,363万円となっている。

【経常費用】

経常費用は345億2,789万円で、前年度と比較し14億3,549万円（4.3%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費の36.5%及び支払利息の2.0%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の38.5%を占めており、次いで委託料の20.4%となっている。

対前年度比較では、管路関連工事等の増に伴い、請負工事費が6億5,183万円（21.2%）、材料費が6,288万円（16.3%）増加している。一方、動力費は4,789万円（7.6%）減少、支払利息も企業債の元金償還が進んだことにより7,730万円（10.0%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、最近5年間の推移をみると（以下、令和2年度を100として比較）、経済活動の回復に伴い、緩やかに増加している。営業外収益は、多少の増減はあるものの、金額としてはほぼ同水準で推移している。

経常費用については、支払利息は減少を続けており、令和2年度と比較し41.6ポイントの低下となっている。一方、資材価格の高騰や労務単価の上昇などにより、令和2年度と比較し、修繕費は55.5ポイント、薬品費は53.4ポイント、動力費は51.7ポイントの上昇となるなど、経常費用全体では6.0ポイント上昇している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率(20.3%)は、前年度と比較し1.7ポイント低下し、営業利益率(17.2%)は1.9ポイント低下した。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率(84.7%)は1.7ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率はともに令和4年度まで低下、令和5年度は上昇に転じたが、令和6年度は再び低下している。その反対に経常費用対営業収益率は令和4年度まで上昇、令和5年度は低下したが、令和6年度は再び上昇している。

経常費用を科目別にみると、人件費については、当年度は11.6%で前年度と比較し1.0ポイント上昇している。減価償却費については、当年度は31.0%で前年度と比較し0.8ポイント低下している。一方、支払利息は一貫して低下傾向にあり、当年度は1.7%で前年度と比較し0.2ポイント、令和2年度と比較しても1.3ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経	常 利 益 率	22.1	21.8	20.6	22.0	20.3
営	業 利 益 率	20.5	19.7	18.5	19.1	17.2
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率		82.7	83.2	84.4	83.0	84.7
	人 件 費	11.1	10.8	11.2	10.6	11.6
	減 価 償 却 費	31.5	32.3	32.3	31.8	31.0
	支 払 利 息	3.0	2.6	2.2	1.9	1.7
	そ の 他 経 費	37.0	37.4	38.7	38.5	40.4

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 営業利益率及び経常費用対営業収益率は受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は538人で、前年度と比較して1人減少、令和2年度との比較では4人の減少となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較して0.01人増加して2.76人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末80人（前年度79人）が在籍している。

第6表 職 員 数 の 推 移

(単位 人)					
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 数	542 (541)	538 (538)	536 (536)	539 (539)	538 (537)
給 水 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数	2.76 (2.75)	2.74 (2.74)	2.74 (2.74)	2.75 (2.75)	2.76 (2.75)

- (注) 1 職員数(再任用短時間勤務職員を含む)は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では38人の会計年度任用職員が在籍している。
3 職員数()内は、受託工事関係職員を除く職員数である。
4 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和2年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度と比較し2.2ポイントの上昇、令和2年度との比較では、3.8ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度と比較して変わらず、令和2年度との比較では0.4ポイント低下している。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 1 人	営 業 収 益	100.0	100.8	101.0	101.6	103.8
当 た り	有 収 水 量	100.0	100.6	98.8	99.6	99.6

- (注) 1 職員数は期中平均により計算している。
2 営業収益には受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

令和２年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し4.3ポイント上昇し、令和２年度との比較でも3.0ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較し3.6ポイント、手当等は6.3ポイントそれぞれ上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から５億3,376万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は32人（前年度15人）である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 （２年度＝100）				
	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	構 成 比
人 件 費 （ 金 額 ）	96.7 (3,909,114)	98.1 (3,964,849)	98.7 (3,988,278)	103.0 (4,162,706)	100.0
給 与	96.7	98.2	99.4	104.1	83.0
給 料	98.4	98.2	99.4	103.0	50.5
手 当 等	93.9	98.2	99.4	105.7	32.4
法 定 福 利 費 等	97.0	97.5	95.4	98.1	17.0
職 員 １ 人 当 た り 平 均 給 与	97.1	98.9	99.6	103.4	
退 職 給 付 費 （ 金 額 ）	(362,497)	(460,210)	(258,572)	(573,215)	(12.1)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 （ 金 額 ）	(500,451)	(414,875)	(200,529)	(533,766)	

- （注） 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。
 2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 3 職員１人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く期中平均の職員数で算出している。
 4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職 員 １ 人 当 た り 平 均 給 与 及 び 平 均 年 齢 の 推 移

年 度	年 額 （千円）	平 均 年 齢 （歳）
2	6,011	44.1
3	5,838	44.4
4	5,944	44.7
5	5,986	44.3
6	6,214	44.7

- （注） 受託工事関係職員を除く期中平均の職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³当たり収支

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は212円22銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は192円67銭で、差引き19円55銭の販売益が生じているが、前年度と比較すると 6 円73銭減少している。なお、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができています。

最近 5 年間の推移をみると（以下、令和 2 年度を100として比較）、販売単価は令和 5 年度から増加傾向にあり、令和 2 年度と比較し2.3ポイント上昇している。生産原価も委託料や修繕費の増加などから増加傾向にあり、令和 2 年度と比較し6.7ポイントの上昇となっている。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：2年度＝ 100）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	4 年 度	3 年 度	2 年 度
販 売 単 価 A	212.22	211.00	1.22	195.65	207.44	207.54
（すう勢比率）	(102.3)	(101.7)	—	(94.3)	(100.0)	(100.0)
生 産 原 価 B	192.67	184.72	7.95	188.39	181.84	180.51
（すう勢比率）	(106.7)	(102.3)	—	(104.4)	(100.7)	(100.0)
人 件 費	26.45	23.71	2.74	25.01	23.68	24.31
修 繕 費	7.13	7.07	0.06	5.51	4.69	4.55
請 負 工 事 費	20.83	17.18	3.65	21.02	21.81	21.42
材 料 費	2.51	2.15	0.36	2.07	2.88	2.28
委 託 料	39.25	37.59	1.66	36.62	35.43	33.50
減 価 償 却 費	70.44	70.87	△ 0.43	72.05	70.52	68.77
支 払 利 息	3.90	4.33	△ 0.43	5.01	5.76	6.64
そ の 他	22.16	21.82	0.34	21.10	17.07	19.03
差 引 A-B	19.55	26.28	△ 6.73	7.26	25.60	27.03
販売単価対生産原価 A/B	110.1	114.2	△ 4.1	103.9	114.1	115.0
有 収 水 量 の す う 勢	99.3	99.4	—	98.1	100.0	100.0

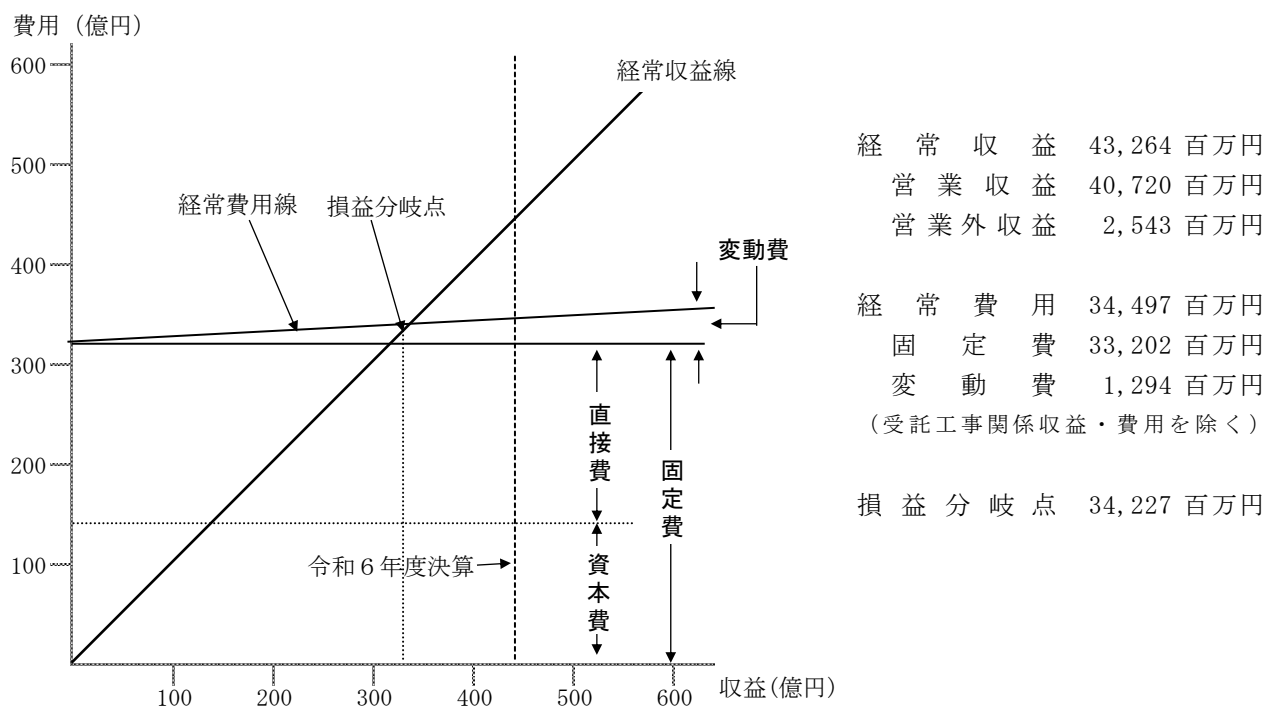
（注） 1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和6年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は3.8%、変動費率は3.0%、損益分岐点収益額は342億2,700万円と試算され、損益分岐点比率は79.1%となった。経常収益は432億6,400万円であり、損益分岐点収益額を90億3,700万円上回っており、良好な状況が続いている。

(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：浄水場維持管理、配水管路維持管理、給水装置工事検査等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度と比較し3,400万円減の14億4,700万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は209億6,200万円（前年度191億5,300万円）で前年度と比較し18億900万円の増加となっている。また、経常利益額は86億9,400万円（同93億1,300万円）で前年度と比較し6億1,900万円減少している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額154億9,200万円のうち12億3,400万円で8.0%、一般管理等経費では54億3,900万円のうち2億2,200万円で4.1%となっている。

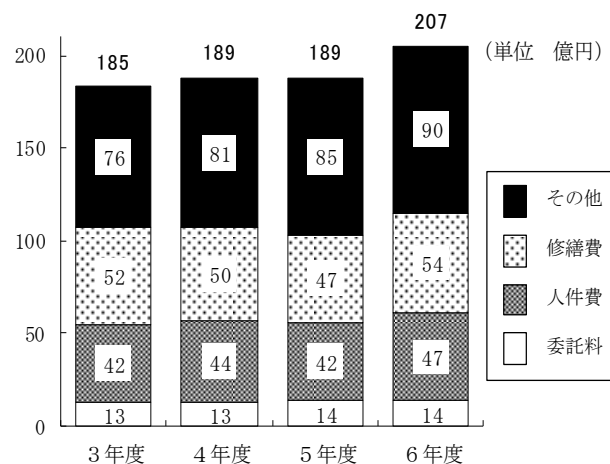
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員数は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

(単位 百万円、%、人)					
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	
委託料	1,332	1,375	1,481	1,447	
損益勘定	1,332	1,375	1,481	1,447	
対2年度比	100.3	103.5	111.5	109.0	
うち業務費	90	82	70	—	
対直接費比率					
損益勘定分	7.2	7.2	7.8	7.0	
業務費分	3.5	3.0	2.5	—	
局損益職員数	537	536	538	539	
協会職員数	248	251	257	252	
うち派遣職員数	2	2	2	2	

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

(単位 百万円)											
会計区分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち 直接費	施設管理 運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理 等経費	うち 人件費	経常損益 (A)-(B)
6年度	水道事業	43,295	34,527	20,721	15,465	2,152	5,356	7,956	5,225	2,583	8,767
	協会受託事業	1,447	1,474	1,457	1,234	996	1	237	222	168	△ 26
	協会その他事業	184	230	230	191	156	0	33	39	26	△ 46
	統合決算額	43,479	34,785	20,962	15,492	3,305	5,358	6,828	5,439	2,778	8,694
5年度	統合決算額	42,585	33,271	19,153	14,223	3,187	4,707	6,327	4,930	2,380	9,313

(注) 協会の決算数値は消費税を含まない。6年度の正味財産期末残高は、1,112百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,769億1,214万円で、前年度の3,677億8,791万円と比較して91億2,423万円（2.5%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目		6 年 度 末		5 年 度 末	対 前 年 度 比 較		6 年 度
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	354,815,909	94.1	344,340,511	10,475,397	3.0	109.5
	有 形 固 定 資 産	313,346,730	83.1	304,175,052	9,171,677	3.0	110.1
	うち 構 築 物	221,327,020	58.7	221,978,945	△ 651,925	△ 0.3	102.5
	うち 建 設 仮 勘 定	51,627,013	13.7	41,672,231	9,954,782	23.9	174.6
	無 形 固 定 資 産	18,367,254	4.9	18,934,425	△ 567,171	△ 3.0	90.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	23,101,924	6.1	21,231,032	1,870,891	8.8	121.2
	流 動 資 産	22,096,238	5.9	23,447,404	△ 1,351,165	△ 5.8	91.6
資 産 合 計		376,912,147	100.0	367,787,915	9,124,232	2.5	108.3
負 債 の 部	固 定 負 債	48,947,612	13.0	49,714,858	△ 767,246	△ 1.5	83.2
	うち 企 業 債	43,748,961	11.6	44,800,780	△ 1,051,819	△ 2.3	81.4
	流 動 負 債	15,756,624	4.2	15,620,049	136,574	0.9	115.4
	うち 企 業 債	5,551,819	1.5	5,733,528	△ 181,708	△ 3.2	86.3
	うち 未 払 金	8,125,213	2.2	7,954,695	170,517	2.1	159.8
	繰 延 収 益	42,068,828	11.2	42,861,733	△ 792,905	△ 1.8	91.3
	うち 国庫(道)補助金	14,651,013	3.9	14,588,547	62,466	0.4	94.8
負 債 合 計		106,773,064	28.3	108,196,641	△ 1,423,577	△ 1.3	90.0
資 本 の 部	資 本 金	239,145,720	63.4	226,420,519	12,725,201	5.6	122.8
	剰 余 金	30,993,362	8.2	33,170,754	△ 2,177,391	△ 6.6	89.0
	資 本 剰 余 金	877,948	0.2	877,948	0	0.0	96.9
	うち 加 入 金	810,660	0.2	810,660	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	30,115,413	8.0	32,292,805	△ 2,177,391	△ 6.7	88.8
	うち 水道施設更新積立金	8,900,000	2.4	12,100,000	△ 3,200,000	△ 26.4	63.1
	うち 未処分利益剰余金	21,215,413	5.6	20,192,805	1,022,608	5.1	107.1
資 本 合 計		270,139,083	71.7	259,591,273	10,547,809	4.1	117.7
負 債 資 本 合 計		376,912,147	100.0	367,787,915	9,124,232	2.5	108.3

(注) 6年度指数は、令和2年度を100とした。

ア 資 産

固定資産は、3,548億1,590万円〈資産合計に対する構成比率94.1%〉で、前年度と比較し104億7,539万円（3.0%）増加した。これは主に有形固定資産の増加によるもので、建設仮勘定の増加などにより91億7,167万円（3.0%）増加している。また、無形固定資産はダム使用权の減少などにより5億6,717万円（3.0%）の減少となり、投資その他の資産は、出資金が18億3,141万円（15.4%）、退職給付引当資産が3,944万円（0.8%）増加したことなどにより、18億7,089万円（8.8%）の増加となっている。

流動資産は、220億9,623万円〈同5.9%〉で、前年度と比較し13億5,116万円（5.8%）減少した。これは未収金が6,818万円（1.5%）、前払金が2億5,683万円（705.6%）増加した一方で、現金預金が30億3,287万円（21.2%）減少したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,067億7,306万円〈負債資本合計に対する構成比率28.3%〉で、前年度と比較し14億2,357万円（1.3%）の減少となった。

固定負債は489億4,761万円〈同13.0%〉で、前年度と比較し7億6,724万円（1.5%）の減少となった。これは企業債が10億5,181万円減少したことなどによる。

流動負債は157億5,662万円〈同4.2%〉で、前年度と比較し1億3,657万円（0.9%）の増加となった。これは、企業債が1億8,170万円（3.2%）減少した一方、未払金が1億7,051万円（2.1%）増加したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は420億6,882万円〈同11.2%〉で、前年度と比較し7億9,290万円（1.8%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,701億3,908万円〈負債資本合計に対する構成比率71.7%〉で、前年度と比較し105億4,780万円（4.1%）増加している。

資本金は2,391億4,572万円〈同63.4%〉で、前年度と比較し127億2,520万円（5.6%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、108億9,378万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は309億9,336万円〈同8.2%〉で、前年度と比較し21億7,739万円（6.6%）減少している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る受贈財産評価額などが計上されている資本剰余金は8億7,794万円〈同0.2%〉で、前年度からの増減はない。

利益剰余金は301億1,541万円〈同8.0%〉で、前年度と比較し21億7,739万円（6.7%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

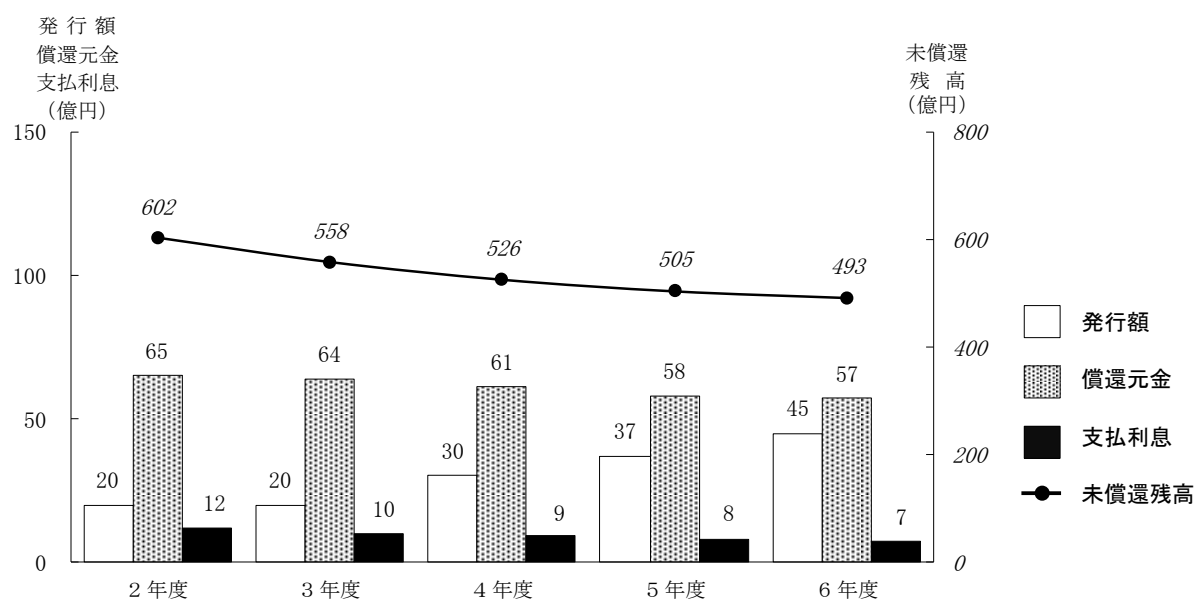
当年度の発行額は45億円で、前年度と比較し8億円増加している。また、元金償還額は57億3,352万円で、前年度と比較し5,901万円（1.0%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は493億78万円で、前年度と比較し12億3,352万円（2.4%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は29.9%（前年度29.3%）となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は6億9,863万円で、前年度と比較し7,730万円（10.0%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は64億3,216万円で、経営の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は15.8%（前年度16.5%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
企業債償還額	対 償還財源比率	33.5	32.3	31.8	29.3	29.9
企業債元利償還額	対 営業収益比率	19.7	18.9	17.8	16.5	15.8

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,706,827	19,503,146	1,203,680
当年度純利益（△は損失）	8,716,397	9,299,016	△582,619
減価償却費	12,612,812	12,695,738	△82,926
固定資産除却費	411,167	589,464	△178,297
長期前受金戻入額	△2,165,929	△2,242,304	76,375
未収金の増減額（△は増加）	261,977	△454,441	716,418
未払金の増減額（△は減少）	881,862	171,562	710,300
その他	△11,460	△555,889	544,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,267,222	△22,048,346	△2,218,875
有形固定資産の取得による支出	△21,273,095	△20,294,436	△978,658
無形固定資産の取得による支出	△778,679	△672,143	△106,535
一般会計からの繰入金による収入	205,188	300,517	△95,329
出資による支出	△1,831,412	△1,140,281	△691,130
その他	△589,223	△242,001	△347,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,520	△1,028,403	1,555,924
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,500,000	3,700,000	800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,733,528	△5,792,542	59,014
リース債務の支払による支出	△70,354	△76,132	5,778
一般会計からの出資による収入	1,831,412	1,140,281	691,130
その他	△9	△10	1
資金増減額	△3,032,874	△3,573,604	540,729
資金期首残高	14,337,965	17,911,570	△3,573,604
資金期末残高	11,305,090	14,337,965	△3,032,874

業務活動によるキャッシュ・フローは、207億682万円で、前年度と比較し12億368万円増加している。これは主に、未収金の減少、未払金の増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス242億6,722万円で、前年度と比較し22億1,887万円減少している。これは主に、有形固定資産取得による支出9億7,865万円、出資による支出6億9,113万円の増加などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億2,752万円で、前年度と比較し15億5,592万円増加している。これは主に、企業債による収入の8億円増加、一般会計からの出資金の6億9,113万円の増加などによるものである。

業務活動及び財務活動により資金は増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は期首から30億3,287万円減少し、113億509万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
流 動 比 率	176.6	174.5	174.5	150.1	140.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	96.9	96.8	96.9	97.8	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自己資本構成比率	79.2	80.5	81.6	82.2	82.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	17.3	15.8	14.7	13.7	13.1	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	26.3	24.3	22.5	21.6	20.7	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

2 総資本＝資本＋負債

3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である現金預金の減少などにより、前年度と比較して9.9ポイント低下し140.2%となったが、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.4ポイント上昇し98.2%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し0.6ポイント上昇し82.8%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債の減少などにより前年度と比較し0.6ポイント低下し13.1%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較して0.9ポイント低下し20.7%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に2億215万円、資本的収入に20億3,660万円、総額で22億3,875万円が繰り入れられており、前年度と比較し6億112万円増加したが、これは主に石狩西部広域水道企業団による水道広域施設建設に係る出資金の増加によるものである。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は0.5%で、前年度と同じである。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、石狩西部広域水道企業団による水道広域施設建設に係る本市負担分であり、18億3,141万円が出資金として資本的収入に繰り入れられている。

次いで、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として2億518万円が資本的収入に、消火栓の維持管理及び移設に係る経費負担として1億6,964万円が営業収益に、合計3億7,483万円が繰り入れられている。

このほか、児童手当の給付に要する補助金3,210万円、能登半島地震に関連する経費39万円が営業外収益に繰り入れられている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 収 益	負 担 金 法 17 の 2	消 火 栓 関 連 A-1	169,649	166,993	2,656	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分
営業外 収 益	補 助 金 法 17 の 3	児 童 手 当 B そ の 他 D	32,105 398	29,833 -	2,272 398	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分)
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			202,152 (0.5%)	196,826 (0.5%)	5,326	-2 消火栓設置等負担金(新設・更新分)
資本的 収 入	負 担 金 法 17 の 2	消 火 栓 関 連 A-2	205,188	300,517	△ 95,329	C: 水源施設建設費分 ・水道広域化施設に係る本市負担分を 出資金で繰入
	出 資 金 法 18	水道広域化施設 C	1,831,412	1,140,281	691,130	D: 能登半島地震関連経費
資 本 的 収 入 計			2,036,600	1,440,798	595,801	
合 計			2,238,753	1,637,624	601,128	

(注) 1 法＝地方公営企業法

2 Dは、雑収益として繰り入れられている。

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は87億6,769万円となり、前年度（93億2,286万円）と比較し給水収益などが増加している一方、請負工事費などの費用がそれ以上に増加したことにより5億5,517万円減少している。純利益も87億1,639万円となり、前年度（92億9,901万円）と比較し5億8,261万円減少している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、前年度より減少したとはいえ、経営成績は引き続き安定した状態にある。キャッシュ・フローの状況は、業務活動及び財務活動により資金は増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は113億509万円となった。

収益をみると、収入の根幹をなす給水収益は、当年度は前年度と比較し1億9,683万円増の379億9,713万円となっており、堅調に推移しているが、今後は給水人口の減少、節水意識の向上等により有収水量の伸びは見込めず、中長期的には給水収益は緩やかに減少に転じるものと見込まれる。

費用をみると、動力費や支払利息などが減少したが、請負工事費や委託料などが増加したことにより、経常費用は前年度と比較し14億3,549万円増の345億2,789万円となった。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに当年度末で493億78万円まで減少している。企業債残高を減少させつつ建設改良等の投資も実施していることから、本業の業績はおおむね良好である。

また、運転資金の面においても、当年度末の資金残額が118億9,143万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円あることから、当面の資金繰りについても安定した状態にある。

令和2年3月に改定された「札幌水道ビジョン」において、令和2年度から令和6年度における財政収支見通しを策定している。同ビジョンにおける令和6年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の56億円に対し実績は87億1,639万円、累積資金残高は86億円に対し実績は118億9,143万円と、計画を上回る実績を残している。

令和7年3月には、これに続く新たな中長期計画として「第2次札幌水道ビジョン（2025～2034）」を策定して、今後の事業運営の方向性などを示している。水道事業は、これまで着実に事業を進めてきているが、近年の人口減少や水道施設の経年劣化、大規模災害の発生などの課題に直面している。また、財政面でも給水収益の減少、労務単価や資材価格の上昇による支出の増加など、経営環境はより一層厳しさを増すものと思われる。今後は、デジタル技術や先進的な知見を積極的に活用し、これまで以上の経営の効率化を図り、安全で良質な水を安定して供給されることを期待する。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目			2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
給水区域内人口 (人)	A		1,967,344	1,967,715	1,967,395	1,964,296	1,962,649
給水人口 (人)	B		1,965,831	1,966,252	1,965,989	1,962,954	1,961,378
普及率 (%)	B/A		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給水世帯数 (世帯)			971,559	975,476	985,584	993,075	1,002,133
給水件数 (件)			887,073	895,453	902,987	912,733	919,303
配水管総延長 (m)	C		6,059,276	6,073,128	6,087,704	6,097,390	5,962,795
導送水管延長 (m)			76,945	76,945	76,903	76,903	218,042
給水能力 (m³/日)	D		835,200	835,200	699,600	699,600	699,600
1日最大配水量 (m³)	E		583,760	578,560	562,200	572,300	558,870
(該当日)			(12月31日)	(7月19日)	(7月3日)	(8月23日)	(7月18日)
1日平均配水量 (m³)	F		527,968	526,007	518,483	522,414	524,468
年間配水量 (m³)	G		192,708,290	191,992,680	189,246,460	191,203,450	191,430,820
年間有収水量 (m³)	H		180,293,227	180,365,600	176,923,630	179,149,151	179,044,933
家事用水			151,784,421	151,703,733	147,203,958	147,801,331	147,527,350
家事以外用水			28,488,304	28,642,475	29,703,498	31,328,914	31,487,972
公衆浴場用水			20,502	19,392	16,174	18,458	14,011
分			-	-	-	448	15,600
有収率 (%)	H/G		93.6	93.9	93.5	93.7	93.5
施設利用率 (%)	F/D		63.2	63.0	74.1	74.7	75.0
負荷率 (%)	F/E		90.4	90.9	92.2	91.3	93.8
最大稼働率 (%)	E/D		69.9	69.3	80.4	81.8	79.9
配水管使用効率 (m³/m)	G/C		31.8	31.6	31.1	31.4	32.1
水道料金収納状況 (件数)			5,179,268	5,252,481	5,319,156	5,372,756	5,434,621
(金額：千円)			41,158,829	41,155,950	38,077,025	41,580,322	41,796,845
口座振替制 (件数)			2,477,486	2,460,937	2,454,735	2,428,611	2,414,772
(利用率%)			47.8	46.9	46.2	45.2	44.5
(金額：千円)			22,412,948	21,959,960	20,253,256	21,858,437	21,837,288
クレジット制 (件数)			1,193,589	1,298,037	1,362,739	1,435,377	1,517,784
(利用率%)			23.1	24.7	25.6	26.7	27.9
(金額：千円)			7,418,550	7,940,924	7,462,810	8,558,537	9,012,856
納付制 (件数)			1,508,193	1,493,507	1,501,682	1,508,768	1,502,065
(銀行・郵便局・コンビニ等) (利用率%)			29.1	28.4	28.2	28.1	27.6
(金額：千円)			11,327,331	11,255,066	10,360,959	11,163,348	10,946,701
うちコンビニ収納分 (件数)			1,318,485	1,314,577	1,342,222	1,365,259	1,369,796
(利用率%)			25.5	25.0	25.2	25.4	25.2
(金額：千円)			8,771,566	8,717,214	8,156,030	8,866,145	8,966,393
うちスマホ決済分 (件数)			-	49,088	88,549	118,900	150,593
(利用率%)			-	0.9	1.7	2.2	2.8
(金額：千円)			-	300,811	482,798	696,007	878,518

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
水 道 料 金 収 納 率 (%) (翌年度の 5 月末現在の数値)	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
職 員 数 (人)	622	618	614	618	618
損 益 勘 定 所 属 職 員	542	538	536	539	538
事 務 職 員	208	206	199	203	203
技 術 職 員	324	324	330	329	329
業 務 ・ 技 能 職 員	10	8	7	7	6
うち受託工事関係職員を除く	541	538	536	539	537
資 本 勘 定 所 属 職 員	80	80	78	79	80
損 益 勘 定 所 属 営 業 収 益 (千 円)	72,669	73,214	73,370	73,854	75,409
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量 (m ³)	332,951	334,835	328,805	331,653	331,565

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は年度末現在である。
2 水道料金収納状況の件数・金額は、当年度調定分に対するもの(消費税込み)である。ただし、コンビニ収納分については、過年度調定分に係る収納分を含む。
3 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・有収水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

浄 水 場 別 状 況 (令和 6 年度)

区 分 浄 水 場	水 源	水 利 権 (m ³ / 日)	給 水 能 力 (m ³ / 日)	1 日最大配水量 (m ³)	1 日平均配水量 (m ³)	年 間 配 水 量 (m ³)
藻 岩	豊 平 川 表 流 水	163,000	129,000	96,010 (7 月18日)	89,471	32,656,890
白 川	豊 平 峡 ダ ム ・ 定 山 溪 ダ ム	840,000	542,000	441,810 (12月31日)	413,358	150,875,830
西 野	琴似発寒川表流水	16,200	14,600	13,960 (12月31日)	12,176	4,444,270
宮 町	星置川・滝の沢川 表 流 水	6,000	5,600	4,920 (12月31日)	4,191	1,529,680
定 山 溪	豊 平 川 表 流 水 ・ 豊 平 峡 ダ ム	10,000	8,400	6,330 (8 月16日)	5,272	1,924,150
計		1,035,200	699,600	—	524,468	191,430,820

- (注) 1 日最大配水量の () 内は、該当日である。

2 予 算 決 算

収 益 の

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 の 収 入	46,417,000,000	47,292,570,145	100.0	101.9	875,570,145
1 営 業 収 益	43,854,000,000	44,722,004,248	94.6	102.0	868,004,248
2 営 業 外 収 益	2,560,000,000	2,568,556,945	5.4	100.3	8,556,945
3 特 別 利 益	3,000,000	2,008,952	0.0	67.0	991,048
収 入 支 出 差 引 額	7,709,840,000	10,835,938,055	-	-	3,126,098,055

資 本 の

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 の 収 入	9,435,000,000	7,798,902,549	100.0	82.7	1,636,097,451
1 企 業 債	6,000,000,000	4,500,000,000	57.7	75.0	1,500,000,000
2 出 資 金	1,863,888,000	1,831,412,372	23.5	98.3	32,475,628
3 固 定 資 産 売 却 代 金	77,508,000	77,508,917	1.0	100.0	917
4 補 助 金	568,455,000	566,062,000	7.3	99.6	2,393,000
5 加 入 金	719,961,000	618,731,260	7.9	85.9	101,229,740
6 負 担 金	205,188,000	205,188,000	2.6	100.0	0
不 足 資 金 補 填 額	23,999,244,000	23,122,215,729	74.8	-	877,028,271
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額		1,888,334,845	(資本の 支出に 対する 比率)		
建 設 改 良 積 立 金		9,657,133,669			
過 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金		4,882,536,622			
当 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金		6,694,210,593			

対 照 表

(水道事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	38,707,160,000	36,456,632,090	100.0	94.2	414,093,000	1,836,434,910
1 営 業 費 用	37,417,842,601	35,198,300,539	96.5	94.1	414,093,000	1,805,449,062
2 営 業 外 費 用	1,201,317,399	1,201,317,399	3.3	100.0	0	0
3 特 別 損 失	68,000,000	57,014,152	0.2	83.8	0	10,985,848
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	33,434,244,000	30,921,118,278	100.0	92.5	626,560,000	1,886,565,722
1 建 設 改 良 費	25,717,827,000	23,356,177,871	75.5	90.8	626,560,000	1,735,089,129
2 企 業 債 償 還 金	5,832,529,000	5,733,528,035	18.5	98.3	0	99,000,965
3 出 資 金	1,863,888,000	1,831,412,372	5.9	98.3	0	32,475,628
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	33,748,160,529	97.7	32,276,591,789	1,471,568,740	4.6
原 水 及 び 浄 水 費	4,748,877,873	13.8	4,957,905,254	209,027,381	4.2
配 水 費	7,663,592,594	22.2	6,763,506,287	900,086,307	13.3
給 水 費	956,366,511	2.8	885,339,742	71,026,769	8.0
量 水 器 費	2,096,848,211	6.1	1,657,225,398	439,622,813	26.5
用 品 管 理 費	194,847,375	0.6	155,170,728	39,676,647	25.6
受 託 工 事 費	30,427,001	0.1	-	30,427,001	-
業 務 費	2,886,518,858	8.4	2,779,280,579	107,238,279	3.9
総 係 費	2,144,443,074	6.2	1,792,503,444	351,939,630	19.6
減 価 償 却 費	12,612,812,056	36.5	12,695,738,897	82,926,841	0.7
資 産 減 耗 費	413,426,976	1.2	589,921,460	176,494,484	29.9
2 営 業 外 費 用	779,730,548	2.3	815,804,043	36,073,495	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	698,634,217	2.0	775,936,441	77,302,224	10.0
雑 支 出	81,096,331	0.2	39,867,602	41,228,729	103.4
経 常 費 用	34,527,891,077	100.0	33,092,395,832	1,435,495,245	4.3
経 常 損 益	8,767,696,153	-	9,322,869,733	555,173,580	6.0
3 特 別 損 失	53,221,502	-	47,488,524	5,732,978	12.1
過 年 度 損 益 修 正 損	39,865,542	-	46,509,544	6,644,002	14.3
そ の 他 特 別 損 失	13,355,960	-	978,980	12,376,980	
総 費 用	34,581,112,579	-	33,139,884,356	1,441,228,223	4.3
当 年 度 純 損 益	8,716,397,203	-	9,299,016,669	582,619,466	6.3
合 計	43,297,509,782	-	42,438,901,025	858,608,757	2.0

計 算 書

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	40,751,843,764	94.1	39,894,005,020	857,838,744	2.2
給 水 収 益	37,997,133,628	87.8	37,800,293,680	196,839,948	0.5
受 託 工 事 収 益	30,858,800	0.1	397,500	30,461,300	
そ の 他 の 営 業 収 益	2,723,851,336	6.3	2,093,313,840	630,537,496	30.1
2 営 業 外 収 益	2,543,743,466	5.9	2,521,260,545	22,482,921	0.9
受 取 利 息	12,072,678	0.0	2,072,718	9,999,960	482.5
一 般 会 計 補 助 金	32,105,000	0.1	29,833,000	2,272,000	7.6
長 期 前 受 金 戻 入	2,165,929,030	5.0	2,220,395,852	54,466,822	2.5
雑 収 益	333,636,758	0.8	268,958,975	64,677,783	24.0
経 常 収 益	43,295,587,230	100.0	42,415,265,565	880,321,665	2.1
3 特 別 利 益	1,922,552	-	23,635,460	21,712,908	91.9
過 年 度 損 益 修 正 益	1,922,552	-	23,635,460	21,712,908	91.9
総 収 益	43,297,509,782	-	42,438,901,025	858,608,757	2.0
合 計	43,297,509,782	-	42,438,901,025	858,608,757	2.0

4 比 較 貸 借

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	354,815,909,026	94.1	344,340,511,142	10,475,397,884	3.0
有 形 固 定 資 産	313,346,730,174	83.1	304,175,052,995	9,171,677,179	3.0
イ 土 地	11,565,553,487	3.1	11,643,062,404	77,508,917	0.7
ロ 建 物	8,799,210,963	2.3	9,286,207,103	486,996,140	5.2
ハ 構 築 物	221,327,020,180	58.7	221,978,945,897	651,925,717	0.3
ニ 機 械 及 び 装 置	18,487,706,021	4.9	18,209,297,062	278,408,959	1.5
ホ 車 両 運 搬 具	7,686,725	0.0	13,901,600	6,214,875	44.7
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,138,774,365	0.3	1,220,295,516	81,521,151	6.7
ト リ ー ス 資 産	393,765,000	0.1	151,112,040	242,652,960	160.6
チ 建 設 仮 勘 定	51,627,013,433	13.7	41,672,231,373	9,954,782,060	23.9
償却資産（ロ～ト再掲）	250,154,163,254	(66.4)	250,859,759,218	705,595,964	(0.3)
減 価 償 却 累 計 額	327,860,160,631	(-)	318,186,696,454	9,673,464,177	(3.0)
無 形 固 定 資 産	18,367,254,488	4.9	18,934,425,747	567,171,259	3.0
イ 地 上 権	5,023,054	0.0	6,980,010	1,956,956	28.0
ロ 電 話 加 入 権	20,822,270	0.0	20,822,270	0	0.0
ハ ダ ム 使 用 権	15,722,377,321	4.2	16,653,577,444	931,200,123	5.6
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	2,570,684,360	0.7	-	2,570,684,360	-
ホ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	48,347,483	0.0	1,923,961,243	1,875,613,760	97.5
ヘ その他無形固定資産	-	-	329,084,780	329,084,780	-
投 資 そ の 他 の 資 産	23,101,924,364	6.1	21,231,032,400	1,870,891,964	8.8
イ 出 資	13,761,523,805	3.7	11,930,111,433	1,831,412,372	15.4
ロ 退 職 給 付 引 当 資 産	4,840,195,617	1.3	4,800,747,215	39,448,402	0.8
ハ 水 道 施 設 更 新 金	4,500,000,000	1.2	4,500,000,000	0	0.0
ニ 破 産 更 生 債 権	2,393,977	0.0	2,029,847	364,130	17.9
貸 倒 引 当 金	2,189,035	0.0	1,856,095	332,940	17.9
2 流 動 資 産	22,096,238,698	5.9	23,447,404,013	1,351,165,315	5.8
現 金 預 金	11,305,090,953	3.0	14,337,965,725	3,032,874,772	21.2
イ 現 金	1,440,000	0.0	1,440,000	0	0.0
ロ 預 金	6,903,650,953	1.8	6,736,525,725	167,125,228	2.5
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 金	4,400,000,000	1.2	7,600,000,000	3,200,000,000	42.1
未 収 金	4,616,185,072	1.2	4,548,000,247	68,184,825	1.5
イ 営 業 未 収 金	4,010,641,157	1.1	4,031,708,589	21,067,432	0.5
ロ 営 業 外 未 収 金	67,799,167	0.0	68,587,049	787,882	1.1
ハ そ の 他 未 収 金	566,363,753	0.2	484,815,110	81,548,643	16.8
貸 倒 引 当 金	28,619,005	0.0	37,110,501	8,491,496	22.9
貯 蔵 品	2,879,521,842	0.8	3,022,479,881	142,958,039	4.7
イ 材 料	2,161,043,975	0.6	2,165,549,885	4,505,910	0.2
ロ 貯 蔵 量 水 器	718,477,867	0.2	856,929,996	138,452,129	16.2
短 期 貸 付 金	3,000,000,000	0.8	1,500,000,000	1,500,000,000	100.0
イ 他 会 計 へ の 貸 付 金	3,000,000,000	0.8	1,500,000,000	1,500,000,000	100.0
前 払 費 用	2,203,758	0.0	2,558,160	354,402	13.9
イ 未 経 過 保 険 料	84,284	0.0	84,250	34	0.0
ロ そ の 他 前 払 費 用	2,119,474	0.0	2,473,910	354,436	14.3
前 払 金	293,237,073	0.1	36,400,000	256,837,073	705.6
イ そ の 他 前 払 金	293,237,073	0.1	36,400,000	256,837,073	705.6
資 産 合 計	376,912,147,724	100.0	367,787,915,155	9,124,232,569	2.5

（注） の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：％)

科 目	6 年 度	構 成 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	48,947,612,283	13.0	49,714,858,612	767,246,329	1.5
企業 債	43,748,961,114	11.6	44,800,780,493	1,051,819,379	2.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,748,961,114	11.6	44,800,780,493	1,051,819,379	2.3
リ ー ス 債 務	358,455,552	0.1	113,330,904	245,124,648	216.3
引 当 金	4,840,195,617	1.3	4,800,747,215	39,448,402	0.8
イ 退 職 給 付 引 当 金	4,840,195,617	1.3	4,800,747,215	39,448,402	0.8
2 流 動 負 債	15,756,624,110	4.2	15,620,049,757	136,574,353	0.9
企業 債	5,551,819,379	1.5	5,733,528,035	181,708,656	3.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,551,819,379	1.5	5,733,528,035	181,708,656	3.2
リ ー ス 債 務	74,506,752	0.0	52,186,248	22,320,504	42.8
未 払 金	8,125,213,510	2.2	7,954,695,985	170,517,525	2.1
イ 営 業 未 払 金	2,828,838,018	0.8	2,050,023,824	778,814,194	38.0
口 営 業 外 未 払 金	138,744,200	0.0	117,449,200	21,295,000	18.1
八 建 設 改 良 未 払 金	5,025,956,913	1.3	5,706,593,318	680,636,405	11.9
二 貯 蔵 品 購 入 未 払 金	129,598,260	0.0	79,914,505	49,683,755	62.2
ホ その他 未 払 金	2,076,119	0.0	715,138	1,360,981	190.3
未 払 費 用	86,329,466	0.0	82,124,378	4,205,088	5.1
前 受 金	661,111,280	0.2	595,857,040	65,254,240	11.0
イ その他 前 受 金	661,111,280	0.2	595,857,040	65,254,240	11.0
引 当 金	411,734,000	0.1	384,804,000	26,930,000	7.0
イ 賞 与 引 当 金	411,734,000	0.1	384,804,000	26,930,000	7.0
預 り 金	845,909,723	0.2	816,854,071	29,055,652	3.6
イ 預 り 保 証 金	32,912,450	0.0	21,188,530	11,723,920	55.3
口 預 り 諸 税 金	17,821,960	0.0	17,563,579	258,381	1.5
八 下 水 道 使 用 料 預 り 金	794,650,835	0.2	777,245,705	17,405,130	2.2
二 その他 預 り 金	524,478	0.0	856,257	331,779	38.7
3 繰 延 収 益	42,068,828,152	11.2	42,861,733,182	792,905,030	1.8
長期 前 受 金	42,068,828,152	11.2	42,861,733,182	792,905,030	1.8
イ 国 庫 (道) 補 助 金	14,651,013,644	3.9	14,588,547,457	62,466,187	0.4
口 一 般 会 計 補 助 金	3,973,764,565	1.1	4,216,582,343	242,817,778	5.8
八 加 入 金	15,874,627,274	4.2	16,279,498,656	404,871,382	2.5
二 負 担 金	3,091,387,634	0.8	3,062,939,301	28,448,333	0.9
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,447,649,835	1.2	4,683,728,025	236,078,190	5.0
へ その他 長期 前 受 金	30,385,200	0.0	30,437,400	52,200	0.2
負 債 合 計	106,773,064,545	28.3	108,196,641,551	1,423,577,006	1.3
4 資 本 金	239,145,720,525	63.4	226,420,519,482	12,725,201,043	5.6
5 剰 余 金	30,993,362,654	8.2	33,170,754,122	2,177,391,468	6.6
資 本 剰 余 金	877,948,782	0.2	877,948,782	0	0.0
イ 加 入 金	810,660,436	0.2	810,660,436	0	0.0
口 受 贈 財 産 評 価 額	67,288,346	0.0	67,288,346	0	0.0
利 益 剰 余 金	30,115,413,872	8.0	32,292,805,340	2,177,391,468	6.7
イ 水 道 施 設 金	8,900,000,000	2.4	12,100,000,000	3,200,000,000	26.4
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金 ()	21,215,413,872	5.6	20,192,805,340	1,022,608,532	5.1
資 本 合 計	270,139,083,179	71.7	259,591,273,604	10,547,809,575	4.1
負 債 資 本 合 計	376,912,147,724	100.0	367,787,915,155	9,124,232,569	2.5

5 経 営 分 析 表

（水道事業）

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	93.1	92.8	93.1	93.6	94.1
	2 流動資産構成比率	6.9	7.2	6.9	6.4	5.9
	3 固定負債構成比率	16.9	15.4	14.4	13.5	13.0
	4 流動負債構成比率	3.9	4.1	4.0	4.2	4.2
	5 自己資本構成比率	79.2	80.5	81.6	82.2	82.8
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	117.5	115.3	114.0	113.8	113.6
	7 固 定 長 期 適 合 率	96.9	96.8	96.9	97.8	98.2
	8 負 債 比 率	26.3	24.3	22.5	21.6	20.7
	9 固 定 負 債 比 率	21.3	19.1	17.6	16.4	15.7
	10 流 動 負 債 比 率	5.0	5.1	4.9	5.2	5.0
	11 流 動 比 率	176.6	174.5	174.5	150.1	140.2
	12 当 座 比 率	159.2	157.3	156.1	120.9	101.0
	13 現 金 預 金 比 率	130.1	129.7	125.3	91.8	71.7
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.15	0.14	0.14	0.13	0.13
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13
	17 流 動 資 産 回 転 率	1.7	1.6	1.6	1.6	1.8
	18 未 収 金 回 転 率	10.3	10.7	10.8	10.4	10.1
	19 貯 蔵 品 回 転 率	1.1	1.0	1.0	1.1	0.8
	20 減 価 償 却 率 (%)	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(2.7) 2.7	(2.6) 2.7	(2.4) 2.5	(2.6) 2.6	(2.4) 2.3
	22 自 己 資 本 利 益 率	(3.4) 3.5	(3.3) 3.4	(3.0) 3.1	(3.1) 3.1	(2.9) 2.8
	23 総 収 支 比 率	128.9	129.0	126.6	128.1	125.2
	24 経 常 収 支 比 率	128.4	127.9	125.9	128.2	125.4
	25 営 業 収 支 比 率	125.8	124.5	122.6	123.6	120.8
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	33.5	32.3	31.8	29.3	29.9
	28 累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は - で表している。

< 凡例 >

1 総資産 = 固定資産 + 流動資産

2 総資本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

4 平均 = (期首 + 期末) / 2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産・建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債 = 企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 - リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,716,397,203
減価償却費	12,612,812,056
固定資産除却費	411,167,065
その他特別損失	13,355,960
退職給付引当金の増加額	39,448,402
賞与引当金の増加額	25,911,000
貸倒引当金の減少額	8,158,556
長期前受金戻入額	2,165,929,030
受取利息	12,072,678
支払利息	698,625,217
企業債取扱諸費	9,000
未収金の減少額	261,977,654
たな卸資産（貯蔵品）の減少額	142,958,039
前払費用の減少額	354,402
前払金の増加額	256,837,073
未払金の増加額	881,862,990
未払費用の増加額	7,068,657
預り金の増加額	29,055,652
小計	21,398,005,960
利息及び配当金の受取額	11,122,565
利息の支払額	702,301,438
業務活動 合計額	20,706,827,087

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,273,095,803
有形固定資産の売却による収入	77,508,917
無形固定資産の取得による支出	778,679,268
引当資産への振替による支出	39,448,402
一時貸付による支出	3,000,000,000
一時貸付の回収による収入	1,500,000,000
国庫補助金等による収入	244,977,000
一般会計からの繰入金による収入	205,188,000
加入金による収入	627,739,240
出資による支出	1,831,412,372
投資活動 合計額	24,267,222,688

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	5,733,528,035
企業債取扱諸費の支払による支出	9,000
一般会計からの出資による収入	1,831,412,372
リース債務の支払による支出	70,354,508
財務活動 合計額	527,520,829

資金増加額（又は減少額）	3,032,874,772
資金期首残高	14,337,965,725
資金期末残高	11,305,090,953

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計における令和6年度の業務実績について、下水道の普及状況は、第1表のとおりである。前年度と比較し処理面積は微増、処理人口は微減となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率（対処理人口）も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,329kmとなり、前年度と比較し微増であった。

第1表 下水道普及状況

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
処 理 面 積 (ha)	24,828	24,825	3	0.0 %
処 理 人 口 (人)	1,964,800	1,966,400	△ 1,600	△ 0.1
総 人 口 普 及 率 (%)	99.8	99.8	0.0	0.0
水 洗 化 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
管 路 総 延 長 (km)	8,329	8,325	4	0.0

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。

2 管路総延長のkm未満は切捨てている。増減は切捨て前の数値から算出している。

処理量の業務実績は、第2表のとおりである。前年度と比較し年間処理水量は4.6%の増加、年間有収水量は0.7%の減少となっている。

下水道使用料の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用排水量、業務用排水量及び公衆浴場は前年度と比較してほぼ変化がない一方で、仮排水量は50.1%の減少となっており、排水量の多い工事が減少したことが主因と考えられる。

なお、1日当たり処理能力は前年度と同じ114万7千m³である。脱水汚泥量は20万6千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

第2表 処理量及び施設能力の業務実績

(単位 千m³)

項 目	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (2 年 度 = 100)			
			増 減	増 減 率	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
年 間 処 理 水 量	338,440	323,639	14,801	4.6 %	108.4	103.6	105.0	103.0
1 日 当 たり 処 理 能 力	1,147	1,147	0	0.0	97.7	97.7	97.7	100.0
年 間 有 収 水 量	200,689	202,050	△ 1,361	△ 0.7	101.0	101.7	99.2	101.1
家 事 用 排 水 量	147,574	147,829	△ 255	△ 0.2	97.1	97.3	97.0	99.9
業 務 用 排 水 量	50,267	50,131	135	0.3	112.1	111.8	106.8	101.3
仮 排 水 量	1,237	2,477	△ 1,240	△ 50.1	☆	☆	517.4	☆
公 衆 浴 場	1,610	1,611	△ 1	△ 0.1	87.2	87.3	83.6	91.3
年 間 雨 水 処 理 量	75,072	61,912	13,160	21.3	128.2	105.7	124.1	119.3
脱 水 汚 泥 量 (千 t)	206	205	0	0.4	99.3	98.9	98.5	97.5

(注) 千m³ (千t) 未満は切捨てている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額529億200万円に対し決算額516億6,587万円（執行率97.7%）で、12億3,612万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に対し7,951万円減少し、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により4億3,697万円減少した。なお、営業外収益については執行率95.6%で、予算に対し5億5,568万円減少した。

収益的支出は、予算現額521億3,500万円に対し決算額505億1,691万円（執行率96.9%）で、不用額は16億1,808万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額399億8,045万円に対し決算額281億1,742万円（執行率70.3%）で、118億6,302万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額571億7,240万円に対し決算額450億2,689万円（執行率78.8%）となっている。差額121億4,551万円のうち、103億267万円が翌年度への繰越額で、不用額は18億4,283万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額388億9,440万円に対し決算額268億1,954万円（執行率69.0%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・管路整備事業：179億1,154万円	
【改築・更新】	老朽管対策（厚別処理区北野6条3丁目ほか下水道新設工事）等
【浸水対策】	雨水拡充管（I-05000（中の島2条11丁目ほか）下水道新設工事）等
【新增設】	都心アクセス道路整備に伴う管路の移設工事 等
・ポンプ場建設整備事業：4,596万円	
【地震対策】	米里中継ポンプ場耐震改修工事実施設計 等
・処理場建設整備事業：87億5,837万円	
【改築・更新】	西部スラッジセンター5系乾燥機機械設備工事 等
【新增設】	厚別水再生プラザ最終沈殿池覆蓋新設工事 等

企業債償還金は、181億8,741万円で、資本的支出の40.4%を占めている。

資本的支出450億2,689万円の財源については、企業債227億300万円、国庫補助金15億9,250万円、国庫交付金24億7,054万円、負担金13億5,138万円で充当し、不足する額169億947万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17億3,101万円、過年度分損益勘定留保資金等7億9,333万円及び当年度分損益勘定留保資金等143億8,512万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が486億5,255万円、総費用は493億5,156万円で、差引き6億9,900万円の純損失となり、前年度の純損失5,427万円と比較し6億4,473万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益は486億4,063万円、経常費用は493億2,973万円で、差し引き6億8,910万円の経常損失となり、前年度の経常損失4,088万円と比較して6億4,822万円悪化している。また、経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント低下し、98.6%となっている。

特別利益は1,192万円、特別損失は2,182万円で、それぞれ過年度損益修正益、修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。当年度においては、その他未処分利益剰余金変動額はないことから、当年度末の未処理欠損金は純損失と同額の6億9,900万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C)
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率			営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	
2	(47,761,697)	(100.0)	(47,082,481)	(100.0)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	100.0	47,098,497	100.0	733,476	101.6		
3	(47,494,678)	(99.4)	(45,395,300)	(96.4)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	99.7	45,566,183	96.7	2,103,441	104.6		
4	(47,608,908)	(99.7)	(47,452,222)	(100.8)	(156,686)	(100.3)	2,253,770	—
	47,611,584	99.5	47,461,255	100.8	150,328	100.3		
5	(48,607,057)	(101.8)	(48,647,944)	(103.3)	(△ 40,886)	(99.9)	96,054	—
	48,608,427	101.6	48,662,701	103.3	△ 54,274	99.9		
6	(48,640,630)	(101.8)	(49,329,739)	(104.8)	(△ 689,108)	(98.6)	△ 699,004	1.9
	48,652,558	101.7	49,351,562	104.8	△ 699,004	98.6		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 令和5年度以前の未処分利益剰余金には、以下のその他未処分利益剰余金変動額(減債積立金)が加えられている。

令和2年度 2,036,795千円、令和3年度 733,476千円、令和4年度 2,103,441千円、令和5年度 150,328千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は3,357万円増加したが、費用も6億8,179万円増加したことから、経常損益は6億4,822万円悪化し、6億8,910万円の損失となった。

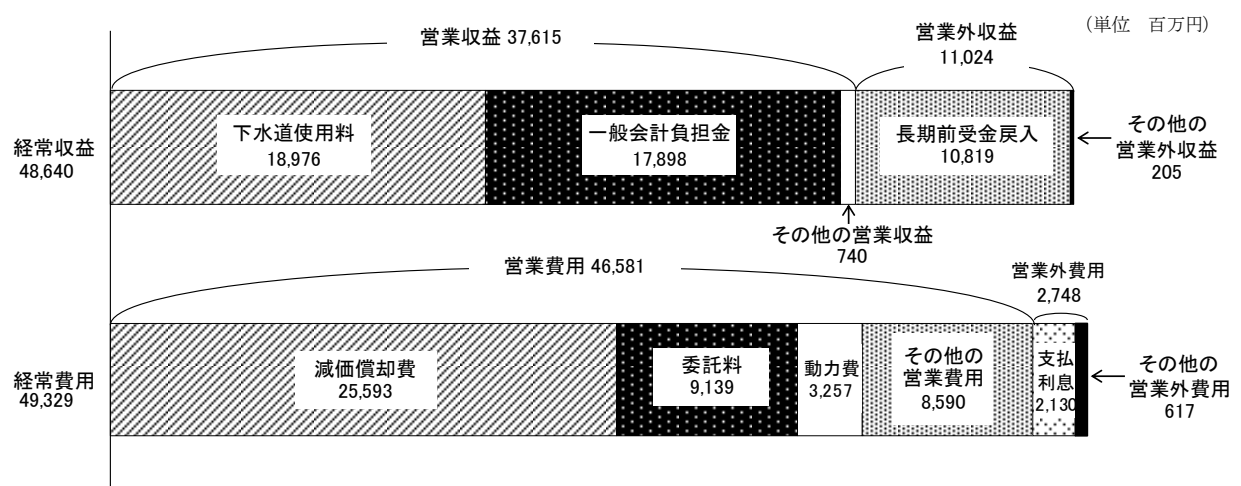
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (2年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	6年度	5年度	4年度	3年度
【経常収益】										
下水道使用料	18,976,457	39.0	19,018,399	39.1	△ 41,942	△ 0.2	105.8	106.0	102.5	102.0
一般会計負担金	17,898,506	36.8	17,793,144	36.6	105,362	0.6	100.8	100.2	99.2	100.4
一般会計補助金	289,465	0.6	296,345	0.6	△ 6,880	△ 2.3	102.2	104.6	97.6	88.9
長期前受金戻入	10,819,162	22.2	10,656,381	21.9	162,780	1.5	97.4	95.9	96.9	96.8
そ の 他	657,038	1.4	842,786	1.7	△ 185,747	△ 22.0	96.7	124.1	85.7	54.5
再 営 業 収 益	37,615,659	77.3	37,748,153	77.7	△ 132,493	△ 0.4	103.2	103.6	100.6	100.1
計 営 業 外 収 益	11,024,970	22.7	10,858,904	22.3	166,066	1.5	97.4	96.0	96.8	97.2
計	48,640,630	100.0	48,607,057	100.0	33,572	0.1	101.8	101.8	99.7	99.4
【経常費用】										
人 件 費	2,705,657	5.5	2,653,358	5.5	52,299	2.0	87.7	86.0	89.5	89.6
動力 費	3,257,200	6.6	3,691,271	7.6	△ 434,070	△ 11.8	154.0	174.6	179.4	107.9
委 託 料	9,139,514	18.5	8,775,903	18.0	363,610	4.1	112.7	108.2	100.2	96.5
受 託 工 事 費	311,272	0.6	393,353	0.8	△ 82,080	△ 20.9	90.4	114.2	24.0	0.4
修 繕 費	2,423,795	4.9	2,238,052	4.6	185,742	8.3	103.4	95.4	89.5	88.4
負 担 金	1,877,568	3.8	1,679,656	3.5	197,912	11.8	125.3	112.0	99.8	99.5
減 価 償 却 費	25,593,876	51.9	25,315,648	52.0	278,228	1.1	102.2	101.1	100.7	98.8
支 払 利 息	2,130,876	4.3	2,180,743	4.5	△ 49,867	△ 2.3	72.7	74.4	78.6	87.4
そ の 他	1,889,976	3.8	1,719,956	3.5	170,020	9.9	117.7	107.1	98.2	103.4
再 営 業 費 用	46,581,310	94.4	45,860,381	94.3	720,929	1.6	106.8	105.2	102.3	96.9
計 営 業 外 費 用	2,748,428	5.6	2,787,563	5.7	△ 39,134	△ 1.4	79.0	80.1	82.4	90.8
計	49,329,739	100.0	48,647,944	100.0	681,794	1.4	104.8	103.3	100.8	96.4
経 常 損 益	△ 689,108	—	△ 40,886	—	△ 648,221	☆	△ 101.5	△ 6.0	23.1	309.1

(注) 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は486億4,063万円で、前年度と比較し3,357万円（0.1%）増加した。

経常収益の77.3%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、汚水処理に係る下水道使用料が構成比率39.0%、一般会計負担金が同36.8%（うち雨水処理分99.4%）であり、営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度と比較し1億3,249万円（0.4%）の減少となっており、下水道使用料は189億7,645万円で前年度と比較し4,194万円（0.2%）の減少、その他の収益が受託工事収益の減少などにより1億8,574万円（22.0%）の減少、一般会計負担金は178億9,850万円で前年度と比較し1億536万円（0.6%）増加した。

【経常費用】

経常費用は、493億2,973万円で、前年度と比較し6億8,179万円（1.4%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の51.9%及び支払利息の4.3%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の56.2%を占めており、次いで委託料の18.5%となっている。

対前年度比較では、委託料が3億6,361万円（4.1%）、減価償却費が2億7,822万円（1.1%）、負担金が1億9,791万円（11.8%）増加した一方、動力費は4億3,407万円（11.8%）、支払利息は4,986万円（2.3%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和2年度を100として比較）、下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度と比較し微減となっているが、令和3年度以降ではおおむね増加傾向にある。一方、営業外収益は令和3年度以降減少傾向にあったが、当年度は増加している。

経常費用をみると、動力費が前年度と比較し減少したものの令和2年度と比較すると54.0ポイントの上昇となっている。委託料は5年間の推移では令和3年度に減少したもののおおむね上昇傾向が続き、令和2年度と比較し12.7ポイント、修繕費は3.4ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は企業債の元金償還が進んだことなどにより減少を続けており、令和2年度と比較し27.3ポイントの低下となっている。経常費用全体では、令和2年度と比較し4.8ポイントの上昇となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占める。また、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,644億355万円）を有しているため、減価償却費が大きいといった特徴がある。

当年度の経常利益率（マイナス1.4%）は前年度と比較し1.3ポイント、営業利益率（マイナス24.0%）は2.2ポイントそれぞれ低下している。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（131.4%）は2.2ポイント上昇し、依然として100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率ともに令和3年度に好転したものの、令和4年度以降は悪化に転じている。

経常費用を科目別にみると、減価償却費については、前年度と比較して0.8ポイント上昇した一方で、令和2年度と比較し0.8ポイント低下して当年度は68.6%となっている。支払利息については、当年度は5.7%で前年度と比較し0.1ポイント、令和2年度と比較し2.4ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

（単位 %）

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 利 益 率	1.4	4.4	0.3	△ 0.1	△ 1.4
営 業 利 益 率	△ 19.9	△ 15.8	△ 21.7	△ 21.8	△ 24.0
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	129.5	124.4	129.5	129.2	131.4
人 件 費	8.5	7.6	7.5	7.1	7.3
委 託 料	22.5	21.4	22.2	23.5	24.5
減 価 償 却 費	69.4	67.8	69.0	67.8	68.6
支 払 利 息	8.1	7.0	6.3	5.8	5.7
そ の 他 経 費	21.0	20.6	24.5	25.0	25.3

（注）1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 営業利益率及び経常費用対営業収益率は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は336人で、前年度と比較して6人減少し、令和2年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより34人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較し0.03人減少して1.72人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末120人（前年度117人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

（単位 人）

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 数	370	362	356	342	336
処 理 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数	1.88	1.84	1.81	1.75	1.72

（注）1 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では25人の会計年度任用職員が在籍している。

3 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和2年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、令和3年度以降上昇傾向が続いている。当年度は、営業収益が微減となった一方で、職員数も減少したため、前年度と比較して職員1人当たりの営業収益は2.2ポイント上昇し、令和2年度と比較し13.6ポイント上昇している。

汚水処理水量についても、上昇傾向にあり、当年度は前年度と比較して3.3ポイント上昇し、令和2年度と比較し16.5ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 1 人 当 たり	営 業 収 益	100.0	103.6	105.4	111.4	113.6
	汚 水 処 理 水 量	100.0	105.8	107.9	113.2	116.5

（注）1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

令和２年度を100とした人件費のすう勢は、第７表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.0ポイント上昇し、令和２年度と比較し6.9ポイント低下している。給料は前年度と比較して0.3ポイント上昇し、手当等は2.3ポイント上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から２億7,039万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は16人（前年度10人）である。

第７表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 （ ２ 年 度 ＝ 100 ）				
	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	構成比
人 件 費 （ 金 額 ）	95.2 (2,621,772)	93.6 (2,579,407)	92.1 (2,537,049)	93.1 (2,564,203)	100.0
給 与	95.0	93.7	92.6	93.7	82.3
給 料	96.7	95.0	93.2	93.5	49.9
手 当 等	92.5	91.7	91.7	94.0	32.4
報 酬	98.8	101.0	105.3	125.3	0.8
法 定 福 利 費 等	95.7	93.3	89.3	89.0	16.9
職員１人当たり平均給与	97.3	97.3	99.6	101.9	
退 職 給 付 費 （ 金 額 ）	(142,276)	(180,969)	(116,308)	(141,454)	(5.2)
退職給付引当金取崩額(金額)	(547,678)	(299,245)	(111,424)	(270,391)	

- （注） １ 人件費には退職給付費を含まない。
 ２ 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 ３ 職員１人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 ４ 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員１人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
２	5,972	46.6
３	5,809	46.2
４	5,810	45.9
５	5,950	45.9
６	6,083	45.2

（注）受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く。）。

当年度は、使用料単価95円31銭に対し費用単価は128円91銭で、差引き33円60銭の損失となっており、前年度と比較し 3 円 1 銭の悪化となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、令和 2 年度を100として比較）、使用料単価は増加傾向にあるものの、費用単価も令和 4 年度以降は増加に転じており、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、令和 2 年度と比較し4.8ポイント上昇、費用単価については、令和 2 年度と比較し7.7ポイント上昇している。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：2 年度＝ 100）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	4 年 度	3 年 度	2 年 度
使 用 料 単 価 A	95.31	94.92	0.39	93.98	91.61	90.91
(すう勢比率)	(104.8)	(104.4)	—	(103.4)	(100.8)	(100.0)
費 用 単 価 B	128.91	125.51	3.40	124.24	113.45	119.66
(すう勢比率)	(107.7)	(104.9)	—	(103.8)	(94.8)	(100.0)
人 件 費	8.55	8.36	0.19	8.74	8.58	9.83
委 託 料	29.74	28.28	1.46	26.83	25.40	26.53
修 繕 費	7.89	7.22	0.67	6.93	6.73	7.67
減 価 償 却 費	59.15	57.11	2.04	57.09	53.33	55.50
支 払 利 息	4.73	4.81	△ 0.08	5.12	5.37	6.36
そ の 他	18.85	19.73	△ 0.88	19.53	14.03	13.78
差 引 (A － B)	△ 33.60	△ 30.59	△ 3.01	△ 30.26	△ 21.84	△ 28.75
費用単価対使用料単価	135.25	132.23	3.02	132.20	123.84	131.62
有 収 水 量 の す う 勢	101.0	101.7	—	99.2	101.1	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

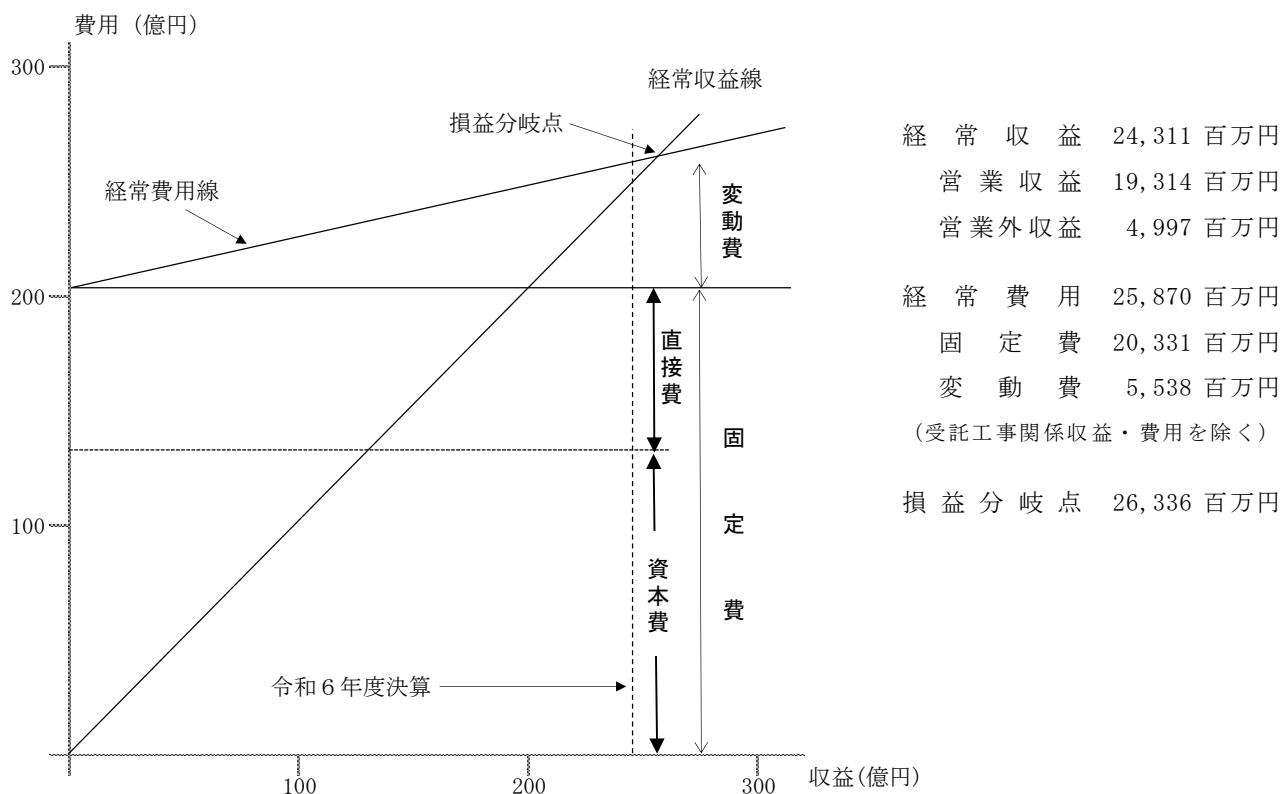
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入100円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価／使用料単価×100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は21.4%、変動比率は22.8%、損益分岐点収益額は263億3,600万円と試算され、損益分岐点比率は108.3%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、243億1,100万円であり、損益分岐点収益額を20億2,400万円下回っている。

(7) 一般財団法人札幌市下水道公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水污泥処理施設及び水処理施設の総括管理や下水道科学館の運営管理（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の修繕に係る委託料の増加などにより、委託料総額は前年度と比較し9,100万円増の15億400万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で7.3%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は206億9,500万円（前年度203億6,800万円）で前年度と比較し3億2,700万円の増加となっている。また、経常損失額は8億

200万円（前年度経常損失1億6,600万円）で6億3,600万円悪化している。

第9表、第3図、第10表における注記事項

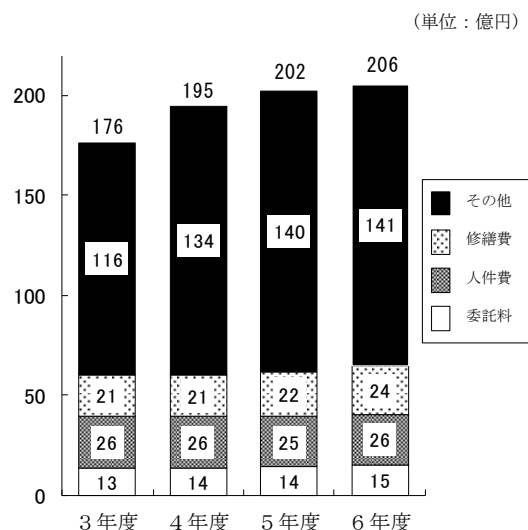
- 1 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、資産減耗費及び受託工事費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 3 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

(単位 百万円、%、人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度
委託料	1,325	1,352	1,413	1,504
損益勘定分	1,325	1,352	1,413	1,504
対2年度比	91.8	93.7	97.9	104.2
対直接費比率				
損益勘定分	7.5	6.9	7.0	7.3
局損益職員数	362	356	342	336
公社職員数	62	63	61	60
うち派遣職員数	7	5	3	1

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費				経常損益 (A)-(B)
				うち直接費	人件費	修繕費	その他	
6年度	下水道事業	48,640	49,329	20,568	2,564	2,423	15,580	△ 689
	公社実施事業等会計	0	12	12	0	0	12	△ 12
	公社法人会計	0	165	162	126	0	36	△ 164
	公社その他会計	1,671	1,456	1,455	256	959	239	214
	統合決算額	48,657	49,459	20,695	2,947	959	14,364	△ 802
5年度	統合決算額	48,622	48,789	20,368	2,918	888	14,323	△ 166

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、6年度の正味財産期末残高は325百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益及び資本剰余金）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,848億4,424万円で、前年度の5,848億3,087万円と比較し1,336万円（0.0%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目		6 年 度 末		5 年 度 末	対 前 年 度 比 較		6 年 度
		金 額	構成比	金 額	増 減 額	増減率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	564,403,550	96.5	565,299,534	△ 895,983	△ 0.2	97.4
	有 形 固 定 資 産	564,277,085	96.5	565,253,313	△ 976,228	△ 0.2	97.3
	うち 構 築 物	415,671,064	71.1	423,711,046	△ 8,039,981	△ 1.9	94.1
	うち 建 設 仮 勘 定	11,947,422	2.0	3,851,802	8,095,620	210.2	75.9
	無 形 固 定 資 産	91,464	0.0	11,220	80,243	715.1	952.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	35,000	0.0	35,000	0	0.0	100.0
	流 動 資 産	20,440,691	3.5	19,531,340	909,351	4.7	138.9
資 産 合 計		584,844,242	100.0	584,830,874	13,367	0.0	98.4
負 債 の 部	固 定 負 債	226,775,111	38.8	222,610,892	4,164,219	1.9	100.2
	うち 企 業 債	224,179,405	38.3	219,886,248	4,293,156	2.0	100.5
	流 動 負 債	33,163,027	5.7	31,354,860	1,808,166	5.8	130.8
	うち 企 業 債	18,284,451	3.1	18,062,028	222,423	1.2	104.2
	繰 延 収 益	204,173,883	34.9	209,433,898	△ 5,260,014	△ 2.5	91.3
	うち 国 庫 補 助 金 等	123,902,141	21.2	126,970,945	△ 3,068,803	△ 2.4	91.9
	うち 負 担 金	34,760,672	5.9	34,963,338	△ 202,665	△ 0.6	95.5
	うち 受 贈 財 産 評 価 額	29,792,716	5.1	30,849,503	△ 1,056,787	△ 3.4	89.8
	負 債 合 計	464,112,022	79.4	463,399,651	712,371	0.2	97.7
資 本 の 部	資 本 金	113,497,348	19.4	113,401,293	96,054	0.1	104.6
	剰 余 金	7,234,870	1.2	8,029,929	△ 795,058	△ 9.9	67.6
	資 本 剰 余 金	7,933,874	1.4	7,933,874	0	0.0	100.0
	うち 国 庫 補 助 金 等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち 受 贈 財 産 評 価 額	1,689,198	0.3	1,689,198	0	0.0	100.1
	利 益 剰 余 金	△ 699,004	△ 0.1	96,054	△ 795,058	△ 827.7	△ 25.2
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 699,004	△ 0.1	96,054	△ 795,058	△ 827.7	△ 25.2
資 本 合 計		120,732,219	20.6	121,431,223	△ 699,004	△ 0.6	101.3
負 債 資 本 合 計		584,844,242	100.0	584,830,874	13,367	0.0	98.4

（注） 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 6年度指数は、令和2年度を100としている。

3 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,644億355万円〈資産合計に対する構成比率96.5%〉で、減価償却が進んだことなどにより、前年度と比較し8億9,598万円（0.2%）減少している。

流動資産は204億4,069万円〈同3.5%〉で、現金預金が3億8,720万円減少した一方で、前払金が前年度と比較し10億6,094万円、未収金が2億3,281万円それぞれ増加したため、流動資産全体で9億935万円（4.7%）の増加となった。

イ 負 債

負債総額は4,641億1,202万円〈負債資本合計に対する構成比率79.4%〉で、前年度と比較し7億1,237万円（0.2%）増加している。

固定負債は2,267億7,511万円〈同38.8%〉で、前年度と比較し41億6,421万円（1.9%）の増加となった。これは、都心アクセス幹線事業などの建設改良費の財源に充てるための企業債の発行が増加したことなどによる。

流動負債は331億6,302万円〈同5.7%〉で、前年度と比較し18億816万円（5.8%）の増加となった。これは企業債が2億2,242万円、未払金が14億9,947万円それぞれ増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,041億7,388万円〈同34.9%〉で、前年度と比較し52億6,001万円（2.5%）の減少となった。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,207億3,221万円〈負債資本合計に対する構成比率20.6%〉で、前年度と比較し6億9,900万円減少している。

資本金は1,134億9,734万円〈同19.4%〉で、前年度と比較し9,605万円（0.1%）の増加となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、9,605万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は72億3,487万円〈同1.2%〉で、前年度と比較し7億9,505万円（9.9%）の減少となった。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る国庫補助金等、受贈財産評価額などが計上されている資本剰余金は79億3,387万円〈同1.4%〉で、前年度からの増減はない。

未処理欠損金は6億9,900万円で、当年度の純損失により、欠損金が生じている。

(2) 企業債

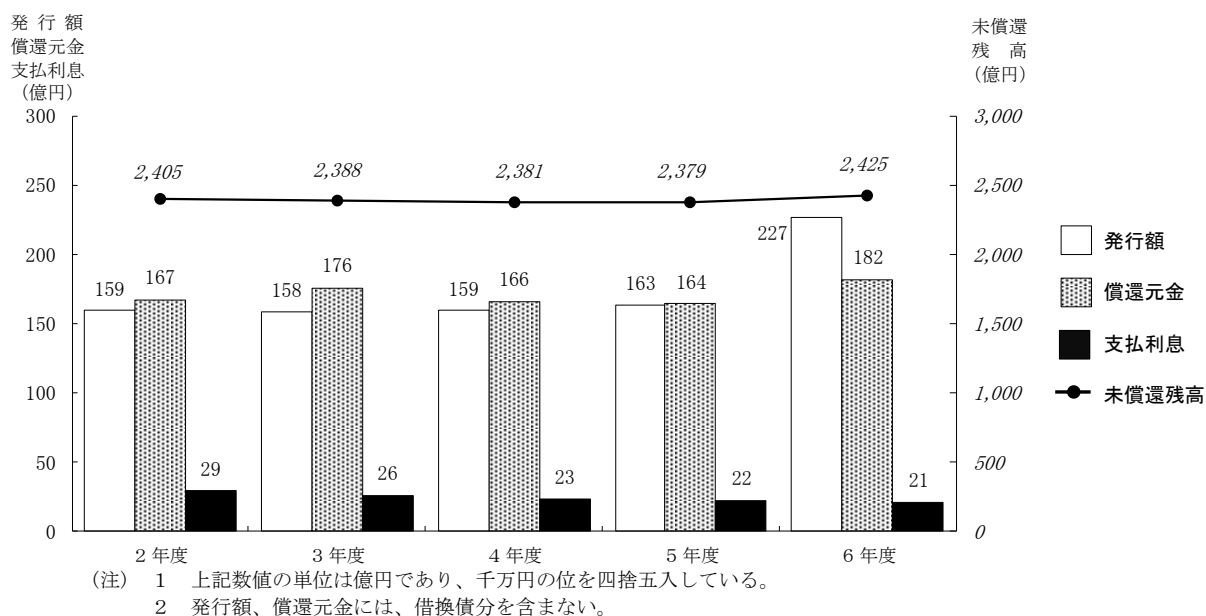
企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は227億300万円で、前年度と比較して64億2,300万円（39.5%）増加し、元金償還額は181億8,741万円で、前年度と比較し17億9,799万円（11.0%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は2,424億6,385万円で、前年度と比較し45億1,558万円増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較して17.0ポイント悪化し129.2%となり、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は203億1,222万円で、前年度と比較して17億4,208万円（9.4%）増加し、経営の硬直度ををはかる企業債元利償還額対営業収益比率は54.5%（前年度49.7%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
企業債償還額	対償還財源比率	114.1	109.1	113.6	112.2	129.2
企業債元利償還額	対営業収益比率	54.5	55.1	51.7	49.7	54.5

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,195,914	15,173,430	△977,516
当年度純利益（△は損失）	△699,004	△54,274	△644,729
減価償却費	25,593,876	25,315,648	278,228
固定資産除却費	445,497	294,405	151,092
長期前受金戻入額	△10,819,162	△10,656,381	△162,780
未収金の増減額（△は増加）	△333,456	△388,527	55,070
未払金の増減額（△は減少）	60,628	647,907	△587,278
その他	△52,465	14,652	△67,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,725,645	△12,831,934	△4,893,711
有形固定資産の取得による支出	△23,033,850	△18,437,376	△4,596,474
国庫補助金等による収入	4,063,043	4,822,350	△759,306
その他	1,245,161	783,092	462,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,142,523	1,263,334	1,879,188
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,824,610	20,010,664	5,813,945
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△23,863,498	△17,959,925	△5,903,573
資本費平準化債による収入	2,037,200	350,320	1,686,880
資本費平準化債の償還による支出	△855,642	△1,137,570	281,928
その他	△145	△154	9
資金増減額	△387,207	3,604,831	△3,992,038
資金期首残高	14,795,878	11,191,046	3,604,831
資金期末残高	14,408,671	14,795,878	△387,207

業務活動によるキャッシュ・フローは、141億9,591万円で、前年度と比較し9億7,751万円減少している。これは主に、純損失額が6億4,472万円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス177億2,564万円で、前年度と比較し48億9,371万円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出が45億9,647万円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億4,252万円で、前年度と比較し18億7,918万円増加している。これは主に、資金の急激な減少を避けるために発行した資本費平準化債による収入が16億8,688万円増加したことなどによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は期首から3億8,720万円減少し、144億867万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備 考
流 動 比 率	58.0	65.3	62.0	62.3	61.6	流動資産 流動負債
固 定 長 期 適 合 率	101.9	101.7	101.7	102.1	102.3	固定資産 自己資本+固定負債
自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	57.5	57.3	56.6	55.6	自己資本 総 資 本
借 入 金 比 率	40.5	40.3	40.6	40.7	41.5	総借入金 総 資 本
負 債 比 率	73.4	73.9	74.5	76.8	80.0	固定負債+流動負債 自己資本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
2 総 資 本=資本+負債
3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である預金の減少などにより、前年度と比較して0.7ポイント低下し61.6%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.2ポイント上昇し102.3%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較して1.0ポイント低下し55.6%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総資本の増加以上に総借入金が増加したことから、前年度と比較して0.8ポイント上昇し41.5%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率については、負債が増加し、自己資本が減少したことから、前年度と比較して3.2ポイント上昇し80.0%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、資本的収入への繰入金となる臨時財政特例債の元金償還に充てる補助金がないことから、繰入金の総額は、収益的収入のみの181億8,797万円となっている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.2ポイント上昇し37.4%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金177億9,631万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額（一部除く）が繰り入れられている。

また、汚水処理分は、汚水処理に係る経費に対する負担金、使用料減免及び高度処理に係る維持管理費等に対する補助金2億5,851万円（区分欄B、D及びFの合計金額）となっており、使用料の減免分がその58.7%を占めている。

第14表 一般会計からの繰入状況

（単位 千円）

区 分			6 年 度	5 年 度	対前年度 増減額	概 要
営 業 収 益	負 担 金 法17の2	雨 水 処 理 A	17,796,310	17,698,152	98,158	A：雨水処理＝雨水に係る経費相当額 ・維持管理費の雨水分相当額（6年度34.7/100） ・資本費（臨時財政特例債の元金償還分等を除く）の 雨水分相当額（6年度54.8/100） （一部については若干繰入率が異なる）
		汚 水 処 理 B	-	66	△ 66	
		そ の 他 C	102,195	94,925	7,269	
	計	17,898,506	17,793,144	105,362		
補 助 金 法17の3	使用料減免 D	151,640	159,297	△ 7,657	B：汚水処理＝汚水に係る経費相当額 C：水質指導費の全額、普及促進費の1/2 貸付助成事業費に係る補助金等の全額	
	児 童 手 当 E	29,356	23,964	5,392		
	計	180,996	183,261	△ 2,265		
営 業 外 収 益	補 助 金 法17の3	汚 水 処 理 F	106,877	113,083	△ 6,206	D：使用料減免相当額 ・定山溪温泉 2/3 E：児童手当負担分相当額
		そ の 他 G	1,591	-	1,591	
		計	108,469	113,083	△ 4,614	
収 益 的 収 入 計 (繰入率)			18,187,971 (37.4%)	18,089,490 (37.2%)	98,481	F：・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2 ・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2 ・促進事業に係る資本費の汚水分相当額 （6年度45.2/100） G：能登半島地震に係る職員派遣経費相当額
資 本 的 収 入	補 助 金 法17の3	企業債元金 H	-	5,968	△ 5,968	
合 計			18,187,971	18,095,458	92,512	

（注） 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常損失が6億8,910万円となり、前年度（経常損失4,088万円）と比較し、6億4,822万円悪化した。純損失は6億9,900万円となり、前年度（純損失5,427万円）と比較し、6億4,472万円悪化している。キャッシュ・フローの状況は、業務活動及び財務活動により資金は増加したものの、投資活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は144億867万円となった。

収益をみると、経常収益全体では3,357万円増加し、486億4,063万円となっている。このうちの約4割を占める下水道使用料は、前年度からの社会経済活動の正常化に伴い業務用排水量が引き続き増加したものの、他の排水量が減少したため、前年度と比較して4,194万円減少した。今後の事業経営を考えた場合、下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じ始めていることを踏まえると、中長期的に下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度も委託料、修繕費及び減価償却費の増加が続いたことが大きく影響し、経常費用は前年度と比較して6億8,179万円増加し、493億2,973万円となった。

下水道河川局では、下水道事業の中期的な方向性を示した「札幌市下水道ビジョン2030」を踏まえ、5年間（令和3年度から7年度まで）の事業・財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」を策定している。プランにおける中期財政見通しと当年度実績を比較すると、運転資金の残高はプランの27億円に対し実績は55億円と計画を上回る実績を残しているが、収益的収支（消費税込み）はプラン上の黒字35億円に対し実績は黒字11億円と計画を下回った。

埼玉県八潮市の道路陥没事故は記憶に新しく、全国的に管路の老朽化対策が求められる中で、昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された本市の管路及び処理施設は、今後10年以内に6割近くが耐用年数を迎えるため、今後更に修繕及び改築等に係る事業費は大幅に増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,424億6,385万円まで減少しているが、急速に進行する施設の老朽化を今後も適切な維持管理により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

現在、札幌市営企業調査審議会において受益者負担のあり方が検討されているとおり、前年度から純損失を計上し、下水道使用料収入は伸び悩む中、令和6年3月に改定された「札幌市下水道改築基本方針」に基づく施設の改築や持続可能な下水道サービスの提供を行うためには、経費を適切に反映した使用料の設定が必要である。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」の着実な推進により下水道サービスの更なる向上を図るとともに、より一層経営基盤の強化に努められるよう期待する。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(下水道事業)

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 人 口 (人)		1,975,065	1,973,331	1,973,011	1,969,912	1,968,265
処 理 人 口 (人)		1,971,100	1,970,300	1,969,400	1,966,400	1,964,800
総 人 口 普 及 率 (%)		99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
水 洗 化 普 及 率 (%)		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
処 理 面 積 (ha)		24,790	24,796	24,818	24,825	24,828
管 路 総 延 長 (km)		8,300	8,309	8,316	8,325	8,329
現在晴天時処理能力 (m ³ /日) A		1,173,800	1,173,800	1,147,000	1,147,000	1,147,000
同、最大処理水量 (m ³ /日) B		856,320	894,760	932,910	900,090	1,025,660
同、平均処理水量 (m ³ /日) C		741,423	765,475	769,067	777,582	786,313
現在雨天時処理能力 (m ³ /分) D		3,006	3,006	3,006	3,040	3,040
同、最大処理水量 (m ³ /分) E		3,867	4,291	4,117	4,000	3,845
晴天時最大稼働率 (%) B/A		73.0	76.2	81.3	78.5	89.4
雨天時最大稼働率 (%) E/D		128.6	142.7	137.0	131.6	126.5
終末処理場施設利用率 (%) C/A		63.2	65.2	67.1	67.8	68.6
年間処理水量 (m ³)	総 流 入 下 水 量	331,265,880	352,808,510	358,979,370	351,378,710	366,171,950
	雨 水 放 流 量	2,086,380	3,556,190	5,596,830	4,871,570	4,221,330
	総 処 理 水 量	329,179,500	349,252,320	353,382,540	346,507,140	361,950,620
	高 級 処 理 水 量	312,312,620	321,562,070	327,785,250	323,639,370	338,440,900
	簡 易 処 理 水 量	16,866,880	27,690,250	25,597,290	22,867,770	23,509,720
	晴天日処理水量 F (年間汚水処理水量)	270,619,390	279,398,440	280,709,400	284,595,020	286,877,670
年間雨水処理量		58,560,110	69,853,880	72,673,140	61,912,120	75,072,950
年 間 有 収 水 量 (m ³) G		198,747,007	200,905,079	197,144,910	202,050,206	200,689,085
	一 般 排 水 量	169,959,574	169,209,542	164,976,809	165,883,615	165,487,781
	特 定 排 水 量	28,787,433	31,695,537	32,168,101	36,166,591	35,201,304
	家 事 用 排 水 量	151,984,536	151,896,450	147,349,361	147,829,745	147,574,121
	業 務 用 排 水 量	44,848,639	45,438,244	47,904,444	50,131,544	50,267,265
	仮 排 水	66,966	1,883,446	346,450	2,477,327	1,237,171
	公 衆 浴 場	1,846,866	1,686,939	1,544,655	1,611,590	1,610,528
有 収 率 (%) G/F		73.4	71.9	70.2	71.0	70.0
処 理 固 形 物 量 (t)		54,175	52,115	52,287	52,647	52,704
脱 水 汚 泥 量 (t)		207,765	202,634	204,628	205,445	206,235

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	476	471	471	459	456
	損 益 勘 定 所 属 職 員	370	362	356	342	336
	事 務 職 員	48	48	46	47	47
	技 術 職 員	187	179	179	173	176
	技 能 職 員	135	135	131	122	113
	資 本 勘 定 所 属 職 員	106	109	115	117	120
損益勘定 所属職員 1人当たり	営 業 収 益 (千円/人)	97, 143	100, 684	102, 416	108, 229	110, 331
	汚水処理水量 (m³/人)	728, 607	770, 924	786, 125	824, 913	848, 550

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は年度末現在である。
2 総人口普及率は、総人口に対する処理人口の割合である。
3 水洗化普及率は、処理人口に対する水洗化人口の割合である。
4 処理水量は、茨戸水再生プラザにおける石狩市分も含む。
5 脱水汚泥量は石狩市分を含む。
6 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・汚水処理水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

水再生プラザ別状況(令和6年度)

区 分		処理面積	汚水処理能力	浮遊物質	B O D 総除去率	放 流 先	
水 再 生 プ ラ ザ		(ha)	(千m³/日)	(mg/ℓ)	(%)		
創 成 川	第 1	2, 067	144. 0	<2	93	創 安 屯	成 春 田 川
	第 2			<2	93		
拓 北		455	16. 0	3	96	石 狩	川
伏 古 川		1, 108	49. 0	2	96	伏 籠	川
豊 平 川	第 1	4, 835	186. 0	5	95	望 月 寒	川
	第 2			6	95		
厚 別		4, 481	154. 8	3	96	野 津 幌	川
新 川	第 1	3, 736	238. 0	6	96	琴 似	川
	第 2			5	96		
手 稲		5, 249	220. 0	4	97	新	川
定 山 溪		96	14. 0	<2	97	豊 平	川
茨 戸		2, 098	85. 2 ※95. 0	<2	96	茨 戸	川
東 部		703	40. 0	<2	99	豊 平	川
合 計		24, 828	1, 147. 0	平均 4	平均 96	—	

- (注) 1 茨戸水再生プラザの※は、石狩市分を含む。
2 試験結果は、コンボジット試料(2時間おき採水)から算出した値である。
3 各水再生プラザで発生した汚泥は西部及び東部のスラッジセンターで集中処理を行っている。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
収 益 的 収 入	52,902,000,000	51,665,871,663	100.0	97.7	△ 1,236,128,337
1 営 業 収 益	40,259,059,000	39,568,608,311	76.6	98.3	△ 690,450,689
2 営 業 外 収 益	12,640,974,000	12,085,284,236	23.4	95.6	△ 555,689,764
3 特 別 利 益	1,967,000	11,979,116	0.0	609.0	10,012,116
収 入 支 出 差 引 額	767,000,000	1,148,951,827	-	-	381,951,827

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
資 本 的 収 入	39,980,450,000	28,117,423,565	100.0	70.3	△ 11,863,026,435
1 企 業 債	31,121,000,000	22,703,000,000	80.7	73.0	△ 8,418,000,000
2 国 庫 補 助 金	3,637,500,000	1,592,500,000	5.7	43.8	△ 2,045,000,000
3 国 庫 交 付 金	3,627,950,000	2,470,543,500	8.8	68.1	△ 1,157,406,500
4 負 担 金	1,594,000,000	1,351,380,065	4.8	84.8	△ 242,619,935
不 足 資 金 補 填 額	17,191,959,000	16,909,471,567	37.6 (資本的 支出に 対する 比率)	-	△ 282,487,433
(1) 過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,731,016,724			
(2) 過年度分損益勘定等 留保資金等		793,330,995			
(3) 当年度分損益勘定等 留保資金等		14,385,123,848			

対 照 表

(下水道事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	52,135,000,000	50,516,919,836	100.0	96.9	0	1,618,080,164
1 営 業 費 用	49,555,398,000	48,360,714,584	95.7	97.6	0	1,194,683,416
2 営 業 外 費 用	2,457,725,000	2,131,022,502	4.2	86.7	0	326,702,498
3 特 別 損 失	91,877,000	25,182,750	0.0	27.4	0	66,694,250
4 予 備 費	30,000,000	0	-	-	0	30,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	57,172,409,000	45,026,895,132	100.0	78.8	10,302,679,000	1,842,834,868
1 建 設 改 良 費	38,894,409,000	26,819,543,771	59.6	69.0	10,302,679,000	1,772,186,229
2 償 還 金	18,188,000,000	18,187,419,536	40.4	100.0		580,464
3 返 還 金	70,000,000	19,931,825	0.0	28.5		50,068,175
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-		20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	6 年 度	構 成 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	46,581,310,831	94.4	45,860,381,437	720,929,394	1.6
(1) 管 渠 費	4,815,093,054	9.8	4,679,247,144	135,845,910	2.9
(2) 水 質 指 導 費	73,980,555	0.1	68,111,657	5,868,898	8.6
(3) ポ ン プ 場 費	806,526,515	1.6	754,584,259	51,942,256	6.9
(4) 処 理 場 費	11,691,362,481	23.7	11,741,951,700	△ 50,589,219	△ 0.4
(5) 受 託 工 事 費	311,272,728	0.6	393,353,638	△ 82,080,910	△ 20.9
(6) 普 及 促 進 費	57,407,377	0.1	51,681,009	5,726,368	11.1
(7) 貸 付 助 成 事 業 費	92,000	0.0	46,000	46,000	100.0
(8) 業 務 費	1,747,807,056	3.5	1,638,799,870	109,007,186	6.7
(9) 総 係 費	759,027,299	1.5	692,344,709	66,682,590	9.6
(10) 減 価 償 却 費	25,593,876,786	51.9	25,315,648,364	278,228,422	1.1
(11) 資 産 減 耗 費	724,864,980	1.5	524,613,087	200,251,893	38.2
2 営 業 外 費 用	2,748,428,708	5.6	2,787,563,333	△ 39,134,625	△ 1.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,130,876,625	4.3	2,180,743,806	△ 49,867,181	△ 2.3
(2) 雑 支 出	617,552,083	1.3	606,819,527	10,732,556	1.8
経 常 費 用	49,329,739,539	100.0	48,647,944,770	681,794,769	1.4
経 常 損 益	△ 689,108,837	-	△ 40,886,920	△ 648,221,917	☆
3 特 別 損 失	21,823,170	-	14,756,692	7,066,478	47.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	21,823,170	-	14,756,692	7,066,478	47.9
総 費 用	49,351,562,709	-	48,662,701,462	688,861,247	1.4
当 年 度 純 損 益	△ 699,004,061	-	△ 54,274,148	△ 644,729,913	☆
合 計	48,652,558,648	-	48,608,427,314	44,131,334	0.1

計 算 書

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	37,615,659,933	77.3	37,748,153,553	△ 132,493,620	△ 0.4
(1) 下 水 道 使 用 料	18,976,457,342	39.0	19,018,399,734	△ 41,942,392	△ 0.2
(2) 一 般 会 計 負 担 金	17,898,506,552	36.8	17,793,144,170	105,362,382	0.6
(3) 一 般 会 計 補 助 金	180,996,028	0.4	183,261,969	△ 2,265,941	△ 1.2
(4) 受 託 工 事 収 益	314,836,364	0.6	409,087,783	△ 94,251,419	△ 23.0
(5) そ の 他 営 業 収 益	244,863,647	0.5	344,259,897	△ 99,396,250	△ 28.9
2 営 業 外 収 益	11,024,970,769	22.7	10,858,904,297	166,066,472	1.5
(1) 一 般 会 計 補 助 金	108,469,297	0.2	113,083,884	△ 4,614,587	△ 4.1
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	10,819,162,731	22.2	10,656,381,907	162,780,824	1.5
(3) 雑 収 益	97,338,741	0.2	89,438,506	7,900,235	8.8
経 常 収 益	48,640,630,702	100.0	48,607,057,850	33,572,852	0.1
3 特 別 利 益	11,927,946	-	1,369,464	10,558,482	771.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	11,927,946	-	1,369,464	10,558,482	771.0
総 収 益	48,652,558,648	-	48,608,427,314	44,131,334	0.1
合 計	48,652,558,648	-	48,608,427,314	44,131,334	0.1

4 比 較 貸 借

科 目	6 年 度	構 成 率 比	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	564,403,550,486	96.5	565,299,534,202	△ 895,983,716	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	564,277,085,311	96.5	565,253,313,346	△ 976,228,035	△ 0.2
イ 土 地	14,542,561,393	2.5	14,542,561,393	0	0.0
ロ 建 築 物	38,280,205,267	6.5	39,356,484,774	△ 1,076,279,507	△ 2.7
ハ 構 築 物	415,671,064,921	71.1	423,711,046,067	△ 8,039,981,146	△ 1.9
ニ 機 械 及 び 装 置	83,705,136,210	14.3	83,620,664,498	84,471,712	0.1
ホ 車 両 運 搬 具	781,960	0.0	781,960	0	0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	129,912,855	0.0	169,972,124	△ 40,059,269	△ 23.6
ト 建 設 仮 勘 定	11,947,422,705	2.0	3,851,802,530	8,095,620,175	210.2
※ 償 却 資 産（ロ～ヘ再掲）	537,787,101,213	(92.0)	546,858,949,423	△ 9,071,848,210	(△ 1.7)
※ 減 価 償 却 累 計 額	792,040,190,095	(-)	769,272,511,858	22,767,678,237	(3.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	91,464,705	0.0	11,220,755	80,243,950	715.1
イ 施 設 利 用 権	153,330	0.0	172,140	△ 18,810	△ 10.9
ロ 電 話 加 入 権	9,291,215	0.0	9,291,215	0	0.0
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	1,171,600	0.0	1,757,400	△ 585,800	△ 33.3
ニ ソフトウェア仮勘定	80,848,560	0.0	-	80,848,560	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	35,000,470	0.0	35,000,101	369	0.0
イ 出 資 金	35,000,000	0.0	35,000,000	0	0.0
ロ 破 産 更 生 債 権 等	5,174	0.0	1,109	4,065	366.5
貸 倒 引 当 金	△ 4,704	△ 0.0	△ 1,008	△ 3,696	△ 366.7
2 流 動 資 産	20,440,691,825	3.5	19,531,340,612	909,351,213	4.7
(1) 現 金 預 金	14,408,671,077	2.5	14,795,878,289	△ 387,207,212	△ 2.6
(2) 未 収 金	4,594,265,898	0.8	4,361,452,573	232,813,325	5.3
貸 倒 引 当 金	△ 86,120,084	△ 0.0	△ 88,920,420	2,800,336	3.1
(3) 前 払 金	1,523,845,800	0.3	462,900,000	1,060,945,800	229.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	29,134	0.0	30,170	△ 1,036	△ 3.4
資 産 合 計	584,844,242,311	100.0	584,830,874,814	13,367,497	0.0

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	6 年 度	構 成 率 比 率	5 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	226,775,111,975	38.8	222,610,892,253	4,164,219,722	1.9
(1) 企 業 債	224,179,405,610	38.3	219,886,248,920	4,293,156,690	2.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,631,058,010	36.4	208,290,510,120	4,340,547,890	2.1
ロ 資 本 費 平 準 化 債	11,548,347,600	2.0	11,595,738,800	△ 47,391,200	△ 0.4
(2) 引 当 金	2,595,706,365	0.4	2,724,643,333	△ 128,936,968	△ 4.7
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,595,706,365	0.4	2,724,643,333	△ 128,936,968	△ 4.7
2 流 動 負 債	33,163,027,254	5.7	31,354,860,436	1,808,166,818	5.8
(1) 企 業 債	18,284,451,910	3.1	18,062,028,136	222,423,774	1.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,223,060,710	2.8	17,229,586,136	△ 1,006,525,426	△ 5.8
ロ 資 本 費 平 準 化 債	2,061,391,200	0.4	832,442,000	1,228,949,200	147.6
(2) 未 払 金	14,405,913,698	2.5	12,906,439,214	1,499,474,484	11.6
(3) 未 払 利 息	93,797,010	0.0	88,361,563	5,435,447	6.2
(4) 預 り 金	89,445,641	0.0	21,462,084	67,983,557	316.8
(5) 引 当 金	289,418,995	0.0	276,569,439	12,849,556	4.6
イ 賞 与 引 当 金	289,418,995	0.0	276,569,439	12,849,556	4.6
3 繰 延 収 益	204,173,883,646	34.9	209,433,898,628	△ 5,260,014,982	△ 2.5
(1) 長 期 前 受 金	204,173,883,646	34.9	209,433,898,628	△ 5,260,014,982	△ 2.5
イ 国 庫 補 助 金	80,350,406,290	13.7	83,769,587,503	△ 3,419,181,213	△ 4.1
ロ 国 庫 交 付 金	43,551,735,583	7.4	43,201,358,237	350,377,346	0.8
ハ 一 般 会 計 補 助 金	9,176,899,102	1.6	9,724,913,275	△ 548,014,173	△ 5.6
ニ 負 担 金	34,760,672,588	5.9	34,963,338,359	△ 202,665,771	△ 0.6
ホ 寄 附 金	6,541,453,935	1.1	6,925,197,918	△ 383,743,983	△ 5.5
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	29,792,716,148	5.1	30,849,503,336	△ 1,056,787,188	△ 3.4
負 債 合 計	464,112,022,875	79.4	463,399,651,317	712,371,558	0.2
4 資 本 金	113,497,348,642	19.4	113,401,293,812	96,054,830	0.1
5 剰 余 金	7,234,870,794	1.2	8,029,929,685	△ 795,058,891	△ 9.9
(1) 資 本 剰 余 金	7,933,874,855	1.4	7,933,874,855	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	0.6	3,450,980,235	0	0.0
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	0.0	105,000,000	0	0.0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	0.3	1,587,179,463	0	0.0
ニ 負 担 金	1,077,237,688	0.2	1,077,237,688	0	0.0
ホ 寄 附 金	24,279,076	0.0	24,279,076	0	0.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	1,689,198,393	0.3	1,689,198,393	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 699,004,061	△ 0.1	96,054,830	△ 795,058,891	△ 827.7
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 699,004,061	△ 0.1	96,054,830	△ 795,058,891	△ 827.7
資 本 合 計	120,732,219,436	20.6	121,431,223,497	△ 699,004,061	△ 0.6
負 債 資 本 合 計	584,844,242,311	100.0	584,830,874,814	13,367,497	0.0

5 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
構成比率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	97.5	97.0	97.3	96.7	96.5
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	2.5	3.0	2.7	3.3	3.5
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	38.1	37.9	38.3	38.1	38.8
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.3	4.6	4.4	5.4	5.7
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	57.5	57.3	56.6	55.6
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	169.1	168.7	169.8	170.9	173.7
	7 固 定 長 期 適 合 率	101.9	101.7	101.7	102.1	102.3
	8 負 債 比 率	73.4	73.9	74.5	76.8	80.0
	9 固 定 負 債 比 率	66.0	66.0	66.9	67.3	69.8
	10 流 動 負 債 比 率	7.4	7.9	7.7	9.5	10.2
	11 流 動 比 率	58.0	65.3	62.0	62.3	61.6
	12 当 座 比 率	57.5	63.9	59.5	60.8	57.0
	13 現 金 預 金 比 率	36.6	46.0	43.6	47.2	43.4
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
	17 流 動 資 産 回 転 率	2.2	2.3	2.2	2.1	1.9
	18 未 収 金 回 転 率	11.4	11.7	12.0	11.1	10.7
	19 減 価 償 却 率 (%)	4.4	4.3	4.4	4.4	4.5
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	(0.1) 0.1	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0	(△ 0.0) △ 0.0	(△ 0.1) △ 0.1
	21 自 己 資 本 利 益 率	(0.2) 0.2	(0.6) 0.6	(0.0) 0.0	(△ 0.0) △ 0.0	(△ 0.2) △ 0.2
	22 総 収 支 比 率	101.6	104.6	100.3	99.9	98.6
	23 経 常 収 支 比 率	101.4	104.6	100.3	99.9	98.6
	24 営 業 収 支 比 率	83.4	86.4	82.2	82.1	80.6
そ の 他 (%)	25 利 子 負 担 率	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9
	26 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	114.1	109.1	113.6	112.2	129.2
	27 累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	—	1.9

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「—」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}+\text{建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 699,004,061
減価償却費	25,593,876,786
固定資産除却費	445,497,746
退職給付引当金の減少額	△ 128,936,968
賞与引当金の増加額	5,703,001
貸倒引当金の減少額	△ 2,796,640
長期前受金戻入額	△ 10,819,162,731
支払利息	2,130,731,261
企業債取扱諸費	145,364
未収金の増加額	△ 333,456,674
未払金の増加額	60,628,707
預り金の増加額	67,983,557
その他流動資産の減少額	1,036
小計	16,321,210,384
利息の支払額	△ 2,125,295,814
業務活動 合計額	14,195,914,570

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 23,033,850,526
無形固定資産の取得による支出	△ 80,848,560
国庫補助金による収入	1,592,500,000
国庫交付金による収入	2,470,543,500
国庫交付金の返還による支出	△ 19,931,825
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入	1,345,831,843
長期貸付金の回収による収入	110,050
投資活動 合計額	△ 17,725,645,518

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	29,500,000,000
一時借入金返済による支出	△ 29,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,824,610,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,863,498,900
資本費平準化債による収入	2,037,200,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 855,642,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 145,364
財務活動 合計額	3,142,523,736

資金増加額（又は減少額）	△ 387,207,212
資金期首残高	14,795,878,289
資金期末残高	14,408,671,077

卷 末 資 料

1 各企業会計の法適用状況

区 分		病 院 事 業	中 央 卸 売 市 場 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
地方公営企業法（表中では「地公企法」とする。）の適用	当 然 適 用	一 部 適 用 財 務 規 定 等	—	全 部 適 用	全 部 適 用	全 部 適 用	—
	根 拠 法	地 公 企 法 第 2 条 第 2 項	—	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	—
	任 意 適 用	財 務 規 定 等 以 外	一 部 適 用 財 務 規 定 等	—	—	—	一 部 適 用 財 務 規 定 等
	根 拠 法	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項・札幌市病院事業の設置等に関する条例	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例	—	—	—	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例
地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		札幌市病院事業の設置等に関する条例	札幌市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	札幌市交通事業の設置等に関する条例		札幌市水道事業の設置等に関する条例	札幌市下水道事業の設置等に関する条例
管 理 者 の 設 置		有	—	有（両事業を通じて1人）		有	—
料 金 関 係	料 金 に 関 する 条 例	札幌市病院事業使用料及び手数料条例	札幌市中央卸売市場業務規程	札幌市軌道整備事業使用料条例	札幌市高速電車乗車料金条例	札幌市水道事業給水条例	札幌市下水道条例
	料 金 決 定 に 伴 う 監 督 官 庁 の 認 可 等	—	農 林 水 産 大 臣 へ の 届 出	—	国 土 交 通 大 臣 の 認 可	国 土 交 通 大 臣 へ の 届 出	—
	関 係 法 令	—	卸売市場法 第3条	—	鉄道事業法 第16条	水 道 法 第14条	下水道法 第20条
関 係 事 業 法		医 療 法	卸売市場法	軌 道 法	鉄道事業法 鉄道営業法	水 道 法	下 水 道 法

2 令和6年度の各企業会計における主な経理処理方法

項 目			病 院 事 業	中 央 卸 売 市 場 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
有 価 証 券	評 価 基 準 及 び 評 価 方 法		—	—	—	有	有	—
	満 期 保 有 目 的 の 債 券		—	—	—	—	償却原価法 (定額法)	—
	そ の 他 有 価 証 券		—	—	—	移動平均法による 原価法	—	—
た な 卸 資 産 (貯蔵品)	貯 蔵 品 経 理 の 有 無 (ある場合は払出し単価の 決定方法)		有 (先入先出法)	—	—	有 (先入先出法)	有 (移動平均法)	—
	貯 蔵 品 の 種 類		医療材料	—	—	走行輪タイヤ等	給配水管材料 量 水 器 (メータ)	—
減 価 償 却	減 価 償 却 方 法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
		無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法
		リ ー ス 資 産	有	有	—	有	有	—
		所有権移転 ファイナンス・リース 取引	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—	—	—	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—
		所有権移転 外ファイナンス・リース 取引	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—
		取 替 法	—	—	実 施	実 施	実 施	—
引 当 金	貸 倒 引 当 金		貸倒実績率等による 回収不能見込額	—	—	—	貸倒実績率等による 回収不能見込額	貸倒実績率等による 回収不能見込額
	退 職 給 付 引 当 金		年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額 (一般会計負担分 を除く)	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額
	賞 与 引 当 金		年度末における期末 手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属する 額

3 損益分岐点の説明・見方

1 損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益と費用が同額の状態、すなわち損益の分かれ目である採算点であり、収益がそれを下回ると損失を生じ、それを上回ると利益を生じることになる。

損益分岐点分析は、目標利益実現のための有効な利益管理手法として広く一般企業に採用されている。

2 損益分岐点の算定と損益分岐点図表の見方

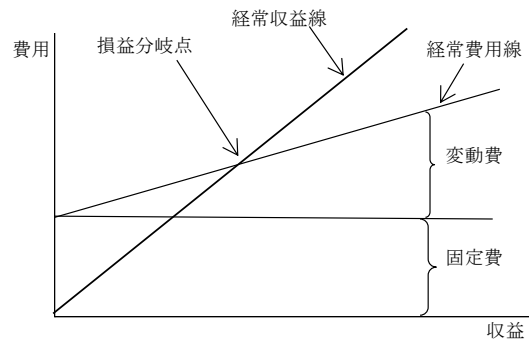
損益分岐点の算定については、①費用を固定費（収益の増減に関係なく発生する費用）と変動費（収益に比例して発生する費用）に分解し、②損益分岐点収益額を、次の算式により算出する。なお、ここで現在の収益に対する変動費の割合（変動費/収益額）を変動費率という。

$$\text{損益分岐点収益額} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{収益額}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

損益分岐点分析は、右図のような損益分岐点図表により表されるのが一般的である。ここで、実際の収益が損益分岐点より右側にある場合は収益＞費用となり利益が生じ、左側にある場合は収益＜費用となり損失を生じていることを意味する。

実際の収益額が損益分岐点をどの程度上回っているか、あるいは下回っているかをみる指標が損益分岐点比率で、100%を超えている場合は、赤字である。

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{損益分岐点収益額}}{\text{収益額}} \times 100\%$$



3 対象収益、費用

収益は経常収益、費用は経常費用とした。したがって収益には使用料（料金）のほか、一般会計からの繰入金、雑収益等を含んでいる。なお、受託工事関係収益、費用は除いている。

4 固定費、変動費の分解

固定費、変動費の分解方法には種々の方法があるが、今回の試算では、個々の科目による個別費用法によって分解している。

変動費の範囲は次のとおりである。

病 院	薬品費、医療材料費、給食材料費、賠償金、貸倒引当金繰入額、たな卸資産減耗費
	（以下の費用は一部適用） 人件費、報償費、旅費、消耗備品費、消耗品費、医療消耗備品費、燃料費、光熱水費、修繕費、手数料、委託料、雑費、雑支出
高 速 電 車	乗車券（作成）
水 道	汚泥処理費、動力費、薬品費、人件費（人件費は一部適用）
下 水 道	（以下の費用は一部適用） 人件費、旅費、備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、修繕費、動力費、負担金、委託料、雑費

令和 6 年度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年（2025 年）8 月 26 日発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 15 STV 北 2 条ビル 6F

TEL (011) 211-3232 FAX (011) 211-3233

市 政 等 資 料 番 号	01-U03-25-1770
関係部局保存期間	30 年

